

阪南大学  
産業経済研究所年報

第 46 号

2018年 3 月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに .....	小松 弘明 (3)
研究活動総括 .....	(5)
<b>助成研究報告</b>	
< 終了報告 >	
2014年 FIFA ワールドカップブラジル大会の戦術傾向の分析	
…ベスト8チームの戦術傾向 .....	須佐徹太郎 (6)
店舗の物理的環境と立地環境の象徴的意味に関する研究 .....	西口 真也 (11)
生産性上昇率ダイナミクスの原因と帰結に関する実証分析 .....	西 洋 (13)
非伝統的金融政策と銀行の収益性：	
金融構造の視点からの日米比較 .....	王 凌 (15)
3次元点群データの重ね合わせ手法に関する研究 .....	北川 悦司 (16)
ソーシャルビジネスの事例研究 .....	福重 八恵 (18)
トランスナショナル・歴史の視点による	
日系仏教史研究に向けた基礎調査 .....	守屋 友江 (20)
アジアインフラ投資銀行の実体に関する基礎的研究	
—制度、規範、影響力— .....	段 家誠 (22)
< 中間報告 >	
リード・ユーザー活用型オープン・イノベーションモデルに	
関する理論的・実証的研究 .....	水野 学 (24)
コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索 .....	鶴嶋 鉄 (27)
超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と	
多様な運動能力との関連性 .....	黒部 一道 [他] (28)
<b>叢書紹介</b>	
『医療利用組合運動と保健国策』 .....	青木 郁夫 (31)
『キリスト教と社会学の間—宗教と社会倫理論集—』 .....	村田 充八 (32)
『ファッションビジネスの進化—多様化する顧客ニーズに	
適応する、生き抜くビジネスとは何か—』 .....	大村 邦年 (34)
<b>翻訳叢書紹介</b>	
『歴史会話研究入門』 .....	細川 裕史 (36)
<b>国外研究報告</b>	
ニュージーランドの産業と経済政策に関する研究 .....	梶山 国宏 (38)

テキストマイニングによる社会分析の研究 .....	前田 利之	(39)
北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究 —観光の場における文化資源の活用— .....	足立 照也	(40)
<b>国外研修報告</b>		
青少年アスリートのライフスキル習得を促進するプログラム および指導方法の開発と評価 .....	早乙女 誉	(41)
GIS 情報を利用する中国古代都城圏の空間的復元に関する研究 .....	陳 力	(42)
<b>国内研修報告</b>		
フランス語圏文学における脱周縁性とトランスナショナルな変容 —ケベックとベルギーを中心に— .....	真田 桂子	(44)
「第二次世界大戦下に強制収容された 日系ペルー人に対する戦後補償」 .....	賀川 真理	(45)
<b>研究フォーラム記録</b>		
第45回 Content in English Language Education in Spain and Japan .....	Vázquez Victor Pavón	(47)
第46回 心の癒やしとしての音楽の力 —「音の輪」の国際交流と被災地支援 .....	アキラ・タナ	(48)
<b>外国研究者短期招聘報告</b>		
台湾の少数民族の生活史に関する研究 —日本統治下における日台交流の近現代史の観点から— .....	石井 雄二	(50)
CLIL in Secondary and Higher Education in Japan and Spain .....	Martin Parsons	(52)
機械構造物の安全確保のための損傷予知・疲労破損防止システムの検討 .....	三好 哲也	(52)
「フランスにおける貨幣的制度主義とコモنز 『制度経済学』の関連」 .....	中原 隆幸	(53)
日中間大学院ダブルディグリー留学生の 日中対訳基礎テキストの編集に関する共同研究 .....	洪 詩鴻	(55)
<b>科学研究費補助金採択一覧</b> .....		(57)
<b>生涯学習記録</b> .....		(59)
<b>研究記録</b> .....		(61)

## ◇はじめに

# 研究および研究費に関する不正防止強化の背景

産業経済研究所

所長 小松 弘 明

2014年、文科省は「研究活動における不正行為の対応等に関するガイドライン」、および「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」の厳格な実施（規則の制定や体制の整備）を各大学・研究機関に求めた。本学も翌年から実施を始めたが、年度途中からの実施ということもあり、研究助成課の窓口は現在も試行錯誤の状態にある。そんななか、今年5月に、トーマツ監査法人が監修した「ガイドラインの具体的な実施マニュアル」が文科省から再度示されてきた。それは、会計事務所と同様の監査を大学・研究機関に要求している。たとえば旅費については宿泊先への問い合わせ、謝金については研究協力者の聞き取り調査など、いわゆる「裏取り」の実施を要求するものであった。

もちろん、本学もこのガイドラインに沿った運用・管理が施行されているかについて、毎年、事務局が回答文を作成し、文科省に提出している。周知のとおり、回答文の提出は科研費申請の必要条件であり、本学のガイドラインが文科省の基準に照らして厳格さに欠けるという指摘を受ければ、ガイドラインの見直しと履行状況の報告が課せられる。いきおい研究助成課としては、科研費の執行について細心の注意を払わざるをえない。

ところで、科研費の執行、そして研究不正に関して文科省の指導は2014年から急に厳しくなった。科研費は、各大学・研究機関による機関管理であり、そのほうが研究者の実情に即した助成ができる。これが文科省の言い分であるが、20年ほど前から増え続けた科学技術振興予算を省内だけでは管理できず、研究現場にマル投げしたというのが真相ではないか。そして、2014年1月にSTAP細胞事件がおこり、慌てて8月に規制を強化したのではないか。そう疑いたくなるような性急さである。

そもそも、なぜ科学技術振興予算は膨れ上がったのか。会田信一郎氏によれば、ことの発端は1995年に遡る。細川政権下の当時、政権の座から滑り落ちた自民党が、議員立法の形で国政を動かそうとした。それが、30年前に廃案になった「科学技術基本法」の復活である。バブル崩壊後の不況下にあった当時、箱物公共事業に代わる景気浮揚策として科学技術の振興は日本経済復活の特効薬に見えたのであろう。法案は、共産党までが賛成して成立した。

しばらくすると、道路族に代わって科技族なる利権あさりの政治家が幅を利かせるようになり、科学技術振興予算は財務省も手を出せない「聖域」となった。科学技術振興には、今年度も8,700億円近い予算が組まれている。これは道路整備費の1兆2,000億円には及ばないが、治水と港湾整備費の合計額にほぼ等しい。科研費も増え続け、95年には900億円だったものが、10年

後の2005年には1,800億円、2013年度以降は2,300億円前後で推移している。

これによって最大の恩恵を受けたのが、理化学研究所（理研）である。理研のプロジェクトには予算が優先的に配分されただけでなく、理研は余った予算の突っ込み先として重宝された。新しい施設が次々と建設され、生命科学系の研究所だけでも既存の筑波、播磨以外に、横浜に2つ、神戸、吹田に1つと各地に設立された。まさに箱物公共事業の主役が、国交省から文科省に移った観がある。誘致をめぐって政治家、地方自治体、東大や京大などが綱引きをしたことは想像に難くない。理研は「利権」と揶揄された。

2003年、行革の一環として、理研は特殊法人から独立行政法人（独法）に組織替えを強制された。文科省は激しく抵抗したと聞く。当然である。独法は5年単位での成果評価と事業・組織の見直しが求められる。5年で成果を出せる基礎研究など、あるはずがない。理研独法化によって、1917年創設以来の「基礎研究の拠点」としての地位を失った。

独法になってからも、科研費は急増し、理研の予算と人員は増え続けた。科研費から理研に納められる間接経費は膨大で、使い切れない予算の消化を年度末に研究室に依頼するといったことが頻繁に行われた。これは、不正の温床となる。研究プロジェクトに予算が付けば、そのたびに任期制の研究員を採用する。現在、理研は2,800人を雇用し、加えて他機関からの研究員3,000人を抱えている。研究所は各地に分散し、研究の重複も多い。これでは、組織としての共同性や方向性を期待するほうが無理である。そして何より問題なのは、巨額の税金を20年間も投入しながら、ノーベル賞級の成果をあげていなかったことである。そんな理研にとって、STAP細胞論文は待望の成果だった。だからこそ小保方研究員に割烹着まで着せ、広報に力を入れたのであろう。

STAP細胞論文は1月の掲載直後から疑問が噴出し、理研は5月に「小保方研究員の研究不正が確定した」と発表、7月に論文は取り下げられた。異例の速さである。下條竜夫氏は、その理由をアイデアの盗用があったと推測している。すなわち、小保方研究員はハーバード大学の恩師バカンティ教授の“spore-like cells”のアイデアを持ち帰り、若山教授や笹井教授の協力のもと、STAP細胞と名前を変え、理研の業績にしてしまった。要するにSTAP細胞事件とは、ハーバード大学と理研の業績争いだったという指摘である。理研は事件の処理を急いだ。真相を究明すれば、理研自体が責任を問われる恐れがある。そうなれば、文科省の科学技術振興行政も批判されかねない。危機感を抱いた文科省が、直ちにガイドラインの厳格な遵守を各大学・研究機関に求めたのも頷ける。

研究不正や科研費の不正使用は、もちろん許されるものではない。しかし、それらを誘発するような土壌をつくったのは、箱物公共事業と同じ感覚で科学技術振興に経済成長の即効性を期待した誤った政治であり、国策である。そのしわ寄せで、研究の現場も文科省も対応に苦慮している。これが現状ではなかろうか。

参考文献 金田信一郎 『失敗の研究：巨大組織が崩れるとき』 日本経済新聞社  
下條 竜夫 『物理学者が解き明かす思考の整理法』 ビジネス社

## ◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4～5割を占める科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。平成28年度は、新規で基盤研究 C（一般）6件が採択された。継続課題との合計採択件数は23件、採択金額は25,870,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規・継続を併せて11件7,920,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌、『阪南論集』において、学術論文等として成果発表が行われています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4枠を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行うことにより本学研究者への間接的な助成を行う制度です。平成28年度は、叢書3件と翻訳叢書1件の計4件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、平成28年度国外研究員3名、国外研修員2名、国内研修員2名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は約1ヶ月間にわたり、国外から研究者を本学研究者が招き共同研究等を行う制度として定着し、平成28年度についても5名の研究者を招聘し研究交流活動を通じて研究の国際化を図っています。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われている。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、小・中・高校生向けに研究成果の社会還元を目的として、「ひらめき☆ときめきサイエンス」（日本学術振興会との共催事業、10年連続採択）を開講しました。この事業は科研費による研究成果を基に、児童生徒を対象にわかりやすい授業を行うもので補助金を利用し実施しています。大学コンソーシアムとの共催事業として、大阪府在住の中学生を対象として「大阪中学生サマーセミナー」を開講しています。

一般の成人向けの講座としては、大阪、神戸、奈良の各大学、機関が連携しリレー講座を行う「公開講座フェスタ」、本学の授業時間を利用して、外部講師が講義を行う「公開講演会」研究成果報告会を兼ねた「公開講座（オータムセミナー、スプリングセミナー）」を開講し、多くの方に受講いただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

<終了報告>

## 2014年FIFAワールドカップブラジル大会の 戦術傾向の分析…ベスト8チームの戦術傾向

流通学部 教授 須佐 徹太郎

### 1. 大会全体を通じた戦術傾向

大会準備の遅れや開催反対活動など懸念材料も問題視されていたが、観客動員数歴代2位を記録し興行面での成果がみられ、ゴールラインテクノロジーやバニシングプレーの導入も印象的であった2014ブラジル大会の戦術的流れをざっと総括してみる。

#### 1) 二大衝撃に象徴される「ポゼッションサッカーの終焉」!?

前回2010南アフリカ大会覇者スペインの大会開幕戦でのオランダとの1-5の大敗、地元の期待を背負って「強引」に勝ち上がってきたブラジルの準決勝での1-7での大敗という衝撃である。特に前者のスペインのグループステージ(GS)敗退に象徴されるように、前回の南アフリカ大会と今大会のボール支配率で上回ったチームの勝利と下回ったチームの勝利の比率を比べると、GS終了段階ではポゼッションサッカーの終焉とまで言われたほど、ポゼッション

スタイルをとるチームの勝率が下がった<sup>1)</sup>。そしてポゼッションサッカーを打破するカウンター戦法、カウンタースタイルと言ってもよいほど練り上げられた戦法を質的に高めて蘇らせた。

#### 2) キック&ラッシュ戦法への回帰傾向

後者のブラジルの大敗はポゼッションサッカーへの対抗戦術への変質、だが、攻撃的サッカーの展開かつ結果を出すサッカー志向の中に位置付けられ、上記オランダを含め、その他中南米勢中心にロングキック主体で攻撃の切っ掛けを作っている国が成果を上げる傾向=キック&ラッシュ戦法への回帰傾向が出来てきた。

#### 3) 得点の増加傾向(?)と戦術変化(?)

GS終了段階ではポゼッションサッカーの終焉とまで言われたものの、結果的にドイツ・アルゼンチンというポゼッションスタイルを主流にした国が成果を上げ、さらに得点の減少傾向に歯止めがかかり98年フランス大会の水準にまで戻ったなどの面も現れたが<sup>2)</sup>、以上の如き戦術変化は攻撃的サッカーの復権とは短絡化でき

---

1) 前回の南アフリカ大会では全64試合中決勝のついた48試合で、ボール保持率で上回ったチームの勝利が64.4%、下回ったチームの勝利が29.2%であったのに対して、今回のブラジル大会では、GSの全48試合中決勝のついた39試合で、ボール保持率で上回ったチームの勝利が53.9%、下回ったチームの勝利19試合(46.2%)というように、ボール保持率で上回ったチームの勝利がほぼ半々にまで下がったのである(阪南大学あべのハルカス講演会 W杯分析第2弾庄司悟「グループステージの総括」2014.6.28)。

2) 大会全体では総得点171、1試合平均2.67というように、1998フランス大会の水準に戻ったかのようにみられるが、決勝Tだけをみれば、前回の南アフリカ大会の44、1試合平均2.75から、今大会35、1試合平均2.19と下がっている。決勝Tの延長戦での得点を除くと、前回大会2.63から今大会1.69とかなり下がったことが分かる。

ない。また、1)、2)の傾向からもポゼッションサッカーの終焉ともみなすべきではなく、「自分達のサッカー」にのみ拘泥することもない、あるいは自分達を貫きながらも、新たな戦術的变化や戦術の多様化への対応力が求められたとみなすべきである。

#### 4) 「乱戦」：「激闘」の様相

戦術的にみて歴史的逆行現象の側面も示しているようにみえるキック&ラッシュ戦法は勢いルーズボール状態になるケース・守備強化の面からして、厳しい身体接触やファウルの多い傾向を生んでいる。これを単純に逆行、低次元とみなすことはできないが、リスク管理の面からその戦法を採用したブラジルなどが一定成績を残し、同時に相手攻撃のディレイのためにファウルをいとわない「乱戦」：「激闘」の様相を招く傾向が浮かび上がってきた。

## 2. ベスト8チームの戦術的特徴

大会全体では得点の増加傾向がみられたものの、決勝トーナメント（決勝 T）では1試合平均得点は2.19と下がり、前大会の2.75に比しても減少傾向を示している。ベスト8に勝ち残ったのが全て GS 首位突破のチーム、決勝 T での

16試合中延長試合が半数の8試合（4試合がPK戦）というように、拮抗したチーム同士の白熱した闘いが繰り返された。

### 1) 質の高い「カウンターアタック戦法」の脅威

2008 EURO 優勝以降戦術的に質的飛躍を遂げ、世界のサッカー界をリードしてきたスペインのグループステージ（GS）敗退は自ら築いてきたインナーゾーン=ビルドアップスタイルにのみ固執すると結果を出せないこと（しかもショートパスの比率が多過ぎることもあり<sup>3)</sup>、またそれを打破するべく対抗戦術の一つとしてカウンターアタック戦法というトレンドを質的に高めて蘇らせた。ポゼッションサッカーの終焉ではなく、新たな変化であり、多様化なのである。相手にフォールバックされてうまく守られた時、このスペインスタイルが静的で不活性化、つまり攻撃面での動力的側面と制御的側面の静的平衡に終始するや相手側からは強固に制御された守備組織の中へスペインの攻撃の封じ込め、その制御された守備から一気に動力的側面を爆発させるべくカウンターアタックの砲火を浴びせかける（ロングボール or 高速）戦法、これが一躍脚光を浴びることとなった。

因みに、EURO2008、2010W杯、EURO2012と3連覇を遂げ、サッカー戦術の質的飛躍をもたらしたスペイン代表の得点は以下である。

大会名	得失点	大会平均得点	スペイン代表	決勝 T の得点	1 試合平均得点 (決勝 T)
EURO2008	得点：12 失点：3 決勝 T：無失点	1.48点	2.0点	3.0点 (4 試合)	1.33点
2010W杯	得点：8 失点：2 決勝 T：無失点	2.26点	1.14点	4.0点 (4 試合)	0.75点 (延長戦を除くと3点)
EURO2012	得点：12 失点：1 決勝 T：無失点	2.45点	2.0点	6.0点 (4 試合)	2.0点

スペイン代表は素晴らしい進化を遂げた2010南アフリカ大会でインナーゾーン=ビルドアップスタイルで攻撃のサッカーを展開したが、得点自体は大会平均を大きく下回り、決勝 T の決勝戦延長戦での1得点を除けば、0.75と相当低いし、1試合平均得点は2回の大会で、大会平均を下回っていたが、決勝 T では3大会とも無失点であった。制御された攻撃は、試合運びの制御をもたらし、守備面の安定度の向上をもたらしたのである。

3) ビルドアップスタイルの中でも相手 DF 陣の「三角形の重心」にポジショニングしながら「インナーゾーン」をとっていくスタイルをインナーゾーン=ビルドアップスタイルと呼ぶことにしたが、今大会のスペインは前大会23.5%であったショートパスの割合が35.1%まで増えたという（庄司悟「サッカーはシステムでは勝てない」ベスト新書、2014年参照）。相手にスペースを消され、ダイナミックな攻撃を仕掛ける機会の減少がうかがい知れる。



オランダ、コスタリカ、コロンビア、さらにベルギーもこのカウンター戦法の部類に入るだろう。

## 2) キック&ラッシュ戦法の復活

ビルドアップスタイルに対抗するため、あるいはリスク回避のために、上記オランダなどはカウンタースタイルというだけでなく、5バックにして最終 DF ラインのスペースを消しボール奪取後速い攻撃をロングパスから仕掛けるという戦法をとったが、オランダはカウンターとロングボール主体の攻撃と特徴づけられるけれども、中南米勢中心にロングキック主体で攻撃の切っ掛けを作っている国が成果を上げる傾向=キック&ラッシュ戦法への回帰傾向がみられた。

1970メキシコ W 杯を超攻撃的サッカーで制したブラジルは、テクニックの高さゆえにポゼッションサッカーの権化と思われがちであるが、W 杯で結果を残すためにいわゆるポゼッションサッカーではなく、様々なスタイルを試みってきた。優勝を遂げた1994アメリカ大会ではプレッシングスタイルを、2002日韓大会ではインボルブメントスタイル（速い流れに巻き込むスタイル）をとってきた。地元の期待に何としても応えねばならない今大会ではキック&ラッシュスタイルを主流にしてきており、対戦チームも売られた喧嘩は買ってやるが如くキック&ラッシュ戦法に巻き込まれる傾向にもあった<sup>4)</sup>。

## 3) キック&ラッシュ戦法の裏返しとしての「乱戦」：「激闘」の様相

繰り返しになるが、このスタイルから頻発す

るルーズボール状態を制してそこからダイレクトプレー（ボールを奪ってから速い攻撃を仕掛ける戦術）を狙うプレーが多くなる。この身体的「激闘」をファウルで終わらせるのか、「身体支配力」のレベルを高次元にまで引き上げてファウルに屈せずに「激闘」を打破していく攻撃能力を高めていくのかということが課題として顕在化してきた。

しかし、相手攻撃のディレイ（遅らせる）のためにファウルをいとわないことを守備戦術の一環としたとしか思われぬブラジルは、キック&ラッシュ戦法の嵐に相手を巻き込んだが、「乱戦」：「激闘」にも巻き込み、残念なことにファウル合戦ともいべき現象を生み出した<sup>5)</sup>。これはキック&ラッシュによる攻撃のスピードアップという動力増進をみるが、ロングボール主体なので不確定要素を孕むことになり、その際生じる守備機能の破綻を手っ取り早いファウルによってゲーム展開の制御を企図しようとしたもので、そのような営みを無力化するには、ゲームのスペクタクルを失わない限りにおいて規範的解決が求められるとともに、「身体支配力」のレベルを高次元に引き上げファウルに打ち克つ方向か、今大会のドイツのように攻撃機能の増進を図るか、あるいは両者のレベルアップか、「乱戦」：「激闘」を高次元で止揚できるプレーレベルの獲得しかないであろう。

## 4) 多様な戦術に対応できないと勝ち上がれない！

決勝 T では接戦が多いことは述べたが、ポゼッションサッカーを志向した日本やイングラ

4) 例えば注目のブラジル vs チリの決勝トーナメント1回戦は延長、PK までもつれ込んだが、延長戦含めて、ロングボールで切っ掛けを作った攻撃が、ブラジル36回、チリ51回、計87回というものであった。アクチュアルプレーイングタイムが67分（データスタジアム「Football LAB」）ということを考え合わせると、如何に蹴り合いのゲーム様相を示したかが想像できよう（120分で67分しか実プレー時間がないのも問題だが、67分で87回のロングキック！）。

5) ネイマールが負傷退場したブラジル vs コロンビア戦は双方合わせたファウル数54を記録したが、アクチュアルプレーイングタイムが38分弱と酷いものであっただけでなく（同上「Football LAB」）、インプレー中の走行距離の全走行距離に占める割合が、双方56.7%と大会中最低の試合でもあったし（ボールアウト中の走行距離が40%以上もある）、試合レベルを推し量る指数=P+/BKも（ボールタッチ数に占める意図的パス成功数の割合）、50%、51%と極端に低いものであった（2本に1本ミスということ！庄司氏須佐宛2014.8.18付私信）。

ンド、イタリアといった強豪国が決勝 T にも進出できず<sup>6)</sup>、決勝 T1 回戦で本来カウンター戦法を主体とするウルグアイが対戦相手のコロンビアにうまく守備的にされると無得点のまま敗退してしまうなど、一つのやり方、「自分達のサッカー」に拘泥してしまう、それでしか戦えないとベスト 8 には上がっていけないということが如実に曝け出された。1 - 3) でも述べたように、新たな戦術の変化や戦術の多様化への対応力がないと勝ち上がれないのである。自分達のサッカーを多少捨て相手の特徴を消すことの比重を高めたり、ゲーム展開によって戦術 (Spieltaktik = 作戦、システムや選手のポジション変更) を変更できるチームでないと勝ち上がれなかった。

コロンビアは上述したが、準々決勝のフランスはドイツ相手に守備ブロックからダイレクトプレー狙いには変わりなく、ドイツの高い DF ライン背後を突く攻撃を主体にしつつも、ポジション性をも高め (ドイツ 51%, フランス 49%), 試合終盤に攻勢をかけるなどドイツをとことん追い詰めるサッカーを展開してみた<sup>7)</sup>。

また、カウンター主体のオランダは決勝 T1 回戦のメキシコ戦 (ロスタイムの決勝点で 2-1 の逆転勝ち)、準々決勝のコスタリカ戦 (0-0PK 勝ち) では不得手な支配率を高めた展開を強いられた中、特にメキシコ戦ではシステム変更、

それに伴い特定の選手のポジションを 3 回も変えるなど相手の出方、試合状況に応じて戦い方を変える変貌性を示した。

そのようなトレンドが強まったブラジル大会のなかで、「自分達のサッカー」を前面に押し出し、結果を残したのが優勝のドイツと準優勝のアルゼンチンであった。

### 5) 進化したボールプロGREッシング：ドイツの優勝からみえること！

ドイツ、アルゼンチンの 2 国が勝ち上がったことは、この大会自体が歴史的逆行や乱戦的傾向に屈しなかったという点で意味のあることだったと思われる。アルゼンチンは、90 分あたりの平均失点 0.5 点と大会 2 番目に少なく、強烈な 1 : 1 の守備力、それでいてファウルの少ない強固な守備力をベースに、攻撃においてはボール支配率を維持しながらドリブル突破を図る、しかも決定力のあるメッシを最大限に生かす戦法をとった<sup>8)</sup>。ドイツとの決勝戦ではさすがにボール支配率でアルゼンチン 40.5%, ドイツ 59.5% と分が悪かったけれども、強固な守備力で、0-0 のまま延長戦にまでもつれ込ませ、アルゼンチンもドイツと同じくらいの決定機を作り出していた。

2006 年 W 杯以降、常にベスト 4 以上の成績を残しながら頂点に立てなかったドイツ代表は<sup>9)</sup>、1 人あたりのボール保持時間を自国開催の 2006

6) 大会の国別平均ボール支配率でトップはドイツ、2 位はスペインだが、なんと日本が 3 位、イタリア 6 位、イングランド 8 位となっており、相手にうまく守られたり、カウンター戦法にやられると、結果が出なかったことは一目瞭然であろう (2015 年度須佐ゼミ調べ)。

7) ボールコンタクト数 (BK) に基づいたボール支配率ではフランス 47.05%, ドイツ 52.95% と多少差が出たが、ドイツに対しボール支配率で一番薄したチームの一つがフランスであった (2015 年度須佐ゼミ調べ)。

8) 庄司悟「サッカーはシステムでは勝てない」ベスト新書、2014 年。チームとしてドリブルで Box 内に侵入した回数が多い国はアルゼンチンで 32 回を数えた。決定機はメッシ絡みで作られていたが、メッシ 8 回、ディマリア 7 回というように、メッシを生かす戦法をとったが、一極集中を避ける手立てもとっていた。

9) 2006 ~ 2014 年のドイツ代表の戦績

大会名	2016W杯	EURO2008	2010W杯	EURO2012	2014W杯
結果	3位	2位	3位	3位	1位

年 W 杯の2.8秒から1.1秒に短縮することを戦略目標に据え<sup>10)</sup>、バルセロナやスペイン代表の三角形の重心をとってインナーゾーンを突いていく戦法を、ドイツ人の身体的特性に応じてその持ち味をダイナミックに引き出す方法に改良した。「狭い三角形の重心を専ら取らずともボールを素早く円滑に循環させ、適正な距離感も保ち、流動性も担保」する「ヘキサゴン（六角形）」の陣形を取って素早いボールプログレッシングによってボール保持時間2.8秒を短縮するトレーニングを積み、結果的に本大会では1.0秒を切るまでになったという<sup>11)</sup>。

決してドイツはGSから全てが順風満帆というわけではなく、ガーナには引き分けられ、決勝トーナメントでもアルジェリア、フランスにも苦戦を強いられた。しかし、準決勝を除く全ての試合においてボール支配率で上回り、P+/BKも平均70%台と、主導権を握った試合でも、相手に苦しめられた試合でも高い水準を保って勝利に値するデータを出しながら優勝を成し遂げ

たのだ。また、ドイツがブラジルに7-1で大勝したがボール保持時間に基づく算出方法ではボール支配率で下回ったとされる準決勝の試合では、BK数の比率でボール支配率を求める算出方法では、ドイツのボール保持率が多くなったと言われている<sup>12)</sup>。ドイツが5点を奪った前半10分からの20分間に象徴されるように、素早いパス回しをする戦術どおり、人とボールの動態を速くした結果、個人のボール保持時間は少なくなり、一方ドリブルしながらパスコースを探したブラジルが1人のボールを持つ時間が長くなったと考えられる。ドイツの素早いボールプロGRESSによってブラジルはファウルすることもできず、カウンターも止めることができなかった。1人あたりのボール保持時間1.1秒以下という戦略目標の達成のためのあらゆる努力がドイツの戦術的勝利につながったと考えられる<sup>13)</sup>。

「ポゼッションサッカーの終焉」などではない。ドイツはプレイングを企図した「ボールプログレッシングサッカー」の進化の一方途を示してくれた。

10) 戦術面での改善に関しては、ドイツサッカー連盟（DFB）は世界的ソフトウェア会社「SAP」にその戦略目標・スタイルを達成するための分析を依頼・発注した。「SAP」は最新のサッカー分析システムを開発し、1試合約4,000万件のデータを収集し分析、1人あたりのボール保持時間を測定するものを作り出し、ボール保持時間2.8秒を短縮するトレーニングを積み、結果的に本大会では1.0秒を切るまでになったという。このシステムは、試合はもとより、実際のトレーニングや選手起用に役立てられたという（庄司悟「サッカーはシステムでは勝てない」ベスト新書）。

トレーニング含めて、「フィールド上の全選手とボールの動きを高精細カメラでトラッキングすることで、各選手の走行距離などの単純なデータのみでなく、選手同士の位置や距離、パス成功率などのビッグデータに基づく最適なパスの経路を見つけることが出来るようになった」という（山内一樹「勝ちに不思議の勝ちなし。狙い通りの優勝を成し遂げたドイツの強さの秘密とは…?」Thesportsbusiness.jp/archives/1480, 2014.7.16）。

11) 武智幸徳（2014）「独走バイエルン、強さの裏に3つの『ヘキサゴン』」日経新聞電子版。2014年1月19日付。および庄司悟「サッカーはシステムでは勝てない」ベスト新書。

12) ボール保持率はFIFAの公式スタッツによると、ブラジル52%に対しドイツ48%というように、大敗したブラジルがドイツを上回っている。しかし、ボールコンタクト数（BK）の比率からボール保持率を算出しているドイツのデータ分析会社のデータではドイツ52%、ブラジル48%と逆転現象がみられた。

また、注8）でみたように、フランス戦もそうであったが、決勝戦においてもボールコンタクト数（BK）に基づいたボール支配率では、ドイツ60.5%、アルゼンチン39.5%というようにボール保持時間に基づいた算出方法より一層差が出ているのは、ドイツの速いボールプログレッシングを物語っていると思われる（2015年度須佐ゼミ調べ）。

13) DFBの戦略計画の一環として、ブラジルでドイツ代表は「Campo Bahia」と名付けたベースキャンプ施設を独自に建設するなど周到な準備を図った（マルコス宗像「ブラジル大会とは一体なんだったのか!?」阪南大学あべのハルカスキャンパス講演会「2014年FIFAワールドカップブラジル大会1年後の総括と今後」2015.9.23）。

# 店舗の物理的環境と立地環境の象徴的意味に関する研究

流通学部 准教授 西 口 真 也

## 1. 研究の背景と目的

近年、企業が自社ブランドの世界観（象徴的意味）を消費者に体験させる場として店舗を活用しようとする動きが増加している。消費者にブランドの世界観を伝えることが店舗の目的の一つとなりつつあるのである。このような傾向の中で企業が設ける事例が増えつつあるのが旗艦店である。旗艦店とは、各地に他店舗展開しているグループ店の中で中心的な存在となる店舗を指し、フラッグシップショップとも呼ばれる。企業を代表する店舗として、自社ブランドの世界観を発信し、ブランドの浸透を図るため設けられることが増えているのが旗艦店である。従来からある本店に近いが、一等地に設けられることが多く、販売の拠点としてだけでなく、広告塔としてブランドの世界観を消費者に発信する役割も担っている。

各企業は、この旗艦店の設計者として有名建築家を採用し、ブランドの世界観を発信しようとするとともに、個性的なデザインを競い合っている。また、旗艦店の立地する一等地の持つイメージも自社ブランドの構築に活かそうと意図している。さらに、各店舗設計者は店舗をブランドの世界観の表現の場としてだけ考えるのではなく、店舗の立地する周辺環境のイメージも意識した店舗にしようとして試みている。しかし、以上のような企業や店舗設計者の意図は果たして本当に実現できているのであろうか。本研究の背景には、このようにブランドの世界観を発信し、同時に立地環境のイメージを反映させようとしている店舗が、果たして本当にそれらのイメージを表現できているのかという問題意識がある。

このような問題意識を踏まえ、本研究では、店舗を構成する物理的環境、立地環境、ブラン

ドの世界観の関係の一端について明らかにすることを旨とする。

以下に本研究の終了報告についての概要を示す。

## 2. 研究の計画と方法

本研究では、店舗を構成する物理的環境、立地環境、ブランドの世界観の関係について明らかにするため、様々なカテゴリーの旗艦店を調査対象店舗として設定した。その抽出にあたっては、企業が自社の旗艦店であると公表している店舗を文献調査により収集し、幅広いカテゴリーの店舗が含まれるように選り出した。研究方法としては、Webによる質問票調査を採用し、予備調査と本調査を実施した。以下にその概要を示す。

### 2-1. 予備調査の実施

①旗艦店の物理的環境、立地環境、ブランドの世界観等に対する調査対象者の意識を問う質問項目の作成、②本調査における調査対象者の抽出、以上2点のため、事前に文献調査により抽出した旗艦店を提示して、旗艦店へ行ったことのある人の抽出と、来店理由を抽出するため、Webによる質問票調査を実施した。調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては株式会社マクロミルに依頼した。

◆調査票タイトル：「フラッグシップショップへの来店理由に関する調査」

◆調査時期：2017年3月16日（木）～  
2017年3月17日（金）

◆調査地域：全国

◆調査対象者数：10,000サンプル

◆調査対象店舗数：60店舗

◆調査対象者属性

- ・性別：男性，女性
- ・年齢：20代～60代
- ・職業：指定なし
- ・業種：卸売・小売業（衣服・繊維製品），  
調査業・広告代理業以外
- ・地域：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
- ・未既婚：指定なし
- ・子供有無：指定なし

◆調査手法：Webによる質問票調査

予備調査の中では、60の旗艦店リストを提示し、その中で行ったことのある旗艦店を選択してもらうとともに、来店理由を自由回答形式で答えてもらった。得られたデータを集計した結果から、旗艦店の物理的環境、立地環境、ブランドの世界観等に対する意識を問う質問80項目を作成した。

## 2-2. 本調査の実施

予備調査の結果から作成した質問票を用いてWebによる調査を実施した。

調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては予備調査と同じく株式会社マクロミルに依頼した。

◆調査票タイトル：「フラッグシップショップに関する意識調査」

◆調査時期：2017年3月29日（水）～  
2017年3月30日（木）

◆調査地域：全国

◆調査対象者数：721サンプル

◆調査対象店舗数：24店舗

◆調査対象者属性

- ・性別：男性，女性
- ・年齢：20代～60代
- ・職業：指定なし
- ・業種：卸売・小売業（衣服・繊維製品），  
調査業・広告代理業以外
- ・地域：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
- ・未既婚：指定なし
- ・子供有無：指定なし

◆調査手法：Webによる質問票調査

本調査では、予備調査で対象とした60店舗の中から、製造業者の旗艦店のみ24店舗を取り上げ、調査対象店舗とした。

## 3. 今後の研究計画

旗艦店の物理的環境、立地環境、ブランドの世界観等に対する意識について得られた回答を探索的因子分析にかけることにより、測定した80の観測変数の背後にある構成概念の抽出を試みる。次に、得られた構成概念を用いて、旗艦店の物理的環境、立地環境、ブランドの世界観等に関するモデルを構築し、構造方程式モデリングを伴う確証的因子分析を行い、最も適したモデルを明らかにする。さらに、今回の調査対象者を属性項目やショッピングに対する意識等でいくつかの集団に分け、多母集団の同時分析を実施するなどを計画している。

## 4. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については、2017年度中の日本流通学会関西・中四国部会定例研究会にて報告予定である。さらに学術論文としてまとめ、投稿する予定である。

# 生産性上昇率ダイナミクスの原因と 帰結に関する実証分析

経済学部 准教授 西 洋\*

## 研究目的

本研究では、「異質な産業」を分析単位とし、JIP database, WIOD, EU KLEMS といった代表的な多部門経済に関するデータベースを使って、日本経済を対象として、生産性上昇率の原因と帰結について明らかにすることを目的とした。産業間に生産性上昇率格差が存在するとき、一定の条件のもとで経済全体の生産性上昇率が持続的に低下することは Baumol's growth disease として知られる。他方で低生産性上昇率部門の拡大とともに、その部門の価格が絶対的にも相対的にも持続的に上昇する現象は Baumol's cost disease として知られる。本研究においては、生産性上昇率の原因と帰結について研究するとともに、近年の日本経済の停滞がこうした Baumol's diseases によるものなのかを詳細に検討する。

Baumol's diseases は古くからある研究テーマであるが、国・時代、産業、データごとに異なった結果が得られるいわばパズルである。日本は、研究の対象に含まれたとしてもクロスカントリーデータのサンプルの一部であり、未だ詳細な検証がなされていない。産業の異質性と構造変化のマクロ経済現象に対する影響を詳しく検討することで、日本の近年の停滞はポモル病のメカニズムによるのかどうかを詳細に説明することを目的にした。

## 研究の方法

以上の研究目的に対して、計量経済分析を用いて検証した。具体的には、次の手順に沿って研究を行った。

①必要なデータを収集し分析のための変数を丁寧に加工する。

- ②いわゆる Decomposition analysis を使って、集計的労働生産性変化率を各産業内・間ごとの寄与度に分解し、労働生産性上昇率の原因を探る。
- ③こうしてもとめた産業別寄与度から貢献順位に関する推移確率行列を作り、牽引産業と衰退産業の入れ替わりの度合いを探る。
- ④さらに Fixed shares growth rate を算出し、時系列的な産業構造の変化が集計的生産性上昇率にプラス・マイナスのどちらの効果をもたらしているかを判断する。以上の動態を総合的に考察することにより、日本経済が Baumol's growth disease に侵食されているかを検討する。
- ⑤つづいて、その帰結として Granger's panel causality analysis により、生産性上昇率の変化が価格や雇用に因果性をもっているかをテストする。
- ⑥あわせて、価格を規定する要因として Baumol model にもとづきパネルデータ分析を行う。以上を通じて、いかなる形で日本経済が Baumol's cost disease に侵食されているかを検討する。

## 研究の結果

研究の結果、日本経済の労働生産性上昇率は、主に産業内生産性上昇率によって規定されることが明らかになった。同時に高い生産性上昇率部門から低い生産性上昇率部門に対する労働投入のシフト（構造変化）はネガティブに生じていることも検出された。この規模は決して大きくはないが、日本経済の労働生産性上昇率を潜在的に低下させる役割を担ってきた。それゆえ、本研究では、規模は大きくないが、日本

経済は潜在的に Baumol's growth disease を被っていると結論付けている。

この規模が大きくない理由として、Baumol's growth disease とは逆の現象、すなわち低い生産性上昇率部門から高い生産性上昇率部門に向けての労働シフトの発生、サービス産業では、全ての部門で Baumol's growth disease が必ずしも発生していないこと、また労働の部門間移動自体が停滞していることを挙げ論証している。

また生産性上昇率の帰結にも変化がみられることを明らかにしている。1970年代から1990年代後半までは、生産性上昇率の低い部門が相対的に高い価格上昇率を実現していることが考察される。これは生産性上昇率格差インフレーションとして知られる現象であり、ボーモルモデルからも導かれる結論である。しかしながら、1990年代後半以降は、生産性上昇率の高い部門が相対的に低い価格上昇率を実現していることが新たに考察される。これは「生産性上昇率格差デフレーション」と呼ばれる近年にみられる現象である。これはボーモルモデルを基準とすれば非典型的な現象である。このように、生産性上昇率の帰結に変化がみられることを実証的に明らかにしている。

## 研究成果の発信

本研究の成果は、“Sources and Consequences of Productivity Growth Dynamics: Is Japan Suffering from Baumol's Diseases?” と題して論文にまとめ、京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターのディスカッションペーパーとして刊行した。

それをベースにした論文を富と所得、生産性の測定に関する代表的な国際誌 *Review of Income and Wealth* に投稿した。その結果、改定要求がきたので、レフェリーレポートに沿って大幅な改定を行い、Sources of Productivity Growth Dynamics: Is Japan Suffering from Baumol's Growth Disease? として当雑誌に再提出を行った。年度をまたいで2017年9月に、最終的に当誌から採択の通知を受けた。当該分野において定評のある国際誌に研究結果が採択されたことで、本研究について一通りの成果を残すことができた。

最後に、本研究を滞りなく遂行することができたのは、阪南大学産業経済研究所助成研究の支援があったからであることを記しておきたい。この支援および研究助成課スタッフの普段からの効率的な支援に対して感謝を申し上げる。

\*2017年4月より経済学部 教授

# 非伝統的金融政策と銀行の収益性： 金融構造の視点からの日米比較

経済学部 准教授 王 凌

2000年以降、日本銀行による金融緩和が一段と拡大・強化された。ゼロ金利制約の下で、日本銀行は、「量的緩和」、「広い意味での量的緩和」、「包括的な金融緩和」、「量的・質的金融緩和」、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの非伝統的金融政策を次々と導入した。

一方、アメリカの中央銀行にあたるFRB（アメリカ連邦準備制度）も、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、「信用緩和」、3回にわたる「大規模な資産購入」などの非伝統的金融政策を講じてきた。

日米両国のこうした長期間にわたる非伝統的な手段による大規模な金融緩和は、超低金利の長期化、金融市場への潤沢な資金供給という緩和的な金融環境を作り出し、市中銀行の収益性に看過できない影響を与えていると考えられる。

また、非伝統的金融政策を実施してきた日本とアメリカはともに先進国であるが、対照的な金融構造を持っている（戦後の日本の金融システムは銀行中心型であるのに対し、アメリカの金融システムは市場中心型であるという見方が通説である）。

さらに、日本銀行による積極的な金融政策運営が行われてきたこの期間は、日本における市場型間接金融が大きく進展した期間でもある。これは、銀行の収益構造の変化としては、手数料収入などの役務取引等利益を中心とする非資金利益の比率が上昇している点にあらわれている。

本研究は、日本銀行とFRBの非伝統的金融政策が日米両国銀行の収益構造および収益性にどのような影響を与えているかを実証的に明ら

かにしようとするものである。また日本に関しては、市場型間接金融が進展している中で、銀行の収益構造がどのように変化してきたのか、収益面では銀行が市場型間接金融のベネフィットをどれだけ享受できたのかについても分析する。

本研究は、以下の2つの部分から構成されている。

## （1）前半部分

本研究の前半では、日本の銀行を対象に分析を行った。非伝統的金融政策と銀行の収益性との関係について、最近になって研究が行われ始めたばかりであるため、研究蓄積が非常に少なく、依然不明な点が多いのが現状である。特に、日本の銀行を対象にする研究は、研究代表者の知る限り、これまでのところ存在しないように思われる。また、市場型間接金融の発展とともに銀行の収益構造がどのように変化してきたのか、市場型間接金融は銀行経営にどの程度浸透しているのか、収益面では銀行が市場型間接金融のベネフィットをどの程度享受できたのかを実証的に分析する研究は、未だ極めて少ない。しかし、これらの諸点を十分に検証することが銀行経営のみならず、金融システムの構造変化、そして、市場型間接金融展開の方向性を考える際にも必要不可欠な作業であろう。

この前半部分の最大の特徴は、日本における市場型間接金融の進展を踏まえながら、日本銀行の非伝統的金融政策の手法変更や銀行間の異質性などを考慮したうえで、分析を行うところにある。具体的に言えば、日本銀行の非伝統的金融政策が邦銀の収益性にどのような影響を与えているかを、銀行の財務パネルデータを用いて業態別（都市銀行等大手銀行と地方銀行・第二



地方銀行)、期間別(量的緩和政策期間とリーマン・ショック後の非伝統的金融政策期間)に実証的に分析した。

前半部分の研究成果について、研究代表者は2017年1月21日に開催された「金融システム研究会」(関西学院大学)において研究発表を行った。また、論文としてまとめたものは、『大銀協フォーラム研究助成論文集』(第21号、大阪銀行協会)に掲載された。

## (2) 後半部分

本研究の後半では、まず、アメリカの銀行の財務パネルデータを用いて、FRBの非伝統的金融政策が米銀の収益性にどのような影響を与えているかを分析した。次に、金融構造の視点か

ら、日米両国で実施されてきた非伝統的金融政策が両国の銀行の収益構造および収益性にどのような影響を与えたのかを比較した。

後半部分の研究成果について、研究代表者はEastern Economic Association 2017年大会にて、“Unconventional Monetary Policy and Bank Profitability: A Comparative Study between the U.S. and Japan from the Perspective of Financial Structure”と題して研究発表を行った。

【謝辞】研究助成をいただいたことを心より感謝申し上げます。また、本研究を行うことにあたり、ご支援・ご対応をいただいた研究助成課の皆様へ感謝の意を表したい。

# 3次元点群データの重ね合わせ手法に関する研究

経営情報学部 教授 北川悦司

## (背景と目的)

近年の技術進歩と3次元データのニーズの高まりによって、今日では、衛星(カメラ、合成開口レーダ(SAR))や航空機(レーザプロファイラ(LP)、カメラ)、UAV(カメラ、レーザ)、車(モバイルマッピングシステム)、地上(カメラ、距離画像センサ、レーザ)といった様々なプラットフォーム上で様々なセンサ機器を利用して3次元データを容易に取得できる。この3次元点群データは、多岐にわたる利用用途がある点で非常に注目されている。特に、異なる時系列のデータを比較することは、地図更新や構造物の維持管理、災害時の状況把握などに活用できる点で非常にニーズが高い。しかし、時系列変化を把握するために必須となる3次元点群データの重ね合わせ手法の現状は、オープンソースのライブラリであるPCL(Point Cloud Library)にも実装されているICP(Iterative

Closest Point)や、各点の法線ベクトルの変化を利用した事例や研究が多い。ただし、これらの手法は、点と点を一番誤差なく一致させるパターンマッチング手法の延長である。そのため、対象物の形状に変化がなかったとしても、各点群データの同じ位置に点が存在するとは限らない「計測箇所の問題」や、航空機から取得したデータと地上から取得したデータの密度が異なる「点群密度の問題」などが原因で、同じ撮影方法で点群の密度が非常に多いデータなどしか上手く重ね合わせることができないのが現状である。そこで、本研究では、既存の課題を解決する「重ね合わせ手法」を構築するために必要な技術の調査・開発を行った。具体的には、加速度センサの値を用いて3次元点群データを現実空間と同じ座標系に変形する手法、平面を抽出して重ね合わせに利用できる直線を抽出する手法の2点について開発した。

**(加速度センサの値を用いた座標変換機能)**

本研究では、2平面から重ね合わせに利用できる直線を抽出することを目的としている。そのために、前処理として、重ね合わせる2つの3次元点群の座標系を床や地表面などをXY平面となるように変換する。この処理によって、平面抽出の精度が向上する点と、平面のマッチングが行いやすくなる点のメリットがある。具体的な処理は、加速度センサからの角度計算と、平面補正処理の2つで構成されている。

**・ 加速度センサからの角度計算**

加速度センサの値を (Ax, Ay, Az) とすると下記の計算式で pitch と roll の角度を算出できる。そして、今回は、まずZ軸に-rollの回転、次にX軸に-pitchの順で回転をさせる。

$$pitch = \tan^{-1} \left( \frac{Ax}{\sqrt{Ay^2 + Az^2}} \right)$$

$$roll = \tan^{-1} \left( \frac{ay}{az} \right)$$

参考 URL :

<http://garchiving.com/angle-from-acceleration/>

**・ 平面補正処理**

スマートフォンやタブレット端末の加速度センサは、精度的にある程度の誤差を含んでいる。特に、フリーハンド撮影では、手振れなどの要因で誤差が大きくなる。そのため、本機能では、床や地表面などの情報を用いて補正を行う。具体的には、下記の処理の流れで行う。

- ・ PCL の平面抽出機能で床や地表面の (法線ベクトルのZが1に近い) 平面を抽出する。
- ・ 床や地表面以外に平行な面 (屋内ならテ-

ブル、航空写真ではビルの屋上など) がある場合もあるので、上記を複数回繰り返し、カメラ中心から一番遠い (一番下にある) 平面を採用する。

- ・ 抽出した平面の重心座標を原点に移動させる。
- ・ 採用した平面の法線ベクトル (a, b, c) と Z 軸 (0, 0, 1) の外積を計算し、回転軸を算出する。
- ・ 上記の回転軸と X 軸 (1, 0, 0) の内積からなす角を算出する。(正負の符号は、回転軸のベクトルの Y を利用して判定)
- ・ 回転軸を中心に上記のなす角を回転させて回転軸を X 軸に重ねる。
- ・ (a, b, c) もなす角で回転させる。→ (a', b', c')
- ・ (a', b', c') と Z 軸 (0, 0, 1) の内積でなす角を求める。(正負の符号は、回転軸のベクトルの b' を利用して判定)
- 全点を上記のなす角で X 軸周りに回転させる。

**(重ね合わせに利用できる直線抽出機能)**

本機能では、平面と平面の交線を抽出し、その精度を検証した。具体的には、下記の処理の流れで行う。

- ・ 2つの点群データに対して、PCL の平面抽出機能で面積が大きい物を複数抽出する
- ・ 2つの点群間で、上記の平面から平面のなす角度が同じ平面を抽出する。(90度はいっぱいあるため、注意が必要である。)
- ・ 抽出した2平面の交線を抽出する。

**(まとめ)**

本研究において、各点群データの同じ位置に点が存在するとは限らない「計測箇所の問題」や、航空機から取得したデータと地上から取得したデータの密度が異なる「点群密度の問題」に依存しない共通部分を抽出できた。これによって、今まで点と点のマッチングが主流であった重ね合わせ手法に関して、新しい手法の

実現の可能性を示すことができた。ただし、平面のマッチング方法や、利用平面の選定方法、

抽出した直線を用いた重ね合わせ手法などが必要であり、それらに関しては今後の課題とする。

## ソーシャルビジネスの事例研究

経営情報学部 准教授 福重 八恵

### 1. 研究の背景と目的

「ソーシャルビジネス」、「ソーシャルエンタープライズ」という概念は比較的新しい概念と考えられがちであるが、欧米においては、ソーシャルビジネス、ソーシャルエンタープライズの活動は古くから行われており、それらをめぐって様々な議論が展開されている。

一方、日本で「ソーシャルビジネス」、「ソーシャルエンタープライズ」という概念が本格的に普及したのは2000年以降と考えられる。背景には、環境保全、地域の活性化やまちづくり、人材育成や教育・子育て、保健・医療・福祉など、様々な社会的課題の顕在化がある。

従来これらの課題解決を担ってきたのは政府や地方自治体であった。しかし近年では、財政の逼迫やシステム的な限界から十分な対応ができなくなっている。

かかる状況下において、上記のような社会的課題をビジネスによって解決するソーシャルビジネスに注目が集まっている。中でも、地域の資源を活かしながら地域の課題解決を目指すソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）は、地域における新たな創業や雇用の創出、過疎化の歯止めなどに寄与するものとして期待が高まっている。

その一方で、わが国において「ソーシャルビジネス」と呼ばれている事業を見ると、多くは慈善型のNPO法人やボランティア団体などによって運営されている。それらの事業活動は、社会的課題の解決に結びついてはいるものの、ビジネスとしての継続性を有する事例は少数に

とどまる。

そこで本研究では、社会的意義の大きな活動として評価されながら、組織運営や収益性などの面で、将来的に継続が困難になると予想される諸事例に焦点を当てて調査を行い、社会的課題解決の視点から活動の意義を整理するとともに、課題の抽出を行うことを目的とする。

### 2. 秋田県仙北市における取り組み

本研究では、地域の資源を活かしながら社会的課題解決を目指す活動事例を中心に調査、検討を行った。本稿では、調査した事例の中でも特に注目した秋田県仙北市における取り組みについて報告する。

#### 2-1. 秋田県仙北市の概要 - 地方創生特区 -

秋田県仙北市は、政府の国家戦略特区諮問会議から戦略特区第2弾として、地方創生特区に指定された3地域の1つである。他の2地域（宮城県仙台市及び愛知県）がいずれも大都市圏であるのに対し、仙北市は唯一の過疎地で、高齢化の著しい地域であることから、その取り組みが注目されている。

この仙北市による提案の1つに医療ツーリズムがある。医療ツーリズム（メディカルツーリズム）とは、医療サービスを受ける目的で他の国へ渡航することをいい、一般的には人間ドックなどの健康診断や美容・形成手術、臓器移植や再生医療等があげられる。

一方、仙北市は、外国人医師の受け入れ環境を整備するとともに、仙北市が有する多種多様

な泉質を活かした、新しい湯治型の医療ツーリズムを推進することで、医療体制の充実につなげることを提案した。これにより、医師不足の解消、救急病院の復活、病院の空きスペースの活用等を可能にするというものである。さらに、湯治型の医療ツーリズムと食のトータルプラン（食農林観連携）、医療・観光拠点開発のための公共施設・交通等の改革を同時に推進することで、地域資源を活かした地域活性化が可能になるという提案である。

主な規制改革提案としては、外国人医師による日本人を含めた自由な診療行為を許可すること、温泉療法を公的医療保険の適用対象とすること、医療費控除の対象施設要件を緩和することなどが含まれている。

## 2-2. 株式会社玉川温泉によるソーシャルビジネスの展開と課題

仙北市における医療ツーリズムを担う企業等の1つとして株式会社玉川温泉をあげることができる。

株式会社玉川温泉は、ソーシャルビジネス、ソーシャルエンタープライズを自称している企業ではなく、法人形態は通常の営利企業である。しかし、世界でも珍しい塩酸を主成分とするPH1.2の強酸性で、自然治癒力を促進させる低放射線ホルミシス効果があるとされるラジウム含有泉は、古くから皮膚病やリウマチ、喘息、小児マヒなどに対する効果で知られており、多くの罹患者が集まる。近年では一般的なレジャーや観光客だけでなく、がん罹患者も数多く受け入れており、施設や食事の面での配慮にとどまらず、常駐看護師による相談室を開室するなど、心身の健康に配慮したサービスを提供している。

株式会社玉川温泉によるこうした長年の取り組みにおいては、本業と社会的課題の解決とが明確に結びついており、温泉療法の分野で大きく貢献しているといえる。また、冬期に宿泊客が大幅に減少する中で、季節雇用を廃止し、通年雇用を確保する目的から、専門家でなくとも

携わることのできる施設の維持・管理に関わる仕事を作り出すなど、雇用の面でも大きく貢献している。こうした地道な取り組みに加え、一般社団法人玉川温泉研究会の設立をはじめとする、戦略的な事業展開を行っている点でも、ソーシャルビジネス、ソーシャルエンタープライズと位置付けることができる。

しかし、東日本大震災と、その翌年に発生した、隣接する天然岩盤浴地での雪崩死亡事故により、大幅な減収を余儀なくされ、本研究の調査中である2016年10月に、官民ファンドの地域経済活性化支援機構（REVIC）による再生支援を受けることが決定した。

REVICが再生支援を行うのは、旅館「玉川温泉」と温泉ホテル「新玉川温泉」の2施設を運営する株式会社玉川温泉と、親会社の関直右衛門合資会社である。REVICは、秋田銀行や秋田中央交通を含む地元企業9社と4,940万円ずつを出資して経営権を取得する。玉川温泉の現経営陣は退任し、2017年4月からREVICや秋田銀行が派遣する新役員が経営に当たる。エレベーターの新設や客室改装などの設備投資と、料理や接客サービスの改善などに取り組み、2～3年での再生完了を目指している。

再生支援が決定した後に実施した現経営陣に対するヒアリングでは、新設したホテルへの投資が巨額にのぼり、そこに東日本大震災や天然岩盤浴地で発生した雪崩死亡事故によって宿泊客が大幅に減少したことから、返済が行き詰ったとされる。玉川温泉と新玉川温泉の2施設の経営そのものは比較的順調であることから、営業はこれまで通り行われ、経営陣が変わっても仕入業者等の変更はなく、約100人の雇用もそのまま維持する計画である。

その一方で、施設が国立公園内に存在することから、維持・管理に多額の費用を要することに加え、施設に通じる道路が冬期は通行止めになるため、冬場の宿泊客が大幅に減少するという問題の指摘もあった。

他方、病気療養や再発防止等の目的で利用している宿泊客へのヒアリングでは、経営陣が変

わることによって経営方針も大きく変わり、観光やレジャーを目的とする宿泊客に焦点を絞った施設になるのではないかという不安が聞かれた。

### 3. 今後の展望

仙北市は地方創生のトップランナーとして期待される数多くの地域資源を有する一方で、多

種多様な課題に直面する地域といえる。加えて、その地域資源の1つである玉川温泉の経営権を取得した REVIC が、地元企業と50%ずつの出資で再生を進めるのは初めてのことである。これらのことから、今後も引き続き調査を継続し、ソーシャルビジネスのモデルケースとしての可能性と課題に関する検討を深めていきたいと考えている。

## トランスナショナル・ヒストリーの視点による 日系仏教史研究に向けた基礎調査

国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江

### 研究の目的

本研究の目的は、戦前から戦後のアメリカで日本人移民向けに布教を行った日系仏教教団が現地で発行した雑誌に関する調査を行い、総目次を編年的に並べ、日米各地の図書館での所蔵情報を掲載したデータにまとめてインターネット上で公開することにある。

申請者は、これまでの調査によって雑誌の所蔵状況を把握しており、一部の雑誌について総目次を本学ウェブサイト上に公開している。本研究は、2015年度に阪南大学助成研究(C)の助成を受けて行った調査の対象範囲をさらに広げ、情報量を増やしたものである。

本研究では、日本史あるいはアメリカ史のように一国だけでなくトランスナショナル・ヒストリーの視点から捉え、従来の日本人移民史・近代日本仏教史・アジア系アメリカ研究があまり取りあげなかった、移民の生活と結びついた仏教の実態を明らかにする。本研究が対象とする日系仏教雑誌には、現地の仏教寺院や日曜学校、付属日本語学校の活動や、僧侶や在家信者らの宗教・文化活動の実態が報告されているためである。本研究では、日本語と英語の雑誌を調査対象としており、研究者の使用言語によっ

て横断的な研究があまりされてこなかった課題を克服することも重視した。さらに、日本語と英語で成果を発表・公開することで、日米双方の移民史・近代仏教史・アジア系アメリカ研究を総合的に活性化することを目指している。

### 研究の概要

次の雑誌について、研究代表者と研究補助者で所蔵図書館において許可を得て資料閲覧・複写を行い、雑誌目次のデータ入力を行った。

『桑港仏教青年会会報』：国会図書館

『同胞』、『米国仏教』：大谷大学図書館

Berkeley Bussei：カリフォルニア大学バークレー校バンクロフト図書館

上記の調査により、雑誌に記載された現地仏教会の活動に関してデータを得ることができた。日本語雑誌については、20世紀初頭、ハワイとアメリカ本土の日本人移民集住地域に設立された現地寺院について、創設に関わる経緯や関係者、寺院の経営規模、宗教的・文化的活動の内容、アメリカ社会との関係について、各仏教会による活動報告を精査した。従来の研究では、「親日的」であることや「文化センターと

しての役割」などが語られながらも、その実態は必ずしも一次史料によって明らかにされておらず、いわばステレオタイプ的な見方をされがちであった。これに対し、本研究では日系仏教徒の生活に根ざした現地寺院において、関連する先行研究や現地発行の日本語・英語メディア等によって事実関係を補足するほか、当該雑誌に登場する僧侶の活動内容や在家信者の社会階層について分析を行った。

日本語・英語雑誌の調査によって明らかになったのは、日本人移民が日本人以外にも地元のアメリカ人や海外の仏教徒との交流を行ってきたことである。この点は、日本人移民の生活がそのエスニック・エンクレイブだけで自己完結していたのではなく、他の人種やエスニック・グループとの接触が日常的に行われていたことを示している。

その一方で、日本との関係についてみると、日本語雑誌の記事には日本の文化や政治に関する情勢や、日本に帰国した仏教会メンバーや僧侶について報告が多い。彼らの移動は一カ所にとどまらず、ハワイからアメリカ本土へ転住した者、カリフォルニアからさらに東部に居を移した者など、移住先でさらに移動をする者も少なくない。ここから、次第に定住する移民が増加するものの、日本とハワイあるいはアメリカを往還したり、アメリカ国内でさらなる移住をした移民の存在もうかがえる。

英語雑誌については、カリフォルニア大学バークレー校バンクロフト図書館所蔵の *Berkeley Bussei* を中心に調査した。これは大学町らしく学生の日系二世アメリカ人メンバーを中心とするバークレー仏教青年会（仏青）の機関誌であり、日米開戦前の1939年から戦後の1960年まで所蔵がある。日本軍の真珠湾攻撃とその後に行われた日系人強制収容により、1941年秋号の後は1950年まで中断するが、戦前・戦後の変化をみることができる。

戦前は主に日系アメリカ人大学生を主な読者・執筆者であったが、戦後はカウンターカルチャー運動の影響により、バークレーやサンフランシ

スコに集った「ビートニック」詩人や彼らに影響を受けた、ヨーロッパ系アメリカ人仏教徒や仏教シンパらも参加するようになった。その点で、「日系」でありつつも「マルチエスニック」な側面をあわせもつ雑誌構成に変化している。

また調査の過程で、バンクロフト図書館にはほかの仏教会が刊行していた英語雑誌が所蔵されていることも判明した。これらは時間の関係で十分な調査ができなかったが、別の機会に調査を行う必要がある。

本研究においてアメリカ・カリフォルニア州で行った調査で、下記の研究者から研究上の知見を得ることができた。

- ・ Mark Blum 氏(カリフォルニア大学バークレー校仏教学部・東アジア言語文化学部教授)：同大学バンクロフト図書館での調査の便宜を図っていただいたほか、日米の学界における仏教研究の現状について多くの知見を得た。
- ・ Lon Kurashige 氏(南カリフォルニア大学歴史学部教授)：同大学ドヒーニー図書館での調査を予定していたが、工事中で一部だけしか閲覧できなかったが、クラシゲ氏よりアメリカの学界におけるトランスナショナル・ヒストリーの研究動向について多くの知見を得ることができた。また、ロサンゼルス市内の禅寺に紹介いただき、僧侶とアメリカ人メンバーにインタビューをする機会を得た。

### 研究成果の発表、公開

本研究による成果の一部は、2016年6月4日に開催された第24回日本近代仏教史研究会研究大会（於・立正大学）における大会シンポジウム「太平洋をまたぐ日系仏教の諸相」において、「移民とともにつくる仏教会一日系アメリカ仏教雑誌からみた仏教会の形成過程と活動」と題して報告を行った。このシンポジウムの全報告は、同学会の学会誌『近代仏教』第24号（2017年）、39～65頁に収録されている。

また、2017年10月に開催されるマイグレーション研究会例会において報告を行う。

# アジアインフラ投資銀行の実体に関する基礎的研究 —制度，規範，影響力—

国際観光学部 教授 段 家 誠

## 1. はじめに

本研究は、中国が主導して2015年に設立したアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）についてその実態を明らかにするための基礎研究である。その目的は、大きく分けて5つある。(1) AIIBの設置法とその制度について調べる。(2) AIIBの設立過程における中国の影響力について分析する。(3) AIIBが設立過程で影響を受けたと思われる既存の規範について協定と内規から分析を試みる。(4) AIIBが行う開発プロジェクトとその背景について実地調査する。以上から、最終的に AIIB を創設した中国が将来的にアジアと国際社会において、どのような役割と影響力をもたらすかを理論と実証両面から提示することを目指している。本研究は元々全体が4年計画のうちの1年間に相当するもので、今回は特に(2)と(4)について重点を置いて調査研究した。

## 2. 研究の背景

2016年1月に本格的に開業した AIIB は、本部を中国の北京に構えている。最大の出資国は中国であり、中国の影響力が議決権全体の26%を超え最も大きい。その設立過程では、資金規模とともに加盟国の数が一般の関心を集めたが、とりわけ、欧米日の有力な先進国がどれほど加盟するかが注目された。2014年11月頃の情勢ではアメリカやイギリス、日本をはじめとする主要先進国の参加はあり得ないと思われていた。しかし2015年3月、イギリスが AIIB 参加に踏み切ることが公になると、ドイツ、フランス、イタリア、オーストラリア等、次々と後を追う国が現れた。その規模は、2017年3月末現在、1967年に創設されたアジア開発銀行（以下、

ADB）を上回る70の参加国・地域となった。

しかしながら、その組織は、当初ライバルと目され比較された世界銀行（以下、世銀）や ADB と比べて脆弱である。拠点が北京であることから、まず欧米に比べて様々な活動の制約が生じるおそれがある。総務会、理事会はあるものの世銀や ADB のように理事は常駐ではない。これは一面、金立群総裁をトップに融資などに際して迅速な意思決定が行われることが期待される。他面、中国が実質的に舵取りを握ることから、そのスタッフ、意思決定に中国政府・中国共産党の影響力が及ぶことが危惧される。民主主義、人権、環境などの基準が欧米諸国と異なり、これまで世銀や ADB 等から支援を受けた開発途上国とも乖離があり、その差がどのように開発現場に影響を与えるかが、注目される。世界第2位の経済大国となる一方で、国内外に様々な葛藤や課題を抱える中国の行方が、世界の開発や経済成長、政治や民主主義の価値観や規範にどのような影響を与えるかを見極めたい、以上が研究背景と動機である。

## 3. 研究概要と成果

### 中国・AIIBをめぐる国際情勢

AIIB は中国が進める「一帯一路」戦略とリンクさせてみることで、中国の構想を理解することができる。中国本土から、中央アジア、中東、ヨーロッパに至る地域を海と陸からつなぐ一帯一路は、長期的な戦略がみられない日本と近年、ロシア、イスラム国 (IS)、北朝鮮、中国の海洋進出など様々な安全保障情勢の変動に直面する一方、国内での経済・社会問題を抱えているアメリカからみて、非常に優位な戦略である。

日本では2015年3月から7月頃にかけて、

AIIB 関連の報道や新聞・雑誌記事が増えた。評論家の多くはその加盟の是非をめぐるいろいろな意見を述べていた。経済的視点からは長期的に中国の戦略に加担することによって利益を享受すべきだという経済界を代弁した意見が見られる一方で、政治的視点からは、アメリカの追従をすることによってのみ日本の国益と安全は保障されるものと考え、アメリカが AIIB 加盟を見合わせる現状では加盟することはあり得ないというものである。日米は環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定を構成する主要国であることと、東アジア安全保障を支える同盟関係からも、中国のための国際機関と目される AIIB には加盟できない、という理由である。一方、カナダはアメリカとは一線を敷く対中外交を展開し、2016年8月末に AIIB 加盟を表明した。

一方、日米が中国・AIIB に対抗するものとみられた TPP だったが、2016年11月のアメリカ大統領選挙でトランプ候補が勝利したことから、翌年1月の就任後、トランプ大統領はアメリカの TPP からの離脱に関する大統領令に署名した。

#### ミャンマーの現状

2016年10月、AIIB がミャンマーへ初の融資を行うことを決めたことから、筆者はそれに関連してミャンマーと AIIB に関する文献収集と現地調査を行った。近年、ミャンマー(ビルマ)は、アジア最後の経済フロンティアとされ、諸外国企業が経済進出している。これまで軍事政権による独裁が進められ、1997年以降およそ20年にわたり、欧米の経済制裁が続いていたが、2010年以降のアウンサン・スーチーの自宅軟禁解除と2011年の民政移管を通じて、これまでのイメージを覆そうとする努力が進められている。

2012年4月、国会補欠選挙でスーチーが下院議員に当選し、2015年11月の総選挙では野党の国民民主連盟(NLD)が圧勝した。2016年3月には、スーチーが大統領を実質的に超える国家顧問に就任してからは、ミャンマーはさらなる発展を目指して開発を進めている。

他方、同国南西部では、仏教徒が多数を占めるミャンマーにおけるイスラム教徒ロヒンギヤをめぐる問題は国際的な関心を集めている。また北東部の中国国境近くでも武装勢力と政府軍との衝突もあり、ミャンマー民主化の象徴であったスーチーに向けられる国内外の視線はこれまでとは異なってきた。

ミャンマーでは、1990年代以降、およそ20年、軍事政権と欧米日との断絶が続く中、国境を接する中国は同国に接近し関係を深めていった。中国に電力を供給できるミャンマー北部のミッソン・ダムはその代表的なプロジェクトであったが、欧米との関係改善を目指す同国は、2011年、テインセイン大統領の下、反対もある同ダム計画を凍結した。他方、2016年10月、世銀グループの国際金融公社(IFC)、ADBとAIIBが関係する同国中部のミンヤン・ガス火力発電所計画への融資が決まった。老朽化したインフラと慢性的な電力不足にあえぐミャンマーの開発は始まったばかりである。

活気ある最大都市ヤンゴン(ランゲーン)では、新車や真新しいビルが目立っている。軍事政権の陰は一見するとみられないものの、10年前の2007年9月、多数の僧侶や市民が抗議活動で逮捕や殺害され、それを取材していた長井健司フリーカメラマンが至近距離から兵士に銃撃殺害された事件の面影は感じられない。他方、政治や軍政に関するコメントを避ける市民の様子もみられた。

これまで、ミャンマーにおける中国の影響力は欧米からの制裁を受けた軍事政権にとって無視できない存在であった。一方で、NLDとアウンサン・スーチーによって率いられた新生ミャンマーは欧米日等の支援を必要としている。中国とAIIBは、世銀およびADB、ならびに二国間政府開発援助(ODA)等による欧米日の既存の援助体制に、新たな援助秩序をもたらし、中長期的には南アジアに地政学的な変動を引き起こすように思われる。



## <中間報告>

# リード・ユーザー活用型オープン・イノベーション モデルに関する理論的・実証的研究

経営情報学部 教授 水野 学

### 1. 本研究の目的

本研究の目的は、リード・ユーザーが、オープン・イノベーションにおいて果たし得る役割とその有効性を理論的・実証的に明らかにすることである。イノベーション研究の領域において、近年注目すべきテーマが2つある。1つはオープン・イノベーションである。これは自社の技術や知識だけでなく他社が持つ技術や知識を有機的に組み合わせることでイノベーションを実現させようとする考え方である (Chesbrough, 2003)。もう1つはユーザー・イノベーションである。これまでイノベーションの主体はメーカーであると仮定されていたが、近年の研究によりユーザー、とりわけリード・ユーザー（以下、LU）と呼ばれる製品の使い手たちが、その製品に対して改良や開発に取り組むという事実が明らかになってきた (von Hippel, 1986)。

本研究はこの2つの問題を同時に議論することで、より有効な製品開発組織や方法を開発しようとするものである。すなわち企業のオープン・イノベーション活動における外部資源としてのLUの有効性を理論的、実証的に検討しようとするものである。具体的には、①ユーザー・イノベーションの発生メカニズム、②LUの発見方法、そして③LU活用型オープン・イノベーションモデルの開発の3つである。

### 2. 2016年度の研究課題

#### (1) 2015年度研究のレビュー

2015年度の研究では、大きく3つのことが明らかにされた。1つ目は、LUがイノベーショ

ンに取り組む動機に関する問題である。先行研究では、期待利益仮説 (von Hippel, 1988) と、情報の粘着性仮説 (von Hippel, 1994) が提示されてきたが、2015年度までに実施された事例研究では①産業構造仮説と②自己実現仮説の2つが発見された。産業構造仮説とは、ユーザーが使用する製品が属する産業自体の構造やメーカーの戦略が、ユーザーのイノベーションを促進（もしくは減退）させる要因となるという仮説である。例えば特定メーカーによる寡占化は、メーカーの新製品開発や改良の動機を減退させるため、ユーザーによる革新活動を促進させるというものである。一方の自己実現仮説とは、そもそもメーカーによるイノベーションを期待する気がなく、ある問題に対して自分たちで工夫をしたり、知識やスキルを誇示したりすることが動機となっているユーザーが存在するというものである。

2つ目の発見は、ユーザー・イノベーション成果の局所的滞留とその原因である。ユーザーがそれを秘匿する場合だけでなく、ユーザー・イノベーションに対するメーカーの理解不足やイノベーションを普及させるための情報流通網の不在に原因が見られた。

3つ目の発見は、上記2つ目の発見物に関連して、その一方でユーザー・イノベーションの普及を促進させようとする動きが存在することである。例えば農業では都道府県の農業政策部門、土木建築部門では国土交通省など、公的機関がユーザー・イノベーションに関する情報を収集し、それを他のユーザーに普及させようとする動きがあることが、今回確認された。

## (2) 2016年度の研究課題

以上のような研究成果をさらに深化させるため、本年度はメーカーと LU の間に存在するユーザー・イノベーションを巡る情報懸隔を架橋する方法に関する問題について重点的に取り組んだ。海外では LU のイノベーション活動をメーカーが組織的に取り入れている事例がいくつか報告されているが（例えば von Hippel et.al, 1999）、日本ではあまり見られない。これは一体なぜなのであろうか。

### 【課題1 ツールキット問題】

1つ目の仮説は、ツールキットの不在である。ツールキットとは、ユーザーのアイデアを形にしやすいような支援ツールのことである。メーカーがユーザー・イノベーションに興味を示さない理由の1つとして、メーカーがユーザー・イノベーションの価値に気がつきにくいというものが指摘されている（小川, 2013）。一般的にユーザーはメーカーに比べて、技術的な能力に劣っていることが多い。そのため製品のアイデアや機能面での価値は革新的であっても、目の前に現れる製品は「おもちゃ」のようにみえるために、その価値に気がつかないという指摘である。この問題を解決するための方法として、先行研究では「ツールキット」の有効性が指摘されてきた（Franke and von Hippel, 2003）。先行研究では、ソフトウェアや半導体の開発などでこのツールキットが有効に機能した事例が紹介されているが、本研究が対象としている農業、製造などの分野ではどのようなツールキットが有効なのかということについて研究を行った。

### 【課題2 情報流通網問題】

2つ目の仮説は、ユーザー・イノベーションを普及させるための情報流通網の不在である。事例研究の結果によれば、LU は自分たちのイノベーション成果を積極的に普及させようという意欲に乏しいことが多い。一方でメーカーは、先に指摘したようにユーザーによるイノ

ベーションを低く見誤る傾向があるため、積極的にそれを探索しようとしにくい。さらに発見できたとしても、保証の問題などからそれを積極的に受け入れようとしにくいこともある（水野, 2013）。ユーザーとメーカー両者の間に情報の懸隔が存在するのである。

この問題は、流通システム論における生産者と消費者の関係に類似する点が多い。両者の間には情報の非対称をはじめ、様々な懸隔問題が存在しているが、これを架橋する存在が卸売業者や小売業者といった流通企業である。そこで本研究では、この流通システム論や商業論を援用しながら、まずは理論的にどのような架橋システムが考えられるのかを検討することにした。

## 3. 研究成果

以上の2つの問題に対して、本年度は以下のようなアプローチと研究成果を得た。

### 【課題1 ツールキット問題】

まずツールキットについては、事例研究を通じて2つのことを発見した。

1つ目はダンボールを使ったツールキットの有効性である。英国の家電メーカーであるダイソンや Student Innovation College、静岡県海洋産業クラスター等への調査結果から、技術的スキルの低いユーザーにとって、ダンボールという加工が容易な素材を使って試作を行うことにより、アイデアを比較的簡単に形にすることができると明らかとなった。またダンボールを使うことで、従来のようなアイデアを口頭で伝えたり、既存の商品を寄せ集めて試作品を作りあげたりするよりも、ユーザーの持つ情報をより多くメーカーに伝えることができるとも分かってきた。

2つ目はデザインシンキング法の有効性と課題である。近年注目を集めているデザインシンキング法は、アイデアの不確定段階で効果を発揮することと、LU のような特殊な経験を持つエクストリームユーザーを対象とするという2つの点で、ユーザー・イノベーションと親和

性が高いことが従来から指摘されてきた。静岡県海洋産業クラスター主催で行われた IDEO のイノベーションワークショップへの参与観察の結果から、上記のダンボール等を使ったツールキットを組み合わせることで、ユーザー・イノベーションとデザインシンキング法がうまく機能することが明らかになった。その一方でそのワークショップをリード・運営する、いわゆるファシリテーターの存在と能力が、このデザインシンキング法には大きな役割を占めることもまた明らかになった。

#### 【課題2 情報流通網問題】

この問題については、事例研究および理論的検討により2つのことが明らかになった。

1つ目は、仲介者（inter-mediator）の必要性和その要件である。ユーザー・イノベーションの普及についても、流通システムにおける流通業者のような中間仲介者が存在すれば、情報の流通がよりスムーズになる可能性が理論的に明らかになってきた。例えば前述のワークショップのように、IDEO というデザインやファシリテーション機能を持つ情報仲介者が存在することで、メーカーとユーザーの間の意思疎通の効率が格段に向上する。これは従来のマーケティングリサーチにおける企業内リサーチャーやリサーチ専門企業とは違う、新たな能力が必要となってくる。

2つ目は、市場メカニズムにおける仲介者の存在である。先にも述べたように、ユーザー・イノベーション情報が流通・採用されない大きな原因の1つが、そのことによるメーカーのビジネス・システムの変更である。保証条件やサプライチェーンの修正はメーカーにとって大きなリスクとなり得る。ただ自動車や工具の市場では、それをアフターパーツという市場メカニズムによる調整を実現している。理論的には価値連鎖（ビジネスモデル）の再設計を必要とするものの、重要な問題であることが明らかに

なってきた。

#### 4. 研究成果の発表

2015年度の成果も含め、本年度の研究結果は以下の方法で発表を行った。

##### （1）論文

2015年の研究成果と本年度の事例研究の成果は、日本マーケティング学会の学会誌『マーケティングジャーナル』第36巻第4号において「産業財における共創型製品開発 —企業ユーザーイノベーターの探索法探索法—」として発表した。

##### （2）研究発表

デザインシンキングとプロトタイプングに関する研究成果を、ISPIM（International Society for Professional Innovation Management）トロント大会において、“Design Prototyping: Reducing the uncertainty in fuzzy front end stage of product development”（近畿大学 廣田章光教授との共同）として報告を行った。

またユーザーイノベーターの発見と育成（プロトタイプング）に関する研究成果を、株式会社販売促進研究所主催のマーケティングサロンにおいて、「ユーザーイノベーターの育て方」として報告を行った。

#### 5. 今後の計画

現在のところ、研究は計画どおり順調に推移している。今年度の研究成果を踏まえて、次年度は理論的および実験的実証という2つの視点から研究を進めたいと考えている。具体的には、静岡県での中小企業経営者に向けたユーザー・イノベーションの普及ワークショップとそのためのツールキット開発、そして商業論や消費者行動論など、本研究課題の学際的な整理に取り組む予定である。

以上

## コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索

流通学部 教授 鶴 嶋 鉄

筆者は、2012年の長期海外研究でイギリスの John Innes Centre (JIC) に留学時に、エンバクの根に存在する抗菌性物質のアレロパシー効果について研究したことが、今回の助成研究のテーマ設定のきっかけとなった。エンバクでは、アベナシンというトリテルペノイド配糖体が強い抗菌性を持つことが知られていた。長期海外研究では、アベナシンがエンバク根から土壤中に分泌されていることと、他の植物や菌類などに対する防御因子として機能していることを明らかにした。助成研究では、人類の最重要穀物であるコムギも、エンバクと同様な防御システムを持つかどうかを調べることにした。この研究は、主として京都大学農学部生物調節化学研究室で行った。2016年の夏期休暇中はイギリスの JIC のオズボーン教授の研究室を訪れて研究を行った。コムギでは、Benzoxazine 類の 2,4-dihydroxy-7-methoxy-1,4-benzoxazine-3-one (DIMBOA) および 2,4-dihydroxy-1,4-benzoxazine-3-one (DIBOA) という化合物が、根が傷害等のストレスを受けたときに生産され、抗菌活性を持つことが報告されている。研究に使用したコムギ品種は農林61号である。コムギ種子は22℃で2日間、濾紙上で催芽させた。発芽種子は1%寒天上に置き、22℃で7日間生育させた。生育したコムギ子苗から根を切断し、切断根を液体窒素中で摩砕し、メタノールで抽出した。メタノール抽出液をシリカゲル TLC (薄層クロマトグラフィー) にチャージした後、その TLC をエチルエーテル:ベンゼン (4:1, v/v) の溶媒で展開した。展開した TLC から溶媒を除去した後、ウリ類炭そ病菌 (*Colletotricum orbicular*) 分生胞子の水懸濁液を45℃のジャガイモデキストロース培地と混合し、その混合液をスプレー容器に入れ、TLC 上に1mmの厚さ

になるように噴霧して抗菌性検定を行った。噴霧後、TLC は22℃に湿室下で24時間静置した。Zuniga らの論文 (1983年) によると、この溶媒では DIMBOA は TLC の Rf 0.29, DIBOA の Rf 0.22の位置にスポットが検出されるはずであるが、これらの位置には抗菌スポットは認められなかった。抗菌スポットは、Rf 0.05と原点の位置に認められた。これは、コムギ根の抗菌性物質が Benzoxazine 類ではないことを示す。次に、コムギ根に含まれている抗菌性物質を単離・精製するために、コムギ子苗の大量培養を試みた。4000粒のコムギ発芽種子を1%の寒天上に1週間生育させ、先に述べたのと同様な手順をへて、メタノールで抽出した。メタノール抽出物の重量は1.644gであった。この抽出物を逆相の Sep-pak C<sub>18</sub>カートリッジ (10g) にチャージし、50%メタノール、75%メタノール、90%メタノール、メタノールで順次溶出した。各溶出画分から少量を取り、シリカゲル TLC にスポットし、溶媒展開後の TLC 上で抗菌活性検定を行った。90%メタノール画分とメタノール画分からは、抗菌スポットが検出された。抗菌活性を示した両画分を混合し、バイオテージ社のフラッシュクロマトグラムの Isolera 装置を用いて、抗菌性物質の単離・精製を行った。カラムは SNAP Ultra (10g) カートリッジを用い、移動相 (3L) はヘキサン→60% 酢酸エチルのグラジエントを用いた。20mL ずつ150本の試験に分取した。各試験管から溶液を、シリカゲル TLC にスポットし、ヘキサン:酢酸エチル (1:1, v/v) の溶媒で展開した。その TLC に有機化合物の非特異的検出試薬のアニスアルデヒド呈色液を噴霧後、TLC を110℃で加熱して化合物の精製度を調べるとともに、ウリ類炭そ病菌分生胞子を用いての抗菌活性検定も行った。26番

目の試験管から30番目の試験管の画分に抗菌活性が認められ、その画分には単一化合物が存在することがわかった。したがって、この化合物がコムギ根の主要な抗菌性物質であると推定した。単離した化合物の化学構造を決定するために、マススペクトルと NMR スペクトルを測定した。その結果、分子式が  $C_{16}H_{16}O_2$  であること

が明らかとなった。詳細なスペクトル分析を行い、活性物質がパルミチン酸という脂肪酸であることがわかった。パルミチン酸は、動物や植物に広く存在する化合物である。この物質が、コムギの防御機構にどのように関与しているかについては、現在検討中である。

## 超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と多様な運動能力との関連性

流通学部 准教授 黒部 一 道  
流通学部 准教授 早乙女 誉

### I. 背景

超音波診断装置は非侵襲的に体内の様々な臓器をリアルタイムで観察することができ、医療の現場を中心に広く利用されている。体育・スポーツの分野においては身体組成（骨格筋量や体脂肪量）を推定するために90年代から普及し始め、近年では筋や腱の硬さの定量や血流動態を観察する際にも用いられ、多様な運動能力を決める要因を生理的にアプローチする上で必要不可欠な装置となっている。

2016年度から採択された助成研究 A の1年目のテーマとして青年期以降に見られる運動能力の変化が上肢と下肢で異なる要因を明らかにするため、超音波診断装置を用いた身体組成の変化からそれらの機能変化について検討した。文部科学省の体力・運動能力調査報告におけるほとんどの体力指標において10代に数値のピークが見られる中、握力だけは30~40代に最も高い値が観察される。一方で下肢の筋パワーを反映する立ち幅跳びは10代後半をピークに年齢と共に低下していく。しかしながら、握力が20歳を超えてからピークを迎える要因について明確な結論を示した研究はない。そこでこの要因を明らかにするため、20代から握力の低下が見られ

る50代までの前腕の筋厚と握力、対照部位として下腿の筋厚と立ち幅跳びの記録の変化から年齢変化の横断的研究を行った。

当初の予定では3年目に行う研究であったがサンプル数の取得に時間を要することから初年度より中心的な研究として時間を割くことにした。今回は現在得られているサンプルでの途中経過として研究結果を報告する。

### II. 方法

#### 1. 被検者

被検者は20歳から59歳までの成人男性（20代：54名、30代：13名、40代：20名、50代：13名）とした。参加した被検者には研究の目的、内容についての説明を十分に行い、同意した上で実験に参加してもらった。被検者は日頃から運動を定期的に行っている者から、運動習慣が全くない者まで様々な体力レベルで構成されていた。

#### 2. 実験手順

体力指標として握力、立ち幅跳びを測定し、身体組成として前腕部と下腿部の筋厚と皮下脂肪厚を超音波法により測定した。各測定は全て2回ずつ実施した。体力指標は良い方の記録を

代表値とし、身体組成は2回の値を平均したものを代表値とした。測定後は国際標準化身体活動質問票 (IPAQ) を用いて一週間の身体活動量を回答してもらった。

### 3. 測定方法

握力の測定にはデジタル式握力計 (T.K.K.5401, 竹井機器) を使用した。握力計の数値の部分の外側になるように握り、この際握った人差し指の遠位・近位指節間関節が共に90度になるように調節した。測定肢位は立位とし、握力計を振ったり体側につけたりしないように注意しながら、利き手の上肢を体側に垂らした状態で握ってもらった。

立ち幅跳びの測定には、距離の目盛りが記載されたマット (日本シグマックス) を使用した。両足を軽く開いて、マットにある足形に両足がそろうように立ち、両足で同時に踏み切って前方へ飛んでもらった。着地した足の踏み切り線に近い方の踵から踏み切り線までの垂線を長さとして測定した。

筋厚と皮下脂肪厚の測定には超音波診断装置 (ProSound 2, 日立製作所) を用いた。前腕部は利き腕の橈骨頭から橈骨茎状突起までの遠位30%、下腿部は利き足の脛骨外側顆から外果までの遠位30%の部位にペンでマークを施し、前腕部は前面を、下腿部は後面を測定用ジェルが塗られたプローブにより測定された。得られた画面上のデータを用い皮下脂肪と筋肉の境界線上から前腕部は橈骨および尺骨までの距離を、下腿部は脛骨および腓骨までの距離をそれぞれ筋厚の値として採用した。また、皮膚表面から筋肉との境界線までを皮下脂肪厚とした。

一週間の身体活動量は10分以上続けて行う強い身体活動 (8メッツ)、中程度の身体活動 (4メッツ)、歩行 (2.5メッツ) の一週間の頻度と一日あたりの実施時間の積から求められた。

### 4. 統計処理

各指標の年代間の差は対応のない一元配置分散分析を用い、その後、Tukey法を用いて平均

値の多重比較を行った。尚、有意水準は全て5%未満とした。

### III. 結果

体重は各年代で有意な差は見られなかった。皮下脂肪厚と筋厚についてみると、各年代における前腕の皮下脂肪厚、橈骨までの筋厚は年代間で有意な差は認められなかったが、尺骨までの筋厚は30代と比べ、50代で有意に低い値が見られた ( $P < 0.05$ )。また下腿の皮下脂肪厚は、20代よりも30代において有意に低い値が見られたが ( $P < 0.05$ )、脛骨、腓骨までの筋厚に年代間で有意な差は認められなかった。

各年代における握力の記録に有意な差は見られなかったが、立ち幅跳びは、20代と比べて、40代、50代で有意に低い値が見られた ( $P < 0.05$ )。更に50代は30代と比べても有意な低値を示した ( $P < 0.05$ )。20代と30代との間に有意な差はなかったものの、立ち幅跳びは加齢に伴い記録が減少する傾向が見られた。

また、身体活動量に年代間で有意な差はなかったが加齢とともに減少する傾向が見られた。

### IV. まとめ

加齢に伴う運動機能の変化が上肢と下肢で異なる要因について超音波診断装置を用いた身体組成から検討した結果、下肢の筋厚には加齢による変化が見られなかったにも関わらず立ち幅跳びに大幅な低下が観察された。これは跳躍などスピードの伴う動作で多く動員されるType II線維が加齢に伴い選択的に減少したことが要因の一つとして考えられる。しかしながら、握力の加齢変化と筋厚との間に明確な関連性を示せなかったことから、今後は30代以降のサンプル数を増やし、更なる検討が必要になるだろう。

### V. 今後の予定

中間報告で記載した結果の精度をより高めるため、30~50代のサンプル数を増やしていく (各年代で50名) 必要がある。これには時間を要するため2年目以降も引き続き測定を実施してい

く。更に身体組成と各種競技パフォーマンスとの関係、子供の体力との関係についても随時測定を行っていく予定である。

## ◇叢書紹介

## 『医療利用組合運動と保健国策』

(阪南大学叢書 107, A5 版, 750 ページ, 高菅出版, 2017 年 3 月刊)

経済学部 教授 青木郁夫

本書は「わが国における協同組合による医療事業の歴史的発展過程に関する研究」である。その研究目的としてきたことは、次のようなことである。超高齢社会をむかえるなかで、「地域包括ケア・システム」の構築が求められ、その担い手を構成するものとして市民社会レベルにおける協同組合や NPO 組織など「社会連帯経済」による医療や福祉事業が改めて注目されている。これらは資源制約のある状況下でより効率的な医療・福祉供給を行うネットワーク形成（ソフトな技術）として関心が持たれているだけでなく、それらが関係する人々の生活の協同化・自己学習＝教育によって「個人・家族・地域社会の生活力・健康管理能力たる保健力」の発達を促し、超高齢社会における新たな福祉社会・福祉国家の建設の重要な基盤となると考えられているからである。この面では、わが国には現代に息づく、戦前以来の伝統がある。とりわけ、戦前の産業組合による医療事業＝医療利用組合は、戦前段階においてすでに、保健・福祉活動―医療事業―保健共済の三位一体的活動の方向性を指し示し、組合員及び地域社会の健康づくり・保健力の発達に多大の寄与をなしたといえる。

医療利用組合は1919（大正8）年に島根県青原村で産声を上げて以来、初期町村四種兼営組合時代―昭和期に入る1920年代後半からの広区域単営組合時代―準戦時体制下で保健国策が展開されようとする1930年代後半からの連合会時代と展開し、1943年に産業組合が農業会に統制統合されたことで一応その幕を閉じた。その間わずか四半世紀、時代情況とともに、とりわけ

保健国策との関連を持ちながら、医療利用組合は生成・発展・展開＝転回していったのである。そこで、医療利用組合の個別具体を分析・検討することを踏まえて、その発展段階ごとの特徴を明らかにすることで、歴史的発展過程を「通史」として、その「埋もれた歴史、現代に息づく伝統」を描いてみたい。

医療利用組合に関しては、正史として全国厚生農業協同組合連合会がまとめた『協同組合を中心とする日本農民医療運動史』（1968）があるほか、さまざまに研究がなされ、言及がなされてきた。これまでの医療利用組合に関する研究は、戦前期における医療改革運動史からなされたものと、国民健康保険成立前史としての社会政策史からなされたものに大別される。前者の場合には、改革運動の最左翼であった日本無産者医療同盟による無産者診療所運動を擁護する立場からのものが多く、医療利用組合は農村の中小地主・自作農層を中心とする中産階級の運動として、その限界性を指摘するにとどまる。後者の場合は、医療利用組合運動を地域社会における自然発生的な伝統的共済制度を継承するものとしてとらえ、その公的・社会的制度化としての国民健康保険制度の成立によって、その歴史的役割は終わったものとする見方が多い。しかしながら、これらの研究はいずれも医療利用組合運動の歴史的発展過程、その意義・役割を正しく把握しているとはいえないと思われる。なぜならば、まず第1に、医療利用組合の歴史的発展過程を、時代情況に影響された1925年からの「産業組合振興刷新運動」あるいは農山漁村経済更生運動期からの第1次及び



第2次「産業組合拡充運動」、そして（準）戦時体制下での産業組合の諸政策との関連で正確に把握していない。とりわけ、「正史」には明記されているが、「産業組合による医療事業＝医療利用組合」から「産業組合を中心とする総合的農村保健運動」への展開過程が十分に把握されていない。第2に、医療利用組合運動の歴史的發展は決して直線的に進んだわけではなく、わが国の土地所有、農業生産の地帯構造と密接な関連をもっていたことが把握されていない。いわば地域社会における生産と生活と健康との関連が問われていないことでもある。第3に、全国厚生連による「正史」の表題からもわかるように、医療利用組合は農村的運動とみられているが、現実にはむしろ都市型組合のもつ意味が大きく、なかばそれが主導した都市一農村共生・協同型の組合が重要な役割を果たしたことが明らかにされていない。第4に、医療利用組合が産業組合として存在したことから、その行政的管理・指導をめぐる、産業組合行政

の主務官庁である農林省と医事衛生行政の主務官庁である内務省衛生局（後に、厚生省医務局）とが、そして救護法・時局匡救医療救護事業・国民健康保険などを通じて医療行政に関与するようになっていく内務省社会局が、健康・医療問題を通じた地域社会に対する官僚的統制・支配のうえでの諸対立・対抗関係をもったことが明らかにされていない。第5に、協同組合として、保健―医療事業―保健共済の三位一体的な事業経営がなされ、しかも組合員が自らの健康管理能力を発達させる運動に参画していったことなど、組合運営の実態もあまり明らかにされていないとはいえない。さらに、第6に、地域社会における存在として協同組合間協同、「公（行政）―協同コンプレックス」といい得るような連携、地域社会における他の事業体や諸組織との連携関係などについても十分に視野に入っていない。逆にいえば、これらの諸点が、本研究の主要な課題でもあるともいえる。

## 『キリスト教と社会学の間―宗教と社会倫理論集―』

（阪南大学叢書 108, A5 版, 378 ページ, 晃洋書房, 2017 年 3 月刊）

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八

本書は、キリスト教の視座から、現実の社会、宗教社会、キリスト教などの宗教について考察した拙稿を集めたものである。したがって、収録したものは一貫した筋書きのもとに書いたものではない。収録した各稿には、キリスト者としての視点が基底すべてに存在している。

本書は、筆者が初めて米国に留学した1985年以来、「キリスト教社会倫理論集」を出版したいと考えていた一つの成果であるかもしれない。今回、1985年、米国ニューヨーク州ロチェスター市郊外にあるロバーツ・ウェスレアン大学に半

年滞在したときの思い出をもとに書いた拙論を、第四章「社会的規範とネットワークの社会学——日本の女性と社会倫理——」として収録している。当時、「キリスト教社会学（Christian Sociology）」と冠した書物を多数みることができ、関連の書物を買って求めて帰国した。これは、1980年代の終わりの論考であるが、内容は今日の社会にも十分に通用するだろう。

繰り返すが、各稿は一貫した主題のもとに書き継いだものではない。確かに、キリスト教の視点において社会をみるという、「問題設定の

地平のなかで展開している論文を集めたもの<sup>1)</sup>である。その意味で、本書は、「体系的な連関もなしていない」のであり、論文集である<sup>2)</sup>。前段落の引用は、ドイツの思想家ユルゲン・ハーバーマスの著作からのものである。彼は、「自然主義」と「宗教」に関連した論考を集め、『自然主義と宗教の間——哲学論集——』を刊行している。筆者は、拙著を編むにあたり、「書名」についてハーバーマスにならいたいと思った。本書は、どこまで成功しているかは別として、キリスト教と社会学という問題設定の地平（Horizont）において、社会的に考察した論考を編集したものだからである。ハーバーマスの言葉を換骨奪胎し、筆者流に説明すると、本書は、キリスト教と社会学という「対立しているが相補的な挑戦」なのである。

第Ⅰ部「キリスト教と社会学の間」は、キリスト教の視点をとおして、社会のさまざまな事象について考察したものである。

第一章「キリスト教と社会学の間——聖書から読み解く社会と人間——」は、日本聖書協会主催セミナー（公開講義）のために書いたレジュメをもとにしている。「職業と召命」（第一講）や、「教会組織」（第二講）、また「暴力の法則」（第三講）について、五つの講義の前半の三講をまとめ直した。これは、社会現象をキリスト教との関連において問題とした、いわば「キリスト教社会学入門」とでもいえよう。

第一章二節「職業とキリスト教の召命観（第一講）」は、キリスト教の視点から職業をどのようにとらえるか、マックス・ヴェーバーが書いた「ルターの職業観」の論点を参考に、西欧の職業観を考察した。三節「キリスト教会の組織（第二講）」は、集団本質論の視点から、キ

リスト教会の組織について述べたものである。四節「暴力の法則と社会学者たち（第三講）」は、第二節と同じく、拙稿「構造的暴力と人間——問題の所在——」<sup>3)</sup>をもとに書き改めた。

第二章「キリスト教有神論と環境問題——神の創造とスチュワード（管理人）——」は、キリスト教の視点から、環境問題について整理するようという要請に従って書いたものである。本稿は、「宗教・研究者エコイニシアティブ」主催、「第二回 宗教と環境シンポジウム」（2011年11月12日、東洋大学）においてパネル発表した原稿である。

第三章「教育と社会学——教育社会学の源流とキリスト教の教育——」は、本書に収めたなかで古い、思い出深い論考である。筆者の前任教大阪基督教短期大学が、「短大開学30周年記念号」（1982年）に「人間と教育」と題して「紀要」の特集号を刊行したとき、寄稿した。

前掲、第四章「社会的規範とネットワークの社会学——日本の女性と社会倫理——」は、女性学研究会編『女性学の視座』（ナカニシヤ出版、1996年）に、「女性と社会——社会的規範とネットワークの視点から——」と題し発表したものである。

第Ⅱ部「宗教と社会倫理の間」には、筆者の専攻する宗教社会学、社会倫理学関係の論考を収めている。

第Ⅱ部第五章「宗教とソーシャル・キャピタル」は、「宗教と社会」学会（2013年6月16日、皇学館大学）の「テーマセッション」における発題原稿である。第五章は、その社会的資源を用いる「場」としての宗教の「場」の重要性について、宗教が本質的にもっている「往相」と「還相」をめぐって考察している。

1) ユルゲン・ハーバーマス、庄司信、日暮雅夫、池田成一、福山隆夫訳『自然主義と宗教の間——哲学論集——』法政大学出版局、2014年、8頁。本書の題名は、『キリスト教と社会学』としようと考えていたが、最終的に、ハーバーマスの書名を参考に『キリスト教と社会学の間——宗教と社会倫理論集——』と設定した。原著は、Jürgen Habermas, *Zwischen Naturalismus und Religion; Philosophische Aufsätze*, 2. Auflage, 2013, Suhrkamp Verlag, S.13.

2) Jürgen Habermas, *Ibid.*, S.13, 同書、8頁。

3) 拙著『戦争と聖書の平和——現代社会とキリスト教倫理——』聖恵授産所出版部、1996年、所収、21-52頁、参照。

第六章「悪と死の倫理——人間の本性、社会のエートス、宗教的共生——」は、副題に示しているように、日本人の死生観などについて、キリスト教や仏教、なかでも親鸞の「悪人」論などの思想を手がかりにまとめた。これは、ロンドンに滞在中にまとめ直した。オリジナル原稿は、2012年春、神戸新聞文化センター主催講座の報告内容である。この拙稿をもとに、ロンドン大学 (SOAS) の「日本宗教研究センター」主催セミナーにおいて、報告する機会が与えられた。

第七章「リスク化する国際社会と戦争責任——世代間倫理と共生——」は、戦争や紛争の

絶えない今日の「リスク化する社会」について、日本社会に厳然と存在する社会倫理、精神的エートスを問題にした。日本社会は、ドイツとは異なり、過去の戦争の歴史を克服できなかった。それは、日本社会は、過去から学ぶという否定性をもって15年もつづいた戦争に向き合えなかったからである。それは、過去を規定するという弁証法的な思考が欠如した、「否定の論理」を欠く日本社会を反映している。

出版にあたっては、2016年度「阪南大学叢書刊行助成」をいただいた。

阪南大学、研究部の皆様、関係の皆様にご心からお礼申し上げます (2017年3月)。

## 『ファッションビジネスの進化

——多様化する顧客ニーズに適応する、生き抜くビジネスとは何か——』

(阪南大学叢書 109, A5 版, 244 ページ, 晃洋書房, 2017年3月刊)

流通学部 教授 大村 邦年

本書は、ファッションビジネスの誕生から現在に至るまでのさまざまな事象を、環境適応行動によるビジネスモデルの進化として捉えている。全体構成は、ファッションアパレル企業の「環境適応行動」と「ブランド価値」の融合による進化を理論的研究と実証的研究の両面からアプローチしている。

第1章では、ファッションアパレル企業の最新ビジネスモデルといわれる SPA (製造小売) 型から FF (ファストファッション) 型へのビジネス転換を進化と位置づけて、進化論の理論的なアプローチをこころみている。最終的に、(1) 事業活動の不確実性と環境適応との関係、(2) 生態系の進化プロセス概念がマネジメント視点の組織論になぜ組み込まれていったのか、(3) 企業の環境適応行動がなぜ企業変革を誘発させるのか、を明らかにし、環境適応行動といえる企業変革の重要性を示唆する。

第2章では、ファッションの進化プロセスに関する先行研究レビューをとおして、ビジネスモデルの変遷を時代背景と重ね合せながら、(1) バリにおけるビジネスの生成、(2) 日本市場におけるビジネスの進展、(3) 現状分析と問題点、を明らかにする。

第3章では、ラグジュアリーブランドのルイ・ヴィトン社を事例ケース・スタディとして、持続的な競争優位 (competitive advantage) の源泉と企業変革プロセスを詳細に追跡し、SPA へのビジネスモデルの進化に依拠していた発見事実を示す。

第4章では、ファストファッションの INDITEX 社 (ZARA) を取り上げ、模倣困難で差別化されたマーケティング戦略とビジネスモデルを明らかにし、ブランド構築の成功要因を示唆する。

第5章では、CG デザインのベンチャー企業

から異業種参入し、驚くようなスピードで急成長している株式会社マッシュスタイルラボを事例として取り上げている。その要因であるインターネット技術を基盤とした巧みなブランディング戦略をとおして、発見されるインプリケーションから今後のファッションビジネスにおける新たなビジネスモデルの方向性や競争優位の獲得について示唆する。

第6章では、1991年以降長期にわたり売上不振にあえぐ百貨店を事例として取り上げる。衰退要因は、不確実にゆらぐ消費者ニーズへのビジネスモデルの不応とブランド依存から企業変革がなされなかった事実を明らかにする。加えて、企業変革の重要性をあらためて問う。

第7章では、中小製造業において、環境適応による企業変革の必要性をファッションのニッチビジネスといえる靴下産業の新製品開発をとおして、論じる。ニッチを成功させるためには、特定顧客向けの専門化や特定地域の専門化などがあげられる (Kotler 1995)。まず、靴下産業の歴史的経緯と現状分析をおこない、産業に関わる先行研究をレビューしながら、進むべき方向性を考察する。次に、事例ケース・スタディとして、大阪府松原市のコマ株式会社を取り組んでいる高い技術力を活かしたビジネスモデルの進化を追跡する。

第8章では、国内外のアパレル企業は、消費者ニーズの多様性にフォーカスさせるように、ブランド資産を活用した異業種参入による多角化が頻繁におこなわれている。いわばファッションの世界で強いブランド価値を所有する企業が、さらにブランド価値の拡張と連鎖を念頭に多角化戦略が進展しているのである。このアパレル企業の多角化戦略に着目し、これまでに蓄積された多角化理論に関する先行研究を検証することにより、その戦略分析をおこなうために必要な理論的枠組を明示させる。

第9章は、これまでファッションビジネスの競争優位を持続してきたSPAやファストファッションの成長が止まり、製品ライフサイクルという成熟期に到達し、これまでどおりの成長は難しい現状に着目している。このような中で環境適応させ、急成長しているのが先進国を中心に「モノを買わない」「欲しいモノがない」という消費者購買行動の隙間を埋める新たな価値観を提供するライクスタイル提案型ビジネスである。特に日本ではファッションをコアとしながら、衣食住に関わるシーン設定から消費者へ斬新さや感動、驚きを与えるようなエンターテインメント (entertainment) 性を付加させる新たな業態が次々と誕生している。この新たなビジネスモデルを明らかにすることにより、今後のファッションビジネス成長の方向性を示唆する。

終章では、ファッションビジネスは消費者の移ろいやすい趣好やニーズの多様性により予測困難性が高いビジネスであると指摘している。しかし、現代に至る時代変遷から派生する多くの環境変化に対して、「変えるもの」と「変えないもの」を峻別させながら、愚直な創意工夫によって、イノベーションといえる「ブランド価値」の創造を何度も繰り返しおこなってきたビジネスモデルの進化について整理している。

それらを踏まえて、どのような時代であっても原点を振り返り、「ファッションは何のためにあるのか」というファッションの本質に回帰することが必要であると指摘する。ファッションビジネスは「20世紀は経済の時代」であったが、「21世紀は文化・価値の時代」という新たなステージを迎えているのではないだろうか。これが本書のタイトルおよびサブタイトルである、『ファッションビジネスの進化—多様化する顧客ニーズに適応する、生き抜くビジネスとは何か—』の解に結びつくと考え。

◇翻訳叢書紹介

## 『歴史会話研究入門』

(イエルク・キリアン著)

(阪南大学翻訳叢書 26, A5 版, 272 ページ, ひつじ書房, 2017 年 3 月刊)

経済学部 准教授 細川裕史

同書は、キール大学教授イエルク・キリアン (Jörg Kilian) が大学生・大学院生向けの教材として書いた「歴史会話研究」のための手引き書, “*Historische Dialogforschung. Eine Einführung*, Tübingen 2005” の訳である。キリアンが「歴史会話研究」と呼んでいるものは、フィクションの会話もふくめた「あらゆる年代の(書かれた)会話」を対象とした会話分析であり、同書の目的は、研究方法を広めることにより、会話をめぐる語史や話しことばの歴史の研究者を育成することにある。

同書の構成は、以下のとおりである。まず、第1章「歴史会話研究」では、この新しい学問分野について概観する。研究領域や対象を具体的に紹介し、また必要とされる資料の選別方法についても詳細に論じている。第2章「歴史会話研究のための研究方法とカテゴリー」では、第1章で紹介した概念が整理され、過去におこなわれた会話を再構築するための手法が紹介される。この章はまた、第3章から第5章の導入ともなっている。第3章から第5章では、会話を分析するための3つの次元、すなわち「言語構造」「語用論」「社会言語学」の視点からの研究が紹介されている。第3章「歴史上の会話の言語構造」では、会話の流れや語句など言語構造を分析する方法が、第4章「会話の歴史語用論」では、発話がもつ語用論的機能(発語内行為など)を分析する方法が、第5章「会話の歴史社会言語学」では、言語共同体が抱く会話に関するメンタリティを分析する方法が紹介されている。そして、第6章「会話の歴史」では、

会話の歴史的な変遷を分析する方法が論じられる。

この章立てからも分かるように、同書では、(会話を映像として記録可能な)現代語を対象とした会話分析の手法をとりいれつつ、歴史上の会話やフィクションの会話を分析する方法が多角的に紹介されている。また、同書の特長として、過去の会話を分析するための術語や概念、カテゴリーを紹介するだけでなく、実際にそれらを用いて過去におこなわれたドイツ語による会話を分析し、その手法と結果を示していることがあげられる。そのため、読者は、抽象的な概念を知るだけでなく、一貫して一つの具体的な会話をもとに、それらの概念を用いてどのような分析が可能なのか実体験することができる。しかも、扱われるサンプルはあらゆる時代のあらゆるジャンルから集めた、といっても過言ではない。たとえば、創世記における神とアダムとの会話から、中世の騎士による儀礼的な罵りあい、近代における教師と学童の会話、はてはオンライン・ゲームについてのチャットまで扱われている。したがって、読者は自らの関心領域と関連づけながら、同書における用例の分析に接し、「歴史会話研究」の基礎を学んでいくことができるだろう。

私が同書を翻訳しようと思ったのは、まず、同書が以上のような特長を備えており、日本の言語学者(のタマゴ)にとって有益な入門書だと判断したからである。なによりも私自身が、大学院生時代に出会った同書を通じて歴史上の「話しことばらしさ」を研究するための基

礎知識を身につけ、このテーマで（しかも幸運なことに、著者であるキリアン自身のもとで）博士号を取得することができた。言うなれば、私の博士論文の基礎を築いてくれたのが同書なのである。そして、もう一つのきっかけは、キリアンが提唱する「歴史会話研究」という学問領域が日本ではまだ根づいていないという事実を、博士論文執筆後の数年間に、たびたび痛感させられたことである。「あらゆる年代の（書かれた）会話」を分析しようとする試みは、同書の前書きでキリアンが述べているように、「いまだに冒険的な行為」だと思われる。しかし、その一方で、近年、「歴史語用論」や「歴史社会言語学」といった「歴史会話研究」の基幹領域を扱った書籍の出版も少なくない。同書が、こうした研究書とともに、「歴史会話研究」という学問分野の普及に貢献できればと心から願っている。

最後に、翻訳作業について触れておきたい。同書は様々な時代・ジャンルの会話を扱っているため、用例に使われているドイツ語をすべて現代の標準ドイツ語と同じように訳すことは適当ではない。とりわけ、紙幅の関係でドイツ語原文が載せられなかった用例をそのように訳してしまえば、その用例が本来持っていた言語的特性に読者が触れることは一切不可能になってしまう。そのため、翻訳に際しては、現代ドイツ語の知識がない日本の読者にも用例が「古い時代のドイツ語」や「特定の分野でしかみられない特殊なドイツ語」による会話だと分かるよう、訳し分けに工夫をした。ときには、誤字脱字に思える表現もあえて用いている。そのため、校正時に編集者に直されてしまったり、うっかり自分で直してしまったことさえあった。読者諸氏にそうした工夫が伝われば幸甚である。

## ◇国外研究報告

## ニュージーランドの産業と経済政策に関する研究

(ニュージーランド：リンカーン大学 AERU, 2016年4月1日～2017年3月31日)

経済学部 教授 梶山 国宏

「ニュージーランドの産業と経済政策」をテーマとして、2016年4月から2017年3月までの間、リンカーン大学 AERU において研究活動をおこなった。研究の初期の段階では、主にニュージーランドの産業に関するデータの収集と分析をおこなった。特に、ニュージーランドの主要産業である農業の中で最大の比重を占める酪農業に焦点をあて研究を進めた。そして、その結果をニュージーランド酪農の概要として①特徴、②歴史、③最近の動向、の観点からまとめ、その特性と優位性を浮き彫りにするため、日本の北海道の酪農業との比較をおこなった。またそれと並行して、マクロ経済指標をはじめ、ニュージーランドの各種経済指標の分析をおこなった。次に、指標の分析に続き経済政策に関する研究にとりかかった。具体的には、マクロ経済政策と貿易政策を中心に分析し、ニュージーランド経済のパフォーマンスと安定性および経済政策の妥当性を検討した。

第二段階では、ニュージーランドの産業と経済および経済政策に関するデータと文献の収集と分析を引きつづき進めながら、研究内容を以下の3つのテーマに集約した。第一テーマは、「ニュージーランドの酪農産業と北海道の酪農産業の比較研究」、第二テーマは、「ニュージーランドのマクロ経済パフォーマンスと経済政策」、第三テーマは、「ニュージーランドの貿易構造と対外経済政策に関する研究」である。以上の3つの研究テーマは相互に関連しており、それぞれの研究成果を他のテーマの研究に利活用できる性質の研究である。さらに、上記の3つに加え、新たに、もう一つの研究テーマとし

て「ニュージーランドの起業環境」に注目し、世界銀行の2017年レポートなどの基本文献を手がかりに調査研究を開始した。このテーマに関しては、どの程度の研究成果が得られるか未知数であるが、各種調査でニュージーランドのビジネス環境や起業環境が世界一という評価があり、大いに興味を注がれるテーマである。この研究には、文献研究だけでなく、聞き取り調査などの手法も必要であり、かなりの困難を伴うと予想されるが、ニュージーランド経済と日本経済の比較研究という観点からも興味深いので、第四の研究テーマとしての可能性を模索中である。

国際経済学の視点からニュージーランドの経済政策を研究するという立場から、上記の研究課題の中で中心に位置づけているのは、「ニュージーランドの貿易構造と対外経済政策に関する研究」である。ニュージーランドの貿易構造は、輸出は乳製品や食肉、木材、果物などの一次産品が中心で、輸入は輸送用機器（主に自動車）、一般機械機器、電気機器などの機械類が大部分を占めている。これは典型的な途上国型の貿易構造であるが、貿易依存度は約40%と小国の割には高くない。その理由としては、食料時自給率の高さに加え、発電の約8割を国産の再生可能エネルギーで賄っており、輸入に総額に占める原油・石油製品の割合が約10%にとどまっていることなどが考えられる。輸出面では、TPPを中心とする FTA の積極的推進により、最も競争力を有する乳製品の輸出に注力しつつ、伝統的な一次産品輸出依存型の構造からの脱却を図るべく、観光や留学の誘致などの対人サービ

ス貿易の拡大に力を入れている。貿易に関しては、貿易結合度という指標を用いて諸外国との相互依存関係の度合いの測定を試みた。

ニュージーランドの貿易政策の大原則は自由貿易主義である。研究では、まずその源泉を探ることから始めたが、その際、一国の対外経済政策を分析するためには、その国の経済発展の歴史的過程と現状の基礎的経済条件（ファンダ

メンタルズ）を知ることが必要であるとの認識から、ニュージーランドの社会経済史とマクロ経済パフォーマンスの分析から着手した。その結果、ニュージーランドの経済特性である、「小国」、歴史的に形成された「農業中心の産業構造」、大陸から大きく離れ「地理的に孤立していること」の三つの条件が政策形成に大きく関わっているという結論に至った。

## テキストマイニングによる社会分析の研究

(イギリス:Open Lab, Newcastle University(United Kingdom), 2016年4月1日~2017年3月31日)

経営情報学部 教授 前田 利之

### 研究成果の概要

現在、Lecturer の Dr. Robert Comer と、彼が担当している大学院生の Alexander Wilson と共同研究を始めた。テーマは tweet を大量に収集し、その分析を通じて Newcastle Upon Tyne の都市計画のあるべき方向性を見出していく、というものである。tweet に対するテキストマイニングについて、Transformed Weight-normalized Complement Naive Bayes (TWCNB) と Maximum Entropy (ME) という2つの手法を実際に適用し、分析結果の検証を進めた。その結果、tweet のような短文にたいする分析は、やはり単純な Naive Bayes ではなく TWCNB や ME の手法が圧倒的に有効であり、なかでも TWCNB の分類能力が高いことが確認された。今後は成果をまとめて論文投稿をめざす予定である。

### 研究成果発表

T. Maeda, N. Kawakami, Y. Chujo, and E. Park:

“Time Series Analysis on the Determinants of Environmental Costs Expenditure Using Text Mining Technique”, in Proceedings of The 2016 International Conference on Parallel and Distributed processing Techniques and Applications (PDPTA 2016) in The 2016 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing (WORLDCOMP'16), pp. 375-380, Las Vegas (NV, USA) July, 2016.

T. Maeda and M. Yajima: “Proposal of Multi-lingual Sentence Reading for Mobile Communication”, in Proceedings of International Conference on Computing, Networking and Communications (ICNC 2017), Santa Clara (CA, USA) January, 2017



# 北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究

——観光の場における文化資源の活用——

(カナダ：バンクーバー・アイランド大学, 2016年4月1日～2017年3月31日)

国際観光学部 教授 足立 照也

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州ナナイモ市にあるバンクーバー・アイランド大学(VIU)に客員研究員(Visiting Academic)として赴任した。1969年に設立されたマラスピナ大学を前身とするバンクーバー・アイランド大学は、2008年に幾つかの教育研究機関が統合され、現在はバンクーバー島内の4市(ナナイモ、ダンカン、パークスヴィル、ポウウェル・リヴァー)にキャンパスを構える総合大学となっている。同大学では、マネジメント学部リクリエーション&ツーリズム・マネジメント学科に所属し、「北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究-観光の場における文化資源の活用」に関する調査研究を行った。研究協力者は、ツーリズムを活用して先住民学生の自立を促す実践的な教育研究を行っているロブ・ファーガソン教授である。

先住民を含め「人」を研究対象として調査を実施する場合、バンクーバー・アイランド大学の研究倫理指針に従って申請書を提出し、研究倫理委員会の承認を得なければならない。研究概要や調査手法、データ収集法と管理法、調査対象とする人や団体の予定リスト、被調査者への説明書と承諾書など詳細な書類を作成して提出したところ、5月下旬に倫理委員会の認可を得ることができた。調査研究は、カナダの観光シーズンがピークとなる5月から11月とオフシーズンとなる12月以降の2期に分け、それぞれに特徴のある機関・団体を対象に聞き取り調査を実施した。

5月から10月までは先住民ツーリズムの現場に赴き、ツーリズムを運営している諸団体の実態把握に努めた。具体的には、(1)ツェシャッ

ト・ファーストネーション(ポート・アルバーニ)、(2)コモックス・ファーストネーション(コモックス・バレー)、(3)スコームィッシュおよびリルワット・ファーストネーション(スコームィッシュ、ウイスラー)、(4)ハイダ・ファーストネーション(ハイダグワイ)、(5)クワクワクワ・ファーストネーション(アラート・ベイ)、(6)スヌネイム・ファーストネーション(ナナイモ)、(7)スナナイム・ファーストネーション(ランツビル)、(8)クオリカム・ファーストネーションなどで実態調査を行った。また、斜陽に向かっていた地域社会を先住民と一緒に活性化させたダンカンやシュメイナスの町でも、その取り組みに関する聞き取り調査を行った。雨季に入った12月以降は、先住民の経済的自立や地域振興、健康・福祉、教育などを行政的にサポートしている連邦政府機関、BC州政府傘下にある先住民ツーリズム促進機関、ツーリズム事業者や先住民協会、政府機関などの連携を図ることによって先住民ツーリズムの発展を促している先住民ツーリズム協会などに赴き、先住民ツーリズム展開のための施策やビジョンなどに関する聞き取り調査を行った。その結果、詳細かつ膨大なデータを収集することができ、現在は、その整理と分析に追われているところである。

この1年間、調査研究に没頭できるという贅沢で貴重な機会を得ることができた。このような機会を与えてくださった阪南大学およびバンクーバー・アイランド大学の皆様に心より謝意を申し上げたい。今後は現地で収集したデータをもとにカルチュラル・ツーリズムや先住民ツーリズムに関する分析結果を発表していく予定である

◇国外研修報告

## 青少年アスリートのライフスキル習得を促進する プログラムおよび指導方法の開発と評価

(カナダ:バンフホッケーアカデミーおよびカルガリー大学, 2016年8月23日～9月22日)

流通学部 准教授 早乙女 誉

本研修では、青少年アスリートのライフスキル習得を促すプログラムおよび指導方法を開発するための研究方法に関する情報を収集することを目的とした。

まずは、8月24日から30日の7日間、バンフホッケーアカデミーが主催するサマーキャンプにアシスタントコーチとして参加した。このキャンプは、小学校の高学年から中学3年生までを対象としており、カナダやアメリカから約30名の選手が参加していた。他のコーチに聞いたところ、集まった選手の競技レベルは、各年代の「中の下」といったところだった。このような環境の中で、まずは、指導内容や練習中の雰囲気、スケジュールの組み方などを学んだ。

空き時間には、同アカデミーの関係者にヒアリングを実施した。例えば、ジェネラルマネージャーである Billy Doherty からはアカデミーの歴史と現状のマネジメント、指導哲学について話を伺った。他にも、メンタルコーチの Richard Monette から、選手が自身のピークパフォーマンスを引き出すための方法を教えて頂いた。さらに、Monette 氏はカナダ全土で子供の運動能力を高めるための取り組みである「Active For Life」を展開する組織の幹部を務めており、この取り組みに関する詳しい情報を提供して頂いた。

特に、「フィジカル・リテラシー」という概念との出会いは、報告者自身の研究の方向性を変えるきっかけとなった。フィジカル・リテラシーとは、文章を読み書きするために必要な文字を理解する能力のように、運動やスポーツを

楽しむために必要な体の動かし方を理解する能力のことを意味する。このフィジカル・リテラシーを12歳頃までに身に付けることが、将来的に国内外のトップレベルで勝利を目指すうえでも、さらには長期にわたってスポーツを楽しむうえでも必要不可欠な条件であると考えられている。

バンフホッケーアカデミーのキャンプ終了後は、8月31日にカルガリー大学に移動し、キネシオロジー学部の Nicole Culos-Reed 教授の研究室の活動に参加した。ここでは、特に Culos-Reed 教授が進めている大規模な介入研究（がん患者の心理面をポジティブにする運動プログラムの開発）の計画立案から研究資金の獲得、実施までの流れを学んだ。加えて、Canadian Sports Institute の Jason Sjostrom (Coaching Director) にヒアリングを実施し、カナダにおけるスポーツ振興の土台になっている Long-Term Athlete Development Model に関する理解を深めた。このモデルでは、人間の発達段階に合わせてスポーツとの関わり方を7つのステージに分類し、各ステージにおける指導方針を示している。

特筆すべき点は、幼少期にスポーツをはじめた選手が目指す最終的なゴールを「Active For Life」に設定し、将来的に国内外のトップレベルを目指さない（もしくは、目指せなくなった）選手にも、末永くスポーツを楽しんでもらう戦略を追究していることである。同モデルの中では、本格的に勝利を目指してトレーニングを実施するのは18歳以上の一部の人間だけとし、そ

のようなエリートアスリートを育てるための指導も戦略の1つに位置付けられている。それと同時に、エリートアスリートが到達するステージに移行しなかった選手たちが、その後も活力に満ちた人生を送るための道筋まで視野に入れている。この長期的な戦略に則って、各種スポーツ統括団体やチーム、指導者は彼ら彼女らが引き続きスポーツに打ち込める環境の創出を目指す。加えて、こうした新たな環境でもスポーツを楽しもうとする考え方と、それを可能にする運動スキルを幼少期のうちから育むことも推奨されている。その中でも特に重要視されているのが、先述したフィジカル・リテラシーであった。

バンフとカルガリーでは異なるアプローチで情報を収集したつもりであったが、結局、同じ概念にたどり着いた。出発前は、スポーツ活動を通して青少年アスリートがライフスキルを獲得する過程に焦点を当てていたが、実際にカナダに行ってみて同じような問題を違う角度から見る事ができた。その結果、新たな研究テ

マが見つかった。

それは、「“するスポーツ”を楽しんで人生を豊かにする」である。この「するスポーツ」には国内外のトップレベルを目指す競技スポーツも、子供からお年寄りまで誰でも気軽に楽しめる生涯スポーツも含まれる。一見、全く異なる「するスポーツの楽しみ方」かもしれないが、じつは両者の根は同じところにあると考えられる。スポーツで人生を豊かにするためには、幼少期におけるスポーツ経験が極めて重要な要因の1つとなるのであろう。

今回の研修を通して、我が国においても長期的かつ多様な視点に立った育成モデルを構築することが、今後、さらにスポーツを振興させていくために必要不可欠であることがわかった。2017年9月からはじまる国外研究では、これを主要テーマに位置づけて研究を進めていく予定である。最後に、大学内の関係部局および流通学部の皆様に対し、このような有意義な機会を与えて頂いたことに心から感謝申し上げたい。

## GIS 情報を利用する中国古代都城圏の空間的復元に関する研究

(台湾：国立台北大学 2016年8月22日～2016年9月6日)

国際コミュニケーション学部 教授 陳 力

筆者は2016年8月、本校の海外研修制度を利用して台湾国立台北大学歴史学部山口智哉氏研究室で短期研修を行った。山口氏は阪南大学と縁があり、台湾歴史学界で活躍している日本人学者である。今回研修のテーマは「GIS 情報を利用する中国古代都城圏の空間的復元に関する研究」である。拠点以外、主に訪学した研究機関は台北故宮博物院、中央研究院歴史語言研究所、国立彰化師範大学歴史研究所などであった。そのほかに、中央研究院歴史語言研究所廖伯源

氏、国立政治大学孫鉄鋼氏、歴史 GIS の研究者李宗信氏と意見交換をし、国立彰化師範大学歴史研究所陳文豪氏と数度意見交換をした。

中国古代の都城は現代都市と重合することが多く、発掘などは十分に展開できないケースがある。中国の工業化にともなう都市拡大の前の1960年代の衛星写真・航空写真・大縮尺地図は研究の重要な手がかりになる。中国ではこれらの資料が公開されず、機密扱いにされ、研究には使用できない。一方、台湾では1940年代の軍

用地図の一部が入手でき、研究に利用し、公開できるようになっている。さらに近年、一部の偵察機でとった航空写真も小範囲で公開され、研究に利用できるようになった。このためにこのたびの研修先を台湾と選んだわけである。

また、中国古代の『水経注』研究で知られている清代学者楊守敬氏の蔵書と研究手記は台北故宮博物院に所蔵され、古代地理書の版本を比較研究できる。このほかに、台北故宮博物院に清代編纂の地方誌資料は揃っているので研究に便利である。

GIS 資料のほうは、これまで接触したことのない元台湾軍の P2V 偵察機、U2偵察機及び一部の無人偵察機が撮影した航空写真資料の保存状況や映写範囲などの情報を入手した。

研究情報のほうは、廖伯源氏と漢代都城の禁中などに関して意見交換し、漢代長安城の宮城の性格などの論点を紹介していただいた。さらに台湾故宮博物院図書館を利用し、日本で入手が難しい研究論文の閲覧と複写を行った。

関連の研究成果として、国立彰化師範大学歴史研究所の招聘で再度台湾に入り、9月22日国立彰化師範大学歴史研究所で衛星写真や日本軍作成した中国内陸部の地図を利用した「漢長安城西南郊的可視化復元」を題とする講演を行った。このような精密の衛星写真と大縮尺地図があるため、遺跡群の位置関係が確認でき、文献と照らし合わせ、前漢時代長安付近の道路・水路システムの復元だけではなく、亭の分布状態

も検討・提示できるようになったのである。講演の後は台湾学者が関心のある日本軍製作中国大陸軍用地図の由来や所蔵に関する質問を答え、旧ソ連製中国内陸部の地図情報などを交換した。

また、研修の成果の研究論文のほうは、台湾の短期研修の終了後、研修期間中得られた台湾の漢長安城の研究成果を踏まえ、「漢長安城復元図研究の回顧」を題とする研究論文を執筆し、国立彰化師範大学歴史研究所の研究誌で刊行した。台湾方面の雑誌の編集作業は2017年3月末完了し、雑誌が出版された。この論文では、馬先醒氏をはじめとする台湾の史学者の研究手法を整理し、特にその復元図からみられた問題意識を推察し、中国大陸・台湾・日本の漢長安城研究の着目点を比較して、研究史から未来の課題を探った。

今回の研修は資料収集だけではなく、台湾の学者とこれからの共同研究も模索した。特に国立彰化師範大学歴史研究所は台湾歴史 GIS 研究の重鎮なので、これからの研究交流の可能性も探った。筆者の関心は国立彰化師範大学歴史研究所の陳文豪氏の研究分野が重なる部分があり、学術史や地図資料を重視する研究手法のほうも互いに啓発できるところが多く、国立彰化師範大学歴史研究所訪問後、陳氏と綿密に連絡をとり、研究情報を交換している。今は陳氏と日本での共同研究を企画して、企画した課題は今年度完成する予定で進められている。

◇国内研修報告

## フランス語圏文学における脱周縁性と トランスナショナルな変容

——ケベックとベルギーを中心に——  
(神戸大学, 2016年4月1日～9月30日)

流通学部 教授 真田 桂子

平成28年度(2016年)4月から9月末まで国内研修の機会を得て、上記の研究課題について研究を行った。研修先は、科研費による共同研究分担者である神戸大学国際文化学研究科の岩本和子教授に受け入れ先となっていた。

同研究科へ定期的に通い、共同討議と文献収集を中心に研究を進めた。特記すべき研究活動としては、2016年4月末、神戸大学国際文化学研究科に招聘教授として来日された、ベルギー・ブリュッセル自由大学(ULB)教授、ポール・アロン教授の講演会に出席し、ベルギー文芸の近代化と国際性について意見交換を行った。また5月に、ケベックやフランスを中心に世界的に活躍する劇作家、ワジディ・ムワウッド氏が静岡芸術劇場「ふじの国世界演劇祭」で来日し劇作を上演した際には、その公演に招聘され、インタビューを行うことができた。ムワウッドの劇作については、すでに「W.ムワウッドの戯曲にみるトランスナショナルな戦禍の記憶」『阪南論集(人文自然科学編)第51巻2号』(2016.3月)で検証を行っており、その研究をさらに進展させることができた。また、ケベックに難民として移住してフランスを始めとするフランス語圏全般で活躍しているベトナム系の仏語表

現作家キム・チュイにも注目し研究を進めた。

この作家は昨年秋にケベック学会の招きで来日したが、その際にインタビューを行い、その作品の脱周縁性について検証し研究成果を論文にまとめて発表した(下記参照)。なお研修期間中には、東京大学にて比較文学研究関連の資料収集を行い、日本近代文学に及ぼしたフランス語圏文学のトランスナショナルな影響についても調査分析を行った。さらに、ロートレアモン研究の第一人者で日本文学研究にも詳しい石井洋二郎先生(東京大学名誉教授、東京大学副学長)にインタビューを行った。これらの研究成果は今後国際学会等で発表する予定である。

- ・論文「ベトナム系仏語表現作家キム・チュイにみる難民の語りと脱周縁的想像力」『阪南論集(人文自然科学編)』第52巻2号(真田桂子, 2017年3月, 阪南大学学会)
- ・第4回世界フランス語教授連盟(FIPF)環太平洋アジア支部国際大会(CAP)にて研究発表の予定(2017年9月20-24日, 於京都大, エントリー受付済)

## 「第二次世界大戦下に強制収容された 日系ペルー人に対する戦後補償」

(外務省外交史料館, 慶應義塾大学 2016年4月1日～2016年9月30日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理

2016年4月1日より9月末日まで、上記テーマの研究を進めるため、第一に、日本側の動向を把握する必要性から、同年5月25日より外務省外交史料館（東京）において、「戦時捕虜交換に関する一件」ファイルを中心に閲覧し、第二に、同年8月28日より9月4日まで、アメリカのカリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、第二次世界大戦中に実際にご本人がテキサス州のクリスタル・シティ抑留所に収容されたヤエ・アイハラさんと、同じく収容されたのち、日本に渡り、再度アメリカに戻られ、補償交渉にも加わられたカルメン・モチヅキさんにインタビューを行い、第三に、同年9月18日には、インタビューの成果と、これまでにアメリカの国立公文書館において収集した史料をもとにして、日本アメリカ史学会（明治大学）の自由論題において、学会発表を行った。

学会報告は、「第二次世界大戦下における日系ラテンアメリカ人の強制送還に関する一考察—なぜ彼らがアメリカに送還されなければならなかったのか」と題して行い、アメリカとラテンアメリカ諸国との戦時下政策について、真珠湾攻撃後の強制抑留から、アメリカへの強制連行、さらに日本との「人質交換プログラム (hostage exchange program)」に至るまでの経緯とその背景について時系列的に紹介した。その上で、ラテンアメリカ諸国の中には、安全保障上の理由から、直ちにアメリカと歩調を合わせて日本と断交し、国内における日系人らの抑留に取り掛かる国々が続いたこと、またその後、アメリカと経済的・軍事的に深い協力関係にあった国々、つまりボリビア、ドミニカ共和国、メキシコ、パナマ、ペルーなど13か国が、アメリ

カの要請を受けて、日系ラテンアメリカ人のアメリカへの強制連行に協力したことや、特にペルーでは、「ブラック・リスト」に基づく日系人の逮捕とアメリカへの強制連行が積極的に行われたが、その具体的な事例と理由を分析して報告を行った。

同報告について、日本アメリカ史学会の報告書には、「賀川氏は、特に、送還者の8割を占めたとされるペルーの日系ラテンアメリカ人の歴史的経験に当て、その背景、ペルー政府の対応、日系人の送還のプロセスについて、実際に送還を体験した人々へのインタビュー史料を効果的に用いながら生き生きと描き出した」、「第二次大戦下における合衆国の対日系人政策が、同国との協調関係の維持、強化をにらんだラテンアメリカ諸国の対外政策にも波及し、こうした諸国にとって、日系移民政策は対米関係を形成する一つのカードとして重要な要素であったという状況が明らかとなった」と紹介されたほか、こうしたアメリカによる強制連行が、「戦後の汎日系人アイデンティティの構築過程に及ぼした影響など、関心は尽きない。報告後は、日系アメリカ人、日系カナダ人の強制収容に関する豊富な先行研究における本報告の位置づけ、ラテンアメリカ諸国間の対日系人政策の動機とその際の各国の意思決定プロセス、さらには強制送還者の輸送方法などについて、活発な質疑応答がなされた」との説明が加えられた。

なお、国内研修期間中にアメリカのロサンゼルスで行ったインタビューの内容については、『阪南論集・社会科学編』第49巻第2号（2017年3月刊行）の研究ノートに、「テキサス州クリスタル・シティ抑留所を後にして71年—カル

メン・モチヅキさんとヤエ・アイハラさんのあゆみ（前編）」(169-185ページ)を投稿したほか、同誌の紙数の都合で掲載できなかった後編を、次号（『阪南論集・社会科学編』第50巻第1号、

2017年10月刊行）の研究ノートに、「テキサス州クリスタル・シティ抑留所を後にして71年—カルメン・モチヅキさんとヤエ・アイハラさんのあゆみ（後編）」と題して投稿した。

## ◇研究フォーラム記録

### 第45回 研究フォーラム

日時：2016年7月2日（土）  
場所：阪南大学あべのハルカスキャンパス  
テーマ：Content in English Language Education  
in Spain and Japan  
講演者：Vázquez Víctor Pavón 氏  
（The University of Córdoba in Spain）  
司会：Martin Parsons  
（流通学部 准教授）  
参加者：15名

The forum began with Dr. Víctor Pávon from the University of Córdoba in Spain explaining the benefits of bilingualism and providing the audience with the evidence from research to support the use of content in English language education. This was based on the work of researchers in many different educational contexts from around the world, but chiefly in Europe. Dr Pávon then explained what it is that makes for successful language education when using content, and also indicated future directions for research and successful implementation of Content and Language Learning (CLIL).

The following speaker, Professor Mark Sheehan from Hannan University, told the audience about an annual two-day student conference at which students from several universities in Japan have gathered at Hannan University to engage in corporate problem solving through collaboration with peers. In

this scenario, students engage with content in the form of discussions in English about real-world problems provided by major Japanese companies. Professor Sheehan discussed the attitudes of students to various aspects of this event, including preparation, use of English, and perceptions of the value of the event.

Finally, Associate Professor Martin Parsons, also from Hannan University, gave a presentation about adding content to university EFL classes in Japan by broadening the syllabus to include problem-solving and academic subject matter. This presentation focussed on practical pedagogical issues, including the use of ICT, student motivation and some of the kinds of problems that can arise in classes of this type. Associate Professor Parsons also gave recommendations for future lines of investigation in order to improve teaching and the learning experience for university students.

This forum approached content in language education from three different angles: from a more theoretical and research-based approach, as seen in Dr. Pávon's presentation, a problem-based, "active learning" approach, as seen in Professor Sheehan's presentation, and a classroom-based pedagogical approach as seen in Associate Professor Parsons' presentation.

文責：Martin Parsons（流通学部 准教授）



## 第46回 研究フォーラム

日 時：2016年10月11日（火）

場 所：阪南大学本キャンパス

テーマ：心の癒やしとしての音楽の力

—「音の輪」の国際交流と被災地支援

講演者：アキラ・タナ氏 (TanaReid Productions,  
サンフランシスコ州立大学ほか講師)

司 会：守屋友江 (国際コミュニケーション学  
部教授)

参加人数：45名

本研究フォーラムでは、音楽を通じて日米の異文化交流を実践されているアキラ・タナ氏をお招きして、その実践を通して見えてくる、日米の民間レベルの交流と「音楽の力」について、ご講演いただいた。大変ありがたいことに、タナ氏が日系アメリカ人ジャズメンと結成されたバンド Otonowa (音の輪) メンバー全員と、歌手のサキ・コウノ氏、「音の輪」の活動をドキュメンタリーにされたサラ・ペティネラ氏も来学して下さり、非常にアットホームな雰囲気の中で、ペティネラ氏制作のドキュメンタリー上映も行うことができました。研究フォーラム参加者は、本学学生と教員が大半だが、大阪府内や奈良県からの一般の参加者もみえ、東北でのツアーを終えたばかりの「音の輪」の皆さんとの活発な質疑応答があり、充実した時間となった。

2011年3月に起きた東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故の後、多くのボランティアが国内外から来訪して東北の被災地で活動したことは周知の通りである。ただ、震災の直後から、多くの団体が支援活動を行ってきているものの、「音の輪」のように、音楽を通じて草の根の国際交流を現在も続けるグループはまれである。

震災後の様々な支援活動について、日米の研究者が様々な分野で研究しているが、その中で、被災者が精神的なトラウマをどう乗り越えられるかが大きな課題であるとしばしば指摘され

る。「音の輪」は、日本の童謡や民謡、歌謡曲をジャズ風にアレンジして演奏するほか、高校や大学などで講演やジャズクリニック（演奏指導）を行ってこられた。最初は手探りで、知人のネットワークを通じて東北での演奏ツアーを開始し、老若男女を問わず交流するうちに、文字通り音楽を通じた人と人の「輪」が広がっていった。

「音の輪」の演奏ツアーは、優れたエンタテインメントとしての要素と、聴衆の懐かしい思い出を呼び覚ます要素を兼ね備えている。東北ツアーで築かれた「輪」は、タナ氏自身を含めて「音の輪」メンバーが日本語・英語のバイリンガルであるというだけでなく、毎年、素晴らしい演奏のために来日され、ともに苦しみや喜びを語り合ってきたという信頼関係によって成り立つ。日本人の聴衆になじみの深い曲を、プロのミュージシャンとしてジャズ風にアレンジして披露することで、被災地の人々に癒やしをもたらしたのである。ドキュメンタリーには、未だに地震の爪痕が残る中で生活される被災地の様子や、そこで暮らしておられる方々が、「音の輪」のメンバーと親しく交流する様子が映り、音楽がもたらした癒やしの「力」を語っておられる。また、「音の輪」メンバーの方々も、東北へ通い続ける中で、自分自身にも精神的な変化が見られると語って下さった。そうした交流を通して、「音の輪」の方々も、震災から5年経って「風化」が始まっているかのような現状に危機を抱いており、自身のツアー活動には、風化させないという重要性を伝えることもあるという認識を新たにたと話されていた。

フロアから出たたくさんの質問の中に、4月に起きた熊本地震について何か活動をしているかというものがあつた。これに対し、「音の輪」がすばやく対応していたこともお話し下さった。「ジャズ・カツ」(Jazz Katsu) という、串カツとジャズを楽しみ、その売り上げを寄付す

るという、アメリカらしいユニークなイベントである。これは、「音の輪」メンバーのケン・オカダ氏が2011年から友人と続けておられるものであるが、今年のジャズ・カツは「音の輪」としても熊本地震復興支援のためのプロジェクトを行い、これまでで最高額を集めたという (<http://www.jazzkatsu.org/jp>)。

「音の輪」の支援活動は、自らの生活の延長として行っているといえる。つまりプロのミュージシャンであるメンバーが、自分のもつ才能を

活かして、被災地の町の方々と草の根の交流をするからであり、とくに支援者—被支援者という関係性ではないことが、重要な特徴である。このような、肩肘張らない顔の見える活動から、我々は深い人間性と倫理性をもった国際交流と被災地支援のあり方を学ぶことができたといえるだろう。

文責：守屋友江

(国際コミュニケーション学部教授)

◇外国研究者短期招聘報告

## 台湾の少数民族の生活史に関する研究

——日本統治下における日台交流の近現代史の観点から——

招聘研究者 台東県立豊田国民中学 校長 林 哲次 (Lin Chetze)

本学研究者 経済学部 教授 石井 雄二

招聘期間 2016年6月20日～7月10日

本研究は、台湾在住の林 哲次先生との共同研究によるもので、台湾の原住民族の生活史を通して、現在の台湾の中に、いまなお持続する日本の統治時代に形成された複雑なアイデンティティの文脈を探求することを課題としている。すなわち、日本が第二次世界大戦に敗戦し、その後中国大陸から外省人が流入するなどのプロセスを経て、現在の「台湾人」のアイデンティティが形成される中で、17世紀にオランダに支配される以前に先住し、その後の歴史の変転に翻弄され、現在「少数民族」として位置づけられる原住民族の存在の中に深く刻まれた複雑なアイデンティティを探ることに、本研究の意義と目的がある。そして、同時に、そのことを通じて、台湾の中に根強く生きる日本統治時代の痕跡を再確認ながら、日台関係が残した歴史的足跡とそのあり方について再検討を行った。こうした課題にアプローチするために、特に第二次世界大戦末期、台湾原住民により編成された日本軍の部隊＝「高砂義勇隊」に焦点を絞り、敗戦後を経て現在まで生き続けている原住民族＝アミ族のエスノグラフィを中心とするフィールドワーク調査報告(林 哲次実施)にもとづいて解明した。

高砂義勇隊(高砂挺身隊・高砂特別志願兵)は、その当時の山本恒市指揮官によると、ニューギニア、ソロモン、モロタイ、フィリピン南方の激戦地で担送、偵察、現地民宣撫、食料の探索獲得、斬り込み、特攻など抜群の奮戦をし、ジャ

ングル戦で大きな成果を上げたとしている。そうした高砂義勇隊に所属し、現在生き残ったアミ族の古老への聞き取り調査を通して、その出征、戦記、敗戦後の様子、日本の皇軍に見捨てられ台湾への帰還後の地位とアイデンティティの変転、その後の自己了解・納得などについての民族誌的知識・情報を収集し、現在の原住民族のおかれた境遇とその存在と意識の中に凝縮された、日台関係の近現代史の一端を解明した。オランダ支配以前からの①元来の原住民、②福建・広東省からの福老人、客家人の移住により、いまだ各部族に分かれて統一されていない時代の「台湾人」、③日本統治下の日本語を共通言語とする時代の「高砂族」及び「台湾人」、④日本の皇軍と連帯して戦った高砂義勇軍、⑤戦後の外省人が流入して統一的に形成された新生の「台湾人」、そして、⑥その後に刻印された日本への戦争協力者の「少数民族」として、高砂義勇軍に参加し生き残った原住民族の人々のアイデンティティや自己同一化の了解には、少なくともこうした6つの歴史的に織り成す文脈と基層に根源を求めることができる。したがって、日本統治時代を懐かしみ、高砂義勇隊に参加し日本軍と連帯していた時代の高揚感、林 哲次先生によっても語られたように、原住民族＝アミ族を通して確認されるリアルな世界であることは無視することはできないが、それほど単純ではないことも確かであろう。日本が関与した時代は、植民統治下での日本語＝共通言語

を通した「台湾人」の形成、皇軍への義勇隊としての参戦による原住民族の民族的覚醒と高揚を自覚し納得できたからこそ、戦後の差別的な冷たい視線を感じる中で、ひと際鮮明な記憶の中にリアルな世界としてビビッドに浮かび上がってくるともいえよう。さらに、近年、2000年代以降、次々と政府によって、かつての「高山族」＝漢族に同化しない原住民族（山地原住民族、この中にアミ族、高砂義勇隊に偏された原住民族）が差別的な取り扱いを受ける「少数民族」の地位から、⑦歴史的に先住の「原住民族」として公式に認定され、その存在の固有の独自性と平等性を認められるに及んで、そのアイデンティティが公式的に確定する一方で、自己の内面化された自覚的な民族的アイデンティティという面からは、たしかに納得して自己了解するにはほど遠いくらいに複雑かつ曖昧であるに違いないと想像される。因みに、共同研究を実施していたほぼ同じ時期、2016年8月1日に、台湾総統の蔡英文が過去の不平等な扱いについて、台湾総統として初めて謝罪した。2016年現在、政府認定の原住民族は16民族、人口約55万人となっている。

以下では、林先生が日本で開催した2回の研究交流会での成果報告の概略を示すことにしたい。

1. 日時：2016年6月28日（火）  
場所：阪南大学7号館  
大学院での特別講義
2. 日時：2016年7月4日（月）  
場所：阪南大学あべのハルカスキャンパス23階 セミナー室

主催：VEV（ベンチャー・エンタープライズ・センター）企業交流会

いずれも研究テーマは、「知らざる台湾少数民族－生き残った高砂義勇隊」で、日本の統治時代に学んだ生き証人としての流暢な日本語による貴重な研究成果であった。この報告で明らかにしたことは、①「台湾人」の概念の整理、②原住民の共通言語・アイデンティティとしての日本語、③台湾の少数民族である高砂族の民族誌、④日本の統治時代に戦争協力者としての「高砂義勇隊」、⑤日本の敗戦後に生き残った「高砂義勇隊」の生活とアイデンティティの変貌、⑥台湾の中に生きる「日本」、⑦今後の日台交流・関係の展望等であり、植民地以前と以後の歴史、日本の敗戦後の歴史を通して形成されてきた台湾の「民族性」の複雑性、実体的に「国」として体裁をもつ台湾の外交上のポジションなどについての学術的価値の高い内容のものであった。なお、2016年7月11日（月）にも、大阪の企業交流会（プレミアムクラブ）主催の報告会（テーマ：台湾の歴史から現在の社会事情）を予定していたが、2016年7月8日（金）に台湾の東部（台東）に台風1号が集中的に直撃し、林先生の自宅が被災したために、急遽取りやめざるを得なくなった。ともあれ、林先生との共同研究は、現在の台湾の歴史と今後の行方を考えるうえでの不可欠の視点＝「台湾での日本の意識」を探ることの重要性と、アジアの植民地統治時代を経験した国家形成のあり方を探るうえで大きな学術的価値と意義のある成果を得ることができた。

## CLIL in Secondary and Higher Education in Japan and Spain

招聘研究者 University of Córdoba, Faculty of Humanities Senior Lecturer, PhD

Vázquez Víctor Pavón

本学研究者 流通学部 准教授

Martin Parsons

招聘期間 2016年6月24日～7月15日

Having Dr. Pavón visit us at Hannan created a unique opportunity for myself and other researchers at Hannan University to forge a link with his institution, the University of Córdoba, Spain. We anticipate there will be ongoing cooperative activities between both researchers and institutions, beginning with a visit to the University of Cordoba in 2017 by two professors and approximately 12 students from Hannan University.

During the Short-term Research Visit, I was able to discuss many aspects of English language education as it is approached at both the secondary and tertiary levels in Japan and Europe, with particular reference to the

Spanish context.

Throughout the visit, Dr. Pavón attended classes, seminars and gave talks to Hannan students and staff, including a keynote talk at two symposia, one held at the Abeno Campus of Hannan University, and one at Kyoto Prefectural University.

Plans to engage in further joint research projects and other joint activities have been laid. It is hoped that these plans will lead to greater cooperation between our institutions and to encourage improved outcomes in English language education, both at Hannan University in particular and in Japan in general.

## 機械構造物の安全確保のための 損傷予知・疲労破損防止システムの検討

招聘研究者 トリノ工科大学 Associate Professor PAOLINO, Davide Salvatore

本学研究者 経営情報学部 教授

三好哲也

招聘期間 2016年12月11日～2017年1月7日

建築、機械構造物の安全性は、部材として用いられる鋼をはじめとする材料強度に基づいて設計されている。戦後高度成長期の中で製造・

建築された構造物は、想定以上の長期間に渡っての利用がされており今後ますます継続的な利用がなされると予想される。今後、多くの構造

物は、材料強度の基準として設定されている $10^7$ を超える変動が材料に負荷される状態になっている。このような超高サイクルにおける材料の疲労特性を明らかにすることは、構造物の安全性を確保する上で重要な課題となっている。

今回の外国研究者短期招聘した Prof. PAOLINO および酒井達雄先生（立命館大学）は上記課題に取り組む超高サイクル疲労（VHCF）の著名な研究者である。超高サイクル疲労における亀裂始点からの進展メカニズムを原子レベルで探求に取り組まれている。超高サイクル疲労の亀裂進展のメカニズムを分析する上で、材料破断面の超解像度画像において亀裂開始以前の特徴を把握することは重要ではあるが、これまで専門家による目視による把握しかなされていない状況であった。本招聘による共同研究では、超高サイクル疲労における画像解析アプローチの可能性の検討を行った。以下に短期招聘による研究成果をまとめる。

（1）来日中に、超高サイクル疲労のFEM（有限要素法）を用いた応力分析に取り組むことに

なり、その成果を2017年7月に開催される第7回超高サイクル疲労に関する国際会議（於：ドレスデン、ドイツ）に投稿し採択され、共著で発表することになった。

FEM ANALYSES OF STRESS DISTRIBUTIONS AROUND INCLUSIONS AT INTERIOR CRACK INITIATION SITE IN VERY HIGH CYCLE FATIGUE

T. Sakai, R. Fincato, S. Tsutsumi, M. Sano, D.S. Paolino, T. Miyoshi, N. Oguma, A. Nakagawa, 7<sup>th</sup> IC on VHCF (2017, Dresden, Germany)

（2）超高サイクル疲労における疲労断面の画像の提供を受け、画像の規格化、データベース化を進めることになった。収集された破断面画像に対する破断面特徴を算出し、超高サイクル疲労から亀裂に進展する領域の特定についての研究を共同で取り組むことになった。すでに疲労断面データを共有するための、クラウドサービスを構築し今後継続した研究を進める予定である。

## 「フランスにおける貨幣的制度主義と コモンズ『制度経済学』の関連」

招聘研究者 Université de Paris Dauphine, CNRS professor emeritus Théret, Bruno

本学研究者 経済学部 教授

中原 隆 幸

招聘期間 2017年3月21日～4月6日

EU からの英国の離脱、いわゆる Brexit に象徴される、グローバル化の逆転現象は、しばしば大衆迎合主義に基づく政治主権の復権であるかの如く喧伝されている。しかしながら、こうした政治的次元での変容の背景にあるのは、紛れもなく「貨幣主権」の問題である。すなわち政治主権を欠いたまま貨幣主権を行使してきた「政治連合体」である EU の構造的問題が図ら

ずも英国の EU からの離脱という衝撃的事件を引き起こしたのである。

本制度によって招聘可能となった、ブルーノ・テレ氏（パリ大学・ドーフィヌ校名誉教授）は、こうした EU の構造的欠陥を、独自の貨幣理論を用いて、一貫して指摘し続けてきたヨーロッパ随一の論客であり、代替的な政策提言を行い続けているオピニオン・リーダーである。

テレ氏の代表的研究は、日本においても翻訳出版されている、ミシェル・アグリエッタ・アンドレ・オルレアンとの共著『主権貨幣論』（坂口明義監訳、藤原書店、2012年）である。この研究において、テレ氏は「貨幣が単なる計算単位ではなく、社会的債務であり、貨幣こそが社会における債権・債務関係の制度的基盤である」ことを明らかにした。人類学的研究から得た知見に多くを依拠しながら到達したこの結論は、しかし、近年、一人の制度経済学者との邂逅によって、いくつかの点で大きな修正を余儀なくされた。その経済学者とは、アメリカ制度学派の始祖の一人である、ジョン・ロジャーズ・コモنزである。コモنزは、一般に「労働経済学」の草分けの研究者として知られているが、彼の名著『制度経済学』の視座は、そのような理論的見地にとどまることのない、きわめて広範な理論的領野に及んでいることがこれまでの多くの研究から明らかになっている。とりわけ、コモنزがその著作の中で「貨幣とは社会的債権・債務」であり、その貨幣が、「集团的活動としての、ゴーイング・コンサーンの永続性を制度的に媒介している」と述べている点は、これまで全く注目されてこなかった。

こうしたコモنز『制度経済学』の再読を通じて、テレ氏は、自身の理論を修正し、単なる「関係としての貨幣」制度論から、集团的活動を媒介する「過程としての貨幣」制度論へと立論の転換を果たしつつある。

このような研究の進展を、日本における共同研究者として把握していた申請者は、冒頭で述べたような世界情勢の変化を捉えるためにも、日本の研究者との交流を一層深めてもらいたいとの趣旨から、今回の招聘を行った次第である。以下では、日本での具体的活動の経緯を開陳しつつ、テレ氏の研究が日本の研究に与えた影響について総括しよう。

テレ氏は3月21日に来日され、同日阪南大学研究助成課を表敬訪問された。その後、中原研究室で今後の共同研究の打ち合わせを行い、京都へ移動された。翌日から進化経済学会全国大

会の開催日（3月25日）までは、京都府立図書館が所蔵する、ジョン・ロジャーズ・コモنزのいわゆる「1929年草稿」の検討を行った。この原稿は京都大学経済学研究科宇仁宏幸教授が2年前に発見した原稿であり、現物は世界で唯一京都府立図書館（そのハードコピーは宇仁宏幸研究室所蔵）にしか存在しないきわめて貴重な原稿である。ちなみに、この原稿は起稿され、宇仁教授編著の、*Contemporary Meaning of John Rogers Commons's Institutional Economics*, Springer, 2017, march. に付録として収録されている（申請者もこの著作の一章を担当した）。

次いでテレ氏は3月25日・26日に開催された進化経済学会京都大会（於 京都大学）においてコモنزの貨幣理論に関する研究報告を行い、そのほかのセッションに参加された。翌27日に東京へ移動し、専修大学経済学部にて研究会を行い、東京におけるレギュラシオン学派研究者（坂口明義専修大学経済学部 教授）との打ち合わせを行った。ここではテレ氏が過去に執筆された10の論文を検討し、翻訳出版する計画が話し合われた。この話し合いの内容をテレ教授は大阪に持ち帰り、中原と詳細に検討した結果、両名は、晃洋書房から、中原、坂口、須田文明（農林水産研究所）の3名で翻訳出版することに合意した。

最後に、こうした検討会に加えて、本学あべのハルカスカンパスにおいて、4月4日（火）13時から15時まで、進化経済学会「制度と統治部会」と阪南大学産業経済研究所との共催で研究会を開催した。参加者は13名で、他大学の研究者及び院生が多くを占めていた。

研究会終了後の翌々日、テレ氏「阪南大学によるきわめて手厚い補助のおかげで大変有意義な研究を行うことができた。大学当局と中原に御礼申し上げたい」との言葉を残して離日された。このように、今回の招聘によって日仏共同研究の方向性が確定し、新たな研究方針が確定したことは、ひとえに本制度のおかげである。ここに記して厚く御礼申し上げる。

## 日中間大学院ダブルディグリー留学生の 日中対訳基礎テキストの編集に関する共同研究

招聘研究者 広東外語外貿大学東方語言文化学院 教授 陳 多 友  
本学研究者 流通学部 教授 洪 詩 鴻  
招聘期間 2017年1月15日～2月14日

今回の共同研究は本学と交流関係のある広東外大の学院長を招聘し、日中の経営学などの専門用語における「同文（文字）他意」の翻訳の問題、その原因と回避方法について研究した。例えば、トヨタ生産方式の「行燈（あんどん）」については、そのまま「行灯」という中国語表記にしておき、生産管理、品質管理の一手段としての意味合いが分からなくなり、学生は理解不能な翻訳になっている。既存の日本経営の教科書はこういった問題は多くみられる。特に、現在中国での日本関連の経営学テキストは漢字そのまま使用するので、裏にある意味などの吟味はしないまま、誤解を生むか、理解不能なケースがたびたび発生する。広東外大は本学の企業情報研究科大学院へ留学生を派遣してきた。これまで使ったテキストでは、必ずしも専門用語の翻訳は正確ではなかった。広東外大の院長先生は小生とともに本学への大学院派遣留学生の事前教育に日中翻訳と基礎経営学に関するテキスト編集の必要性を感じ、この際に派遣留学生の基礎テキストの整合性を検証し、より正確な翻訳と適正なテキスト作りを目指して、共同研究に来ていただいた。

さる2017年1月15日に阪南大学に来ていただき、翌月の14日まで、1か月の滞在期間中に本学でテキストや、授業内容を分析し、中国への日本研究向けの経営学テキストに相応しい内容は何かを検討した。また現在本学で勉強している留学生との会談、インタビューによる調査を行った。学生が留学前と留学後の実際のずれや要望を聞き取り調査した。

日本語経営学の専門用語の翻訳については、今回の共同研究を通じて、いくつかの発見があった。その一つは、特に基礎テキストは作成するときに、漢字そのままの使用を慎重にすべきであるという結論に達した。外国語を翻訳する際に、文学の世界では、「信、達、雅（信用できる、伝達可能、優雅な表現）」の原則があるが、中国語の表現表記には漢字しかなかった時代が長かったので、この三原則は清末に外国と接触するときに、外国語翻訳の模索から出てきた経験であった。長い間、この三原則は翻訳業界の至大な命題であった。結局、翻訳作業は文学者の手によってされた経緯があったので、翻訳の美化、つまり「雅」にこだわる傾向があった。一方で、日本語翻訳は漢字という共通表記文字があるので、漢字のみの判断で、意味の区別はせずにより簡単に日本文献にある日本語漢字をそのまま使用するのが「雅」と解釈され、さらに本来の文字をそのまま使用するので、「信」にもなると捉えがちである。結局、多くの経営学専門用語は漢字の意味の吟味は十分せずにして引用、誤用され続けている。

一方では、欧米では、日本の経営の経営専門用語に関する翻訳は、発音のままにして、文字を借りずに、発音で表記し、そして、その意味は別注で十分な解釈を尽くしてから使用している。例えば「keiretsu」、「ringi」、「kanban」、「kaizenn」などがある。最近では「karoushi」まで一般的に海外でも知られるようになった。

上記の経営学関連の専門用語の漢字はそのまま現代中国語の漢字で使う場合、分かりやすい



類もあるが、多岐な解釈や、誤認するケースも多い。特に経営学関連のテキストはやはり、正確な翻訳、表記、記述が必要であると今回の研究で分かった。

大学教育では、テキストに使用する場合、やはり一般社会での使用法と一線を画した作業は必要だろうと考える。その方法は、一つには、両国の漢字のずれのある部分の認識を十分考慮したうえで、既存の専門用語の翻訳に解釈をつけて、テキストにするという地道な作業は必要だろう。

もう一つには、新規の専門用語、日本語の造語が出てきた場合、そのままの漢字を使用せず、欧米のような、言語の発音で当て字にするか、或いは、日本語漢字をそのまま使うが、必ず追

加文字でより正確になるような「改造・改善」が必要であると感じる。つまり意味をより本来の言語の感触に近づけるような翻訳造語にするべきであろうと考える。

いずれ、外国語専門教育機関として、専門用語はテキストにする場合、より正確な翻訳作業とその背景にある言語環境、経緯についての研究・教育が必要だという考えで、これからの教育実践の中で生かせるようにしていくと考えている。

今回の共同研究成果は、これからの交流大学との共同教科書編集などの作業に生かせるとともに、日中間の新たな社会科学専門書翻訳の原則に問題提起をしたいと考えている。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤C (一般)	流通学部教授 真田 桂子	ケベック・ベルギー・スイスの伝語圏文学にみる脱周縁性とトランスナショナルな変容
	流通学部教授 仲上 哲	国際比較によるプライベート・ブランド商品概念の再検討
	流通学部教授 平山 弘	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性
	流通学部教授 大村 邦年	日欧ファッション企業における「新機軸の多角化戦略」の研究
	経済学部教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経済学部准教授 村上 雅俊	生活最低限における理論と意識の差異要因の研究
	経済学部教授 浅野 敬一	戦後日本における「新技術ベンチャー」創出環境の形成と変容
	経営情報学部教授 花川 典子	インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクスの提案と計測環境の構築
	経営情報学部准教授 中條 良美	事業環境の多様性と財務数値の持続性に関する研究
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	先端 ICT が国際ビジネスに与える影響の研究 —クラウド、越境 EC、そして企業組織
	経営情報学部教授 前田 利之	テキストマイニングによる環境報告書の記述的側面の分析
	経営情報学部教授 三好 哲也	避難シミュレーションにおける避難モデル精度向上方策の検討
	経営情報学部准教授 菊池 航	戦後日本における自動車流通網の形成過程に関する研究 —成長産業への経営資源移転—
	国際コミュニケーション学部教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	感情表現における非言語チャンネルの利用に関する比較文化的研究
	国際コミュニケーション学部教授 M.D Sheehan	Using Lego Serious Play teaching methodology to enhance communication skills and problem-solving processes for Japanese learners at Model United Nations Conferences
	国際観光学部准教授 森重 昌之	資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究
	国際観光学部教授 榎戸 敬介	首都の中心業務地区における観光空間形成に関する計画学的考察
	国際観光学部教授 塩路 有子	英国のパブリック・フットパスをめぐる文化・社会的環境の構築に関する人類学的研究
	国際観光学部准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域における農牧林産物交易の持続性

基盤 C (特設)	経済学部教授 西本 真弓	在宅療養における看取りに関する実証的研究
若手 B	経済学部准教授 松村 幸四郎	事業型 NPO 法人の運営実態を踏まえたガバナンス機構構築とその効果に関する研究
萌芽研究	経済学部准教授 今城 徹	日次株価データベースを用いた戦前期日本の株式市場の機能と制度に関する研究

(注) 所属・役職名は採択時のものです。

## ◇生涯学習記録

## 本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

オータムセミナー (研究成果報告会)	日 時	2016年9月15日(木) 14:00~15:30
	テ ー マ	見て・聞いて防災意識を高めよう —災害対応力養成のためのシミュレーション技術—
	講 師	経営情報学部教授 三好 哲也
	受 講 者 数	40
	内 容	我が国では、東日本大震災以降、災害への対策が種々講じられています。例えば、忘れた頃に想定を超えるような災害が発生するリスクもあり、社会の各層に「対話」「共考」「協働」を通じた対応が求められています。また、災害時には災害状況とそのリスクを共有し防災力を向上させるための取り組みとして、「リスクコミュニケーション」のあり方が議論されています。本講座では、災害に対する国の施策を紹介するとともに、災害下での避難行動をビジュアルに再現し評価する手法としての避難シミュレーションモデルについてお話しします。
スプリングセミナー (研究成果報告会)	日 時	2017年2月3日(金) 14:00~15:30
	テ ー マ	あなたの知らないコンピュータインフラとソフトの世界 —日々の生活は卓越したソフトと巨大コンピュータインフラに支えられている—
	講 師	経営情報学部教授 花川 典子 大阪工業大学情報科学部助教 尾花 将輝
	受 講 者 数	82
	内 容	ポケモン GO などのスマホゲームや youtube の動画配信。これらは便利で快適な生活を提供してくれています。しかし、そのバックヤードには想像を絶するほどの荒唐無稽で複雑なソフトや、世界中のコンピュータを仮想的に連結した大規模なコンピュータインフラが存在しています。本講座では、そのバックヤードにあるコンピュータの世界を少しのぞいてみましょう。それらを365日24時間安定稼働させるために奮闘する研究者やエンジニアの仕事内容も併せて紹介します。
日 時	2017年3月4日(土) 14:00~15:30	
テ ー マ	現代社会とコンプライアンス —どのように行動すべきかを考える—	
講 師	経済学部准教授 松村 幸四郎	
受 講 者 数	52	
内 容	近時、企業や市民による些細な行動がコンプライアンス(法令遵守)違反とされて、社会的な大問題へと発展する姿をしばしば目にします。法令そのものは姿かたちがあるわけではないので、日常生活を送るなかではなかなかその存在を実感できないところに、この問題の難しさがあります。本講座では、具体例を交えながらコンプライアンス論議の本質に迫るとともに、私たちがどのように行動していくべきかを考えていきます。	

## 中高生対象講座

ひらめき☆ときめきサイエンス	日 時	2016年8月2日（火） 10:00~16:30
	テ ー マ	パーソンズ先生のジュニア英会話教室 —英語であそぼう。Fun English!—
	講 師	流通学部准教授 Martin Parsons 国際コミュニケーション学部教授 SHEEHAN, Mark Daniel 経済学部准教授 王 凌
	受 講 者 数	54
	内 容	「英語やりたい」人、集まれ！本講座では、いくつかの楽しいアクティビティを用意しました。頭だけでなく体もめいっぱい使って英語に触れてみましょう！「間違っても OK！話すことが楽しい！伝わるのがうれしい！」と感じたら、1 step クリア。ネイティブ・スピーカーの先生と英語でのコミュニケーションを楽しもう！Let's learn English. Let's have fun! We are looking forward to meeting you!
	日 時	2016年8月25日（木） 10:00~17:00
	テ ー マ	今城先生のともだちに教えたいくなる経済教室 —ゲームで学ぶ超「入門」編—
	講 師	経済学部准教授 今城 徹
	受 講 者 数	9
	内 容	「ケイザイ」ってなんだろう。「ケイザイ」って難しい?? 答えはノー。想像してみてください。皆さんは毎日なにかを選んで生活しています。経済の世界も同じで、「確実に成功して、安全に次のステージに進む」か、「しくじる可能性は高いけれど、頑張って成功させてより高いステージに進む」かを選び、それを実現して生き残ることを競います。この講座では、単純だけど、熱くなる「勝ち負け」ゲームをしながら、「経済の世界で生き残る」ことの意味をくわしく体験してもらいます。「経済」の面白さを体感しましょう！
大阪中学生サマー・セミナー	日 時	2016年7月23日（土）
	テ ー マ	サッカー部監督の講義を聞いて、あなたも1日サッカー部員
	講 師	流通学部教授 須佐 徹太郎
	受 講 者 数	25
	内 容	国内外のトッププレイヤーのプレー映像の解説講義を聞いて、実技を通じてサッカーの楽しさを学びます。
	テ ー マ	レッツ チア！ポンポン持ってあなたも今日からチアリーダー
	講 師	チアリーディング部コーチ 法貴 恭子・矢吹 真沙子
	受 講 者 数	24
内 容	チアリーディングの基礎的な知識を学びながら、実際にポンポンを持ちチアリーディングに挑戦します。	

## その他（外部団体共催講座）

ネット公開講座 阪神奈大・研究機関生連学習フェスタ2016	日 時	2016年11月4日（金） 10:30~12:00
	テ ー マ	数字が語るワーキングプア
	講 師	経済学部准教授 村上 雅俊
	受 講 者 数	30
	内 容	ワーキングプアを統計的にどうとらえるか？ ワーキングプアと統計とをめぐるアメリカでの議論を紹介しながら、皆さんと考えます。 また、日本のワーキングプア層の規模を示して、あるべき社会政策について考えます。

## ◇研究記録

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2016年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2016年4月1日～2017年3月31日

(ただし2015年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

<b>著 書</b>	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経 済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・ 鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

## 〔流通学部〕

井 上 博					
研究 ト	イギリスにおける PB サプライヤーとグローサリー小売企業の取引関係に関する調査	単	『阪南論集(社)』52-2/阪南大学学会	2017/3	129-135 (7)
その他	アメリカ大統領選とアメリカ経済		大阪科学技術センター マーケット&テクノロジー研究会/大阪科学技術館	2016/5	講師
岩 橋 昭 廣					
論  文	90年代の国際金融の特徴と課題	単	経済/新日本出版社	2000/1	
	国債累積下の金融政策の限界と悪性インフレ	単	前衛	2000/7	111-120
	日銀の金融政策の暴走は何を意味するか	単	前衛	2003/6	116-125
	小泉「構造改革」に従属する「異常な」金融政策	単	前衛	2006/9	72-80
	ファンドビジネスの隆盛と金融資産累積	単	唯物論と現代/文理閣	2006/11	53-65
	世界金融危機とマルクス経済学	単	経済/新日本出版社	2009/5	
	現代資本主義の金融課化・投機化	単	唯物論と現代/文理閣	2009/6	13-23
	金融投機化と欧州債務域危機	単	経済科学通信/基礎経済科学研究所	2012/4	20-24
	経済の金融化と暴走するマネー	単	唯物論と現代/文理閣	2014/5	2-14
そ の 他	投機マネーと食料・エネルギー	単	関西唯物論研究会	2008/9	
	重層的証券化と「金融の変質」	単	基礎経済研究所現代資本主義研究会	2009/3	
	金融規制・金融危機と国家	単	基礎経済研究所現代資本主義研究会	2009/11	
	金融再編成と国家	単	基礎経済研究所現代資本主義研究会	2010/9	
	欧州債務問題とセーフティネット	単	基礎経済研究所現代資本主義研究会	2012/1	
	現代資本主義と経済危機	共	経済/新日本出版社	2012/11	
	経済の金融化と変革の課題	単	関西唯物論研究会	2013/9	
大 村 邦 年					
著 書	ファッションビジネスの進化:多様化する顧客ニーズに適應する,生き抜くビジネスとは何か	単	阪南大学叢書109/晃洋書房	2017/3	244

研 究 記 録

学会報告	靴下産業の新製品開発によるブランド創造	単	日本流通学会関西・中四国部会第115回定例研究会／関西大学千里山キャンパス	2016/6		
	ファッションにみる環境適応行動とビジネスモデルの進化	単	日本流通学会第30回全国大会／専修大学神田キャンパス	2016/10		
その他	海外ファッションブランド旗艦店の外観意匠に対する消費者印象評価調査に関する報告		日本流通学会関西・中四国部会第114回定例研究会／谷岡学園梅田サテライトオフィス	2016/4		学会発表 司会 発表者：西口真也 (阪南大学)
	靴下製造業の新製品開発によるブランド創造—松原市コマ社の事例から—		松原ブランド研究会／阪南大学本キャンパス	2016/6		講師
	ファッションビジネスの最新動向から学ぶ		河内天美商店街チャレンジショップ講演会／河内天美商店街チャレンジショップ	2017/1		講師
<b>黒 部 一 道</b>						
論文	都市公園におけるウォーキングが身体活動量に及ぼす影響—大阪府の著名な公園における比較—	単	『阪南論集（人）』52-2／阪南大学学会	2017/3	37-43 (7)	
<b>桜 田 照 雄</b>						
著書	2015秋から大阪の都市政策を問う 第5章「カジノで大阪経済は再生できるか」	共	自治体研究社	2015/9	65-74 (10)	宮本憲一、富田宏治、梶哲教、森裕之、高山新、中山徹
	これでもやるの？ 大阪カジノ万博	共	日本機関紙出版センター	2017/2	10-37 (28)	新川真一・吉田哲也・田結庄良昭・川内康雄
論文	投機マナーと金融商品・カジノの危険性	単	経済 No.248／新日本出版社	2016/5	100-112 (13)	
	新自由主義と大阪の地域経済	単	大阪の住民と自治 2016年11月号／(社)大阪自治体問題研究所	2016/11	2-7 (6)	
	豊かな大学像を育むために「ここが問題『府大・市大の統合』」	単	大阪市立大学の統合問題を考える会・大阪府立大学問題を考える会	2016/11	2-11 (10)	
書評	万博にまぎれてカジノ？—その愚かしさを嗤（わら）う	単	前衛 2017年1月号／日本共産党中央委員会	2017/1	89-100 (12)	
	鳥畑与一著「カジノ幻想」 「カジノ幻想『日本経済が成長する』という嘘」	単	しんぶん赤旗日曜版	2015/5		
その他	異議あり大阪市解体・カジノで経済再生できない	単	しんぶん赤旗	2015/4		投稿掲載
	恥知らずのカジノ誘致	単	大阪民主新報	2015/5		投稿掲載
	大阪市立大学・府立大学の統合問題を考える	単	大阪の公立大学のこれからを考える会／大阪市立大学医学部会議室	2015/5		講演
	カジノで地域経済再生の『幻想』	単	くらし学際研究所／神戸市勤労会館	2015/7		講演
	カジノは儲からない	単	近畿税理士会葛城支部 夏季研修会／橿原観光ホテル	2015/8		講演



その他	大阪の都市政策を問う！住民投票後の大阪経済	単	豊中革新懇／豊中市福祉会館	2015/10		講演
	岡山県内中小企業の金融問題	単	岡山県中小企業家同友会主催 同友会大学／株式会社トヨタレンタリース岡山	2015/10		講演
	住民投票後の大阪経済	単	豊中革新懇総会／豊中市福祉会館	2015/10		講演
	ストップ カジノ化する日本 ギャンブルで景気回復はありえない	共	全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/4		パネルディスカッション・パネラー
	シリーズ学問は面白い	単	しんぶん赤旗	2016/5		投稿掲載
	アベノミクスとタックスヘイブ ン	単	松原民商学習会／松原民商ホール	2016/6		講演
	「銀行勘定調整表」「銀行簿記」 「1株純利益」	共	新版 現代会計用語辞典／税務経理協会	2016/8		高須教夫・倉田幸路・佐藤信彦・浦崎直浩編
	府大・市大の統合を考える	単	しんぶん赤旗	2016/9		投稿掲載
	健康長寿万博でカジノ？	単	カジノ問題を考える大阪ネットワーク主催シンポジウム	2016/10		講演
	カジノは危険だ	単	しんぶん赤旗	2016/10		投稿掲載
	「他人の不幸のうえに自らの幸福を築いてはならない」	単	しんぶん赤旗	2016/10		投稿掲載
	総合区・特別区・制度変更の目的はなに？	単	都島自治体学校／おおさかバルコープ本部3階ホール	2016/11		講演
	大阪市営地下鉄の民営化を考える	単	第38回市町村議会 議員研修会 in 大阪自治体問題研究所／ホテルマイステイズ 新大阪コンファレンスセンター	2016/11		講演
	識者評論 原昌平「賭けてよいのか」	単	読売新聞	2016/12		コメント掲載
	カジノ 米韓で衰退の兆し	単	毎日新聞	2016/12		投稿掲載
	識者評論 カジノ法施行 旧態依然ハコモロ経済	単	福井新聞	2017/1		投稿掲載
	識者評論 カジノ法施行 今ある経済資源で新しい産業創出を	単	山陰中央新報	2017/1		投稿掲載
	カジノ法施行 投資の回収は可能か	単	徳島新聞	2017/1		投稿掲載
	識者評論 カジノ法施行 投資の回収は可能か	単	静岡新聞	2017/1		投稿掲載
	視標 カジノ法施行 今ある資源で活性化を	単	高知新聞	2017/1		投稿掲載
経済効果6兆円は本当か？	単	第21回おおさか自治体学校／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/1		講演	
カジノはいらない	単	新日本婦人の会大阪支部学習会／新谷町第2ビル	2017/1		講演	

研 究 記 録

そ の 他	カジノはいらない	単	大阪商工団体連合会学習会／大阪商団連合館	2017/1		講演
	カジノはいらない	単	大阪労連堺労働組合総連合学習会／サンスクウェア堺	2017/1		講演
	カジノはいらない	単	市民連合高槻・島本学習会／高槻総合市民交流センター	2017/2		講演
	カジノはいらない	単	全日本損害保険労働組合大阪地協学習会／道修町アイクル	2017/2		講演
	万博問題と維新政治	単	第51回「建国記念の日」不承認2.11大阪府民のつどい／大阪教職員組合主催：大阪教育会館	2017/2		講演
	カジノはいらない	単	自治労大阪府本部衛生都市連合労働組合・退職者・学習会／グリーン会館	2017/2		講演
	カジノはいらない	単	住吉革新懇学習会／万領会館	2017/2		講演
	カジノはいらない	単	大阪建設労働組合学習会／大建労本部会議室	2017/3		講演
	カジノはいらない	単	「あかんカジノ 女性アピール」学習会／中央公会堂会議室	2017/3		講演
	くらしとまちを生き活きさせる堺らしい経済活動に	単	住みよい堺市をつくる会北区地域連絡会／サンスクウェア堺	2017/3		講演
	闇ビジネス横行の危険	単	しんぶん赤旗	2017/3		投稿掲載
	カジノはいらない	単	都島区自治体学校／おおさかバルコープ本部3階ホール	2017/3		講演
	カジノあかん。3.25大阪集会・主催者あいさつ	単	カジノあかん。3.25大阪集会／エル大阪	2017/3		講演
カジノ経済効果は大きい？	単	日経 MJ（流通新聞）	2017/3		コメント掲載	
<b>真 田 桂 子</b>						
論文	ベトナム系仏語表現作家キム・チュイにみる難民の語りと脱周縁的創造力	単	『阪南論集（人）』52-2／阪南大学学会	2017/3	55-64 (10)	
<b>杉 田 宗 聡</b>						
論 文	トヨタ自動車の部品調達物流	単	経済論叢 162-5・6／京都大学経済学会	1998/12	20	
	トヨタ自動車における物流改善—フレキシビリティと稼働率の追求—	単	京都大学経済論集 16／京都大学大学院経済学研究科	1999/9	14	
	加工食品の中間流通と物流センター	単	「失われた10年」と日本の流通／文理閣	2009/7	137-161 (25)	仲上哲編
	トヨタ・ネットワークにおける需要変動対応能力	単	中国・日本の自動車産業サプライヤー・システム／法律文化社	2010/4	134-159 (26)	山崎修嗣編
	国内ファストファッションにおけるクイック・レスポンスとグローバル化の現状	単	『阪南論集（社）』52-1／阪南大学学会	2016/10	31-61 (31)	

学 会 報 告	Continuous Improvement of logistics in TMC	単	日本ロジスティクスシステム学会第3回全国大会 The 5th International symposium on Logistics/岩手県立大学	2000/12		
	トヨタ・グループのロジスティクス・システム—稼働率とフレキシビリティの追求—	単	日本物流学会関西部会	2001/12		
	国内ファストファッションA社によるクイック・レスポンスとグローバル化の現状	単	日本流通学会関西中四国部会第114回定例研究会/谷岡学園梅田サテライトオフィス	2016/4		
	日本的スタイル産業におけるクイック・レスポンス (QR) の進展と課題	単	日本流通学会第30回全国大会/専修大学 神田校舎	2016/10		
	中小製造企業のブランド戦略—中島重久堂の事例をもとに—	単	日本流通学会関西中四国部会第116回定例研究会/阪南大学本キャンパス	2016/12		
そ の 他	「3PL」	単	監修/加藤義忠 編者/日本流通学会	2006/11		
	コンビニエンスストアの情報戦略	単	はびきの市民大学/LIC はびきの(大阪府羽曳野市)	2014/5		講師
<b>仲 上 哲</b>						
論 文	流通の社会インフラ化—実態と評価—	単	『阪南論集(社)』52-1/阪南大学学会	2016/10	63-80 (18)	
<b>西 口 真 也</b>						
学 会 報 告	海外ファッションブランド旗艦店の外観意匠に対する消費者印象評価調査に関する報告	単	日本流通学会関西・中四国部会第114回定例研究会/谷岡学園梅田サテライトオフィス	2016/4		
<b>Martin Parsons</b>						
論 文	問題解決能力の向上とアクティブ・ラーニングの促進を目的とした「グローバルビジネスとパートナーシップのための英語学生会議」についての考察	共	『阪南論集(人)』52-1/阪南大学学会	2016/10	1-14 (14)	王 凌 SHEEHAN, Mark Daniel
学 会 報 告	Japanese non-English major University student attitudes to the study of Economics in English	単	CLIL + Science 2016/Universidad de Navarra Facultad de Educación y Psicología	2016/6		
	University Setting: Reflections on the Learning Process and Collaborative Lesson Design	共	AILA East-Asia & 2016 ALAKGETA Joint International Conference/Gwangju, Korea	2016/9		With Larry Walker and Hosogoshi Kyoko
そ の 他	パーソンズ先生のジュニア英会話教室—英語であそぼう。Fun English!—	単	ひらめき☆ときめきサイエンス(科学研究費補助金研究成果還元事業)/阪南大学	2016/8		講師
	平成28年度介護予防教室「健康寿命を延ばそう」に係る協力について		松原市高齢介護課/まつばらテラス多目的ホール	2017/3		講師

研 究 記 録

平 山 弘						
論	兵庫県におけるスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 指定校の現状と課題	単	商業教育論集第27集／日本商業教育学会	2017/3	(8)	
	岩手県一関市 菓匠松栄堂のローカルニッチ戦略—近きもの喜びで遠きもの来る—	単	OCCASIONAL PAPER No.59／阪南大学産業経済研究所	2017/3	1-17 (17)	
文	岩手県一関市 世嬉の一酒造によるクラフトビール市場への挑戦—いわて蔵ビールのブランド価値創造戦略—	単	OCCASIONAL PAPER No.60／阪南大学産業経済研究所	2017/3	1-16 (16)	
学 会 報 告	河内鴨のブランドビジネスツムラ本店の秀逸性を中心に—	単	日本流通学会関西・中四国部会第115回定例研究会／関西大学千里山キャンパス	2016/6		
	目利き力—日々の学校生活で生徒一人ひとりの特質を見出す—	単	日本教師会第56回全国教育研究大会／岐阜市じゅうろくプラザ	2016/8	44-48 (5)	紀要・誌上発表
	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 指定校からグローバル化への道を探る—家庭科・福祉科から学ぶべきもの—	単	日本商業教育学会第27回全国大会 (広島大会)／広島経済大学	2016/8	(4)	大会用原稿冊子
	河内鴨のブランドビジネスツムラ本店の秀逸性から見えてくるもの—	単	日本流通学会第30回全国大会／専修大学神田キャンパス	2016/10	(1)	個別報告概要 (電子媒体)
	ストーリー構築による地域資源ブランドの開発と課題—沖縄瑞泉酒造を中心に—	単	2017年日本地理学会春季学術大会／筑波大学	2017/3	238 (1)	発表要旨集 No.91
そ の 他	2016 (平成28) 年度大学評価評価者研修セミナー		公益財団法人大学基準協会／東京都新宿区／TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター	2016/5		評価
	河内鴨のブランドビジネスツムラ本店を中心に—	単	松原ブランド研究会第24回研究会／阪南大学本キャンパス	2016/6		講師
	児島ジーンズのブランド価値を探る		岡山県倉敷市児島／ベティスミス、ジーンズ・ミュージアム、アウトレット、藍畑	2016/6		調査
	ジーンズの秘密—これであなたもジーンズ博士になれるかも—	単	阪南大学オープンキャンパス／阪南大学本キャンパス	2016/6		講師
	第1回学校評議委員会 (兼学校関係者評価委員会)		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校／坂東英敏校長	2016/7		委員長
	2016 (平成28) 年度大学評価分科会第46群会議		公益財団法人大学基準協会／東京都新宿区／公益財団法人大学基準協会	2016/8		評価・調査
	2016 (平成28) 年度大学評価分科会第46群実地調査		公益財団法人大学基準協会／東京都新宿区／公益財団法人大学基準協会	2016/9		評価・調査
	文部科学省指定「平成28年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会」第1回		兵庫県教育委員会事務局高校教育課／兵庫県立龍野北高等学校／前田達也校長	2016/11		指導・助言・評価
杉田宗聰報告 (阪南大学)「中小製造企業のブランド戦略—中島重久堂の事例をもとに—」		日本流通学会関西・中四国部会第117回定例研究会／関西大学100周年記念会館	2016/12		司会	

そ の 他	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性について		葉匠松栄堂／小野寺宏眞代表取締役社長／世嬉の一酒造株式会社／佐藤航代表取締役社長／株式会社長島製作所／新宮由紀子代表取締役社長／千住スプリングラー岩手事業所／菊池光明取締役・所長／株式会社千厩マランツ／及川宏代表取締役社長	2016/12		インタビュー調査
	文部科学省指定「平成28年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会」第2回		兵庫県教育委員会事務局高校教育課／兵庫県民会館／兵庫県立神戸商業高等学校／坂東英敏校長	2016/12		指導・助言・評価
	文部科学省指定「平成28年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会」第3回		兵庫県教育委員会事務局高校教育課／西脇市西が丘複合施設 Miraie (みらいえ)／兵庫県立西脇高等学校／小林二城校長	2017/1		指導・助言・評価
	イタリアの商店(街)とフィレンツェの日本人ファッションイスタ	単	imama 松原天美を元気にするネットワーク主催「河内天美商店街講座」／河内天美商店街チャレンジショップ	2017/1		講師
	文部科学省指定 平成28年度兵庫県立神戸商業高等学校「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH)」事業に係る調査・研究発表会		兵庫県教育委員会事務局高校教育課／神戸市西区／流通科学大学 RYUKA HALL (大会会館)／坂東英敏校長／村本由佳主任指導主事	2017/2		指導・助言・評価
	ストーリー構築によるブランド化—沖繩瑞泉酒造を中心に—	単	松原ブランド研究会第27回研究会／阪南大学本キャンパス	2017/2		講師
	第2回学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校／坂東英敏校長	2017/3		委員長
	兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの現状と課題		兵庫県教師会／神戸市中央区／淡水会サロン(兵庫県立大学同窓会館)／赤司久明会長	2017/3		講師
研究学園都市50年と重伝建真壁		日本地理学会2017年春季学術大会／茨城県つくば市・桜川市／担当者筑波大学小口千明教授／中西僚太郎教授	2017/3		調査・巡検	
<b>洪 詩 鴻</b>						
論文	企業間関係のイノベーション戦略への選択	共	『阪南論集(社)』52-2／阪南大学学会	2017/3	79-101(23)	李 橙, 鄧 慧, 傳 冬芳

研 究 記 録

〔経済学部〕

青 木 郁 夫						
著書	医療利用組合運動と保健国策	単	阪南大学叢書107／高菅出版	2017／3	735	
夢ト	医療利用組合群像〔Ⅲ〕—高陵利用組合昭和病院	単	『阪南論集（社）』52-1／阪南大学学会	2016／10	91-111 (21)	
その他	高知県農民医療運動断章—土佐大衆医療組合—	単	『阪南論集（社）』52-1／阪南大学学会	2016／10	113-115 (3)	
青 木 博 明						
論文	新聞売り子問題の期待利潤の性質	単	『阪南論集（社）』52-2／阪南大学学会	2017／3	103-112 (10)	
浅 野 敬 一						
夢ト	軍産複合体の変化と継続—議論の融合に向けた予備的考察—	単	『阪南論集（社）』52-2／阪南大学学会	2017／3	137-149 (13)	
学会報告	軍産複合体の構成要素—議論の融合に向けた予備的考察	単	アメリカ経済史学会第59回全国大会「統一論題：グローバル化と軍産複合体」／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016／10		
池 田 雄 二						
論 文	中世買戻特約付売買契約（本銭返）の発展	単	帝京法学30（1）／帝京大学法学会	2016／3	83-106 (24)	
	建築協定の法的性質とその実効性確保に関する考察（2）	単	池田雄二演習論文集（H27）／夢工房	2016／3	107-143 (37)	
	建築協定の法的性質とその実効性確保に関する考察（3・完）	単	池田雄二演習論文集（H28）／夢工房	2017／3	55-80 (26)	
	変則的本銭返売買（特に売渡担保）の生成	単	『阪南論集（社）』52-2／阪南大学学会	2017／3	63-77 (15)	
そ の 他	池田雄二演習論文集（H27）	共	夢工房	2016／3	144	編著、国会図書館は雑誌に分類
	伊豆大島配流後の源為朝の生涯と関連文化財等	単	島嶼コミュニティ学会／七島信用組合八丈島支店2階	2016／8		講師
	池田雄二演習論文集（H28）	共	夢工房	2017／3	81	編著、国会図書館は雑誌に分類
今 城 徹						
論文	第13章 中小企業の競争力を決定するもの：金融	単	橘川武郎・黒澤隆文・西村成弘『グローバル経営史—国境を超える産業ダイナミズム—』／名古屋大学出版会	2016／4	304-328 (25)	
学 会 報 告	戦前期大阪の普通銀行による中小商工業金融	単	2016年度日本金融学会春季大会／武蔵大学	2016／5		
	戦前大阪の商工業者と普通銀行の対応関係—『昭和15年版大阪商工名録』を用いた分析—	単	地方金融史研究会／地方銀行会館	2016／5		

学会報告	戦前日本における貯蓄銀行投資銘柄の選定過程	単	経営史学会関西部会大会／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/8		
その他	今城先生のともだちに教えたいなる経済教室—ゲームで学ぶ超「入門」編—	単	ひらめき☆ときめきサイエンス(科学研究費補助金研究成果還元事業)／阪南大学	2016/8		講師
<b>植村吉輝</b>						
論文	RPM Regulation in Japan: Reform and Modernisation	単	『阪南論集(社)』52-2／阪南大学学会	2017/3	1-11 (11)	
学会報告	Revisiting RPM Regulation in Japan	単	11th ASCOLA Conference／Leiden, Netherland	2016/7		
その他	RPM regulation in Japan	単	Competition Law and Economic Network, Melbourne Law School／Melbourne Law School The University of Melbourne	2016/9		Presenter
<b>宇田川大輔</b>						
論文	社会関係資本としての分業	共	清水・磯部『社会関係資本の機能と創出』[2015]／勁草書房	2015/10	95-104 (10)	
論文	How Broad is the Scope of Sunstein's and Thaler's theory?	共	Australian Journal of Legal Philosophy [2016] vol.41			
<b>王凌</b>						
著書	Modern Japan As Revealed in Buzzwords: Volume II (2011～2015)【Japanese-Chinese Bilingual Book】	単	南京大学出版社	2016/10	449	
論文	Unconventional monetary policy and aggregate bank lending: Does financial structure matter?	単	Journal of Policy Modeling, 38 / Elsevier	2016/6	1060-1077 (18)	
	問題解決能力の向上とアクティブ・ラーニングの促進を目的とした「グローバルビジネスとパートナーシップのための英語学生会議」についての考察	共	『阪南論集(人)』52-1／阪南大学学会	2016/10	1-14 (14)	Martin Parsons SHEEHAN, Mark Daniel
	非伝統的金融政策と銀行の収益性：日本における市場型間接金融の進展をめぐる一考察	単	大銀協フォーラム研究助成論文集第21号／大阪銀行協会	2017/2	1-18 (18)	
	現代日本における女性就業の二重構造についての考察—雇用慣行・家族規範・社会経済政策間の相互作用に着目して—	単	『阪南論集(社)』52-2／阪南大学学会	2017/3	37-62 (26)	
学会報告	Financial Structure, Unconventional Monetary Policy and Stock Repurchases: Evidence from a Comparison between the United States and Japan	単	Midwest Economics Association / Chicago (USA)	2016/4		

研 究 記 録

学会報告	Unconventional Monetary Policy and Bank Profitability: A Comparative Study Between the U. S. and Japan from the Perspective of Financial Structure	単	Eastern Economic Association / New York (USA)	2017/2		
<b>岡 根 好 彦</b>						
著書	ケースで学ぶ憲法ナビ	共	株式会社みらい	2017/3	38-43 88-94 187-192	大林啓吾, 小林裕紀, 綾部六郎, 今井健太郎, 岩切大地, 小池洋平, 堀口悟郎, 牧野力也, 山本健人, 吉川智志
論文	ソフトウェアを通じた間接的な表現規制の可否に関する検討—青少年に有害な表現に関するフィルタリングの導入義務づけに関する論議などを手がかりとして—	単	『阪南論集(社)』52-1/阪南大学学会	2016/10	13-29 (17)	
<b>崎 濱 秀 行</b>						
論文	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および学習指導行動に関する研究(1)—児童・生徒観および学習指導行動に関する尺度の作成—	共	大阪教育大学紀要(第IV部門 教育科学), 64巻2号/大阪教育大学	2016/3	81-88 (8)	崎濱が第1筆者で, 論文の初稿を執筆したが, 加筆修正等は全筆者で行った。(分担執筆 崎濱秀行・林龍平・藤田正)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および学習指導行動に関する研究(2)—現職教員を中心とした検討—	共	大阪教育大学紀要(第IV部門 教育科学), 65巻1号/大阪教育大学	2016/9	123-133 (11)	崎濱が第3筆者だが, 論文の初稿を執筆した。なお, 加筆修正等は全筆者で行った。(分担執筆 林龍平・藤田正・崎濱秀行)
学会報告	現職教員および教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(1): 児童・生徒観および学習指導行動に関する尺度の作成	共	日本教育心理学会第57回総会発表論文集/日本教育心理学会(新潟大学)	2015/8	221	崎濱が第1筆者で, 論文の初稿を執筆したが, 加筆修正等は全筆者で行った。(分担執筆 崎濱秀行・藤田正・林龍平)
	現職教員および教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(2): 現職教員と教員志望学生間の比較検討	共	日本教育心理学会第57回総会発表論文集/日本教育心理学会(新潟大学)	2015/8	222	崎濱が第3筆者。共同で作業を行ったため, 担当部分抽出不可能。(分担執筆 藤田正・林龍平・崎濱秀行)
	現職教員および教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(3): 教員経験者に関する比較検討	共	日本教育心理学会第57回総会発表論文集/日本教育心理学会(新潟大学)	2015/8	223	崎濱が第2筆者。共同で作業を行ったため, 担当部分抽出不可能。(分担執筆 林龍平・崎濱秀行・藤田正)
	A study of difference in activities between "initial planning" and "writing" in second language writing	単	31 <sup>st</sup> International Congress of Psychology/Yokohama(横浜市)	2016/7		ポスター発表 平成27年度阪南大学国外研究員成果報告の一つ



学 会 報 告	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (4) —教員養成系大学在籍学生の志望する校種の違いを踏まえた検討—	共	日本教育心理学会第58回総会発表論文集／香川大学	2016/10	153	崎濱が第3筆者。共同で作業を行ったため、担当部分抽出不可能。(分担執筆 藤田正・林龍平・崎濱秀行)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (5) —教員養成系大学在籍学生の学年間の比較検討—	共	日本教育心理学会第58回総会発表論文集／香川大学	2016/10	154	崎濱が第2筆者。共同で作業を行ったため、担当部分抽出不可能。(分担執筆 林龍平・崎濱秀行・藤田正)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (6) —教員養成大学と一般大学の学生間の比較検討—	共	日本教育心理学会第58回総会発表論文集／香川大学	2016/10	155	崎濱が第1筆者で、原稿の初稿を執筆したが、加筆修正等は全筆者で行った。(分担執筆 崎濱秀行・藤田正・林龍平)
<b>豆 本 一 茂</b>						
論 文	見島ジーンズ産業のイノベーション	単	グローカル時代の地域研究／日本経済評論社	2017/2	84-100 (17)	伊東維年 編著
<b>中 原 隆 幸</b>						
論 文	“Conflict, Interdependence and Order: An Observation for Integrating J. R. Commons's Concept of Order and concept of Régulation”	単	『経済学雑誌』, 117-3/大阪市立大学経済学会	2017/2	97-125 (28)	
	“Theoretical Connection between J. R. Commons and Regulation and Convention Theory”	共	Springer	2017/3	141-163 (22)	Hiroyuki, UNI, eds. <i>Contemporary Meanings of Jhon R. Commons's Institutional Economics</i> , Springer, Chap. 7. Hiroyuki, Uni との共著 (中原は第二著者)
翻 訳	資本主義の新たな形態としての『コレクション』: 過去への経済的価値付与とその帰結 (上) リュック・ホルタンスキー/アルノー・エスケール	共	『阪南論集 (社)』52-2/阪南大学学会	2017/3	225-251 (27)	須田 文明 (共訳)
学 会 報 告	Monetary Institutionalism in J. R. Commons' Institutional Economics: Sovereignty and Money as Grand Institution Mediating “Engineering Economy” and “Proprietary Economy”	共	Colloque International Institutionalismes monétaires francophones: bilan perspectives et regards internationaux, / Lyon, France, Du 1 au 3 juin, 2016.			Hiroyuki, Uni との共著 (中原は第一著者) 以下の URL に要旨有り <a href="https://imf2016.sciencesconf.org/browse/speaker?authorid=346994">https://imf2016.sciencesconf.org/browse/speaker?authorid=346994</a>
	Theoretical Connection between J. R. Commons and Regulation and Convention Theory	共	進化経済学会第21回大会/京都大学			Hiroyuki, Uni との共著, 中原は第二著者

研究記録

西 洋						
論 文	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	<i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> , Vol. 13, No.1 / Springer	2016	183-215 (33)	
	A Multi-Sectoral Balance-of-payments-constrained Growth Model with Sectoral Heterogeneity	単	<i>Structural Change and economic Dynamics</i> , Vol. 39 / Elsevier	2016	31-45 (15)	
学会報告	An empirical contribution to Minsky's financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japan	単	EAEPE / Metropolitan University of Manchester, UK.	2016 / 11		
	An empirical contribution to Minsky's financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japan	単	PERG / Kingston University, UK.	2017 / 3		
その他	An empirical contribution to Minsky's financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japan	単	<i>Discussion Paper No.E-16-007 / Kyoto University, Graduate School of Economics Research Project Center Discussion Paper Series</i>	2016 / 9	1-46 (46)	
西 本 真 弓						
論 文	配偶者出産休暇の取得を促す要因分析	単	『阪南論集(社)』52-1 / 阪南大学学会	2016 / 10	1-11 (11)	
	Choices of Leave When Caring for Family Members: What Is the Best System for Balancing Family Care with Employment?	単	<i>Japan Labor Review</i> , Volume 14, Number 1	2017冬	45-67 (13)	
研究ノート	在支診における看取りは目的どおりに機能しているのか?—大阪府在支診の個票データによるアプローチ—	共	『阪南論集(社)』52-2 / 阪南大学学会	2017 / 3	151-167 (17)	村上雅俊
細 川 裕 史						
著 書	想起する帝国—ナチス・ドイツ「記憶」の文化史	共	勉誠出版	2017 / 1	307	溝井裕一・齊藤公輔共編著。第2章「私は総統を信じます」(p. 53-83), 第8章「『帰ってきたヒトラー』」(p. 245-272), コラム5「映画化される「ナチスへの抵抗」」(p. 273-280) 担当
	ドイツ語で話してみよう!	共	三修社	2017 / 2	76	溝井高志・Martina Wegener 共著。全文(76) 担当
	イェルク・キリアン『歴史会話研究入門』	単	阪南大学翻訳叢書26 / ひつじ書房	2017 / 3	272	単訳
論 文	歴史会話研究の諸相—新約聖書を一例として—	単	『阪南論集(人)』52-1 / 阪南大学学会	2016 / 10	37-51 (15)	
	19世紀のドイツにおける「日常語」の統語構造—文学作品に基づく会話史研究の試み	単	研究論集21 / 学習院大学ドイツ文学会	2017 / 3	45-64 (20)	

論文	娯楽としての犯罪報道—19世紀中期ドイツにおける新聞の一面	単	独逸文学61／関西大学独逸文学会	2017／3	115-132 (18)	
書評	河崎靖 著『ボンヘッファーを読む ドイツ語原典でたどる、ナチスに抵抗した神学者の軌跡』現代書館, 2015年	単	『阪南論集 (人)』52-2／阪南大学学会	2017／3	75-76 (2)	
学会報告	19th century popular writings in German	単	Joint Research Seminar "Historical Sociolinguistics"／ザルツブルク大学 (オーストリア)	2017／9		
その他	社会言語学とはなにか?—ジェンダー研究を一例として		セイドー文化センター／セイドー文化センター国際男子学生会館	2016／12		講師
<b>松 村 幸四郎</b>						
その他	松村先生の“会社のしくみとルールを学ぶ”講座—経営者のお仕事をプチ体験してみよう!—		ひらめき☆ときめきサイエンス (科学研究費補助金研究成果還元事業)／阪南大学	2015／8		講師
その他	「企業経営防衛のための法律」～リーガルリスクと危険予知～		大阪府中小企業家同友会オンライン研究会／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017／1		講師
その他	現代社会とコンプライアンス—どのように行動すべきかを考える—		阪南大学スプリングセミナー (科学研究費補助金研究成果還元事業)／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017／3		講師
<b>三 木 隆 弘</b>						
その他	ベトナム・ホーチミンのタクシーと公共交通	単	TAXISTA No.66／㈱交通論壇社	2015／12	12-13 (2)	
その他	ウーバー対地域連合の競争激化がタクシーを脅かす中国の実情から探る「傾向と対策」—有職者レポ	単	TAXISTA No.67／㈱交通論壇社	2016／2	10-11 (2)	
<b>村 上 雅 俊</b>						
論文	若年層の失業・不安定就業・貧困とその支援策の課題についての一考察	単	『社会保障研究』, 第1巻, 第2号	2016／9	418-430 (13)	
研究ノート	在支診における看取りは目的どおりに機能しているのか?—大阪府在支診の個票データによるアプローチ—	共	『阪南論集 (社)』52-2／阪南大学学会	2017／3	151-167 (17)	西本真弓
学会報告	A Study on the Effect of Job Assistance Policy toward Social Exclusion using Agent - Based Simulation Model	共	22nd International Conference Computing in Economics and Finance, Mercure Chateau Chartrons, Bordeaux, France	2016／6		Noriyuki Tanida
<b>矢 倉 研二郎</b>						
その他	How to prepare/conduct field survey		The 3rd Workshop on Interdisciplinary Fieldwork for Sustainable Livelihoods Studies／王立農業大学 (カンボジア王国, プノンペン)	2016／8		

研 究 記 録

和 田 渡						
	間主観性（間主体性）について	単	文明のゆくえ研究会／立命館大学	2016／9		
そ の 他	サルトルの思想の魅力：『実存主義とは何か』を読む（1）		京都労働学校／ラポール会館	2016／4		講師
	サルトルの実存主義対構造主義：『実存主義とは何か』を読む（2）		京都労働学校／ラポール会館	2016／4		講師
	ブーバーの思想と対話の問題：『我と汝』を読む（1）		京都労働学校／ラポール会館	2016／5		講師
	ブーバーの対話論の意義：『我と汝』を読む（2）		京都労働学校／ラポール会館	2016／5		講師
	「ただ生きること」と「よく生きること」：アリストテレスの『哲学のすすめ』を読む（1）		京都労働学校／ラポール会館	2016／10		講師
	「美しく生きること」と知恵の獲得：『哲学のすすめ』を読む（2）		京都労働学校／ラポール会館	2016／11		講師
	詩・音楽・絵画の世界にあそぶ：アランの『芸術の体系』を読む（1）		京都労働学校／ラポール会館	2016／11		講師
	ダンス・演劇・彫刻の世界に迫る：アランの『芸術の体系』を読む（2）		京都労働学校／ラポール会館	2016／12		講師

## 〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著書	新多国籍経営管理論	編	文真堂	2015/12	261	藤澤武史と共編著
論文	Kojima Theory VS Reading School-Retrospective and today significance of 1980's controversy	単	JAPAN MNE Insights Vol. 2, Issue 1 / Academy of Multinational Enterprises (Japan)	2015/7	6-12 (7)	
学 会 報 告	TECHNOLOGICAL CATCH UP IN EMERGING ECONOMIES: THE CASE OF KOREA	共	The Association of Japanese Business Studies (AJBS) 2015 Annual Meeting / Bengaluru, India	2015/6	1-24 (24)	With Pradeep K Ray
	コンテンツ産業の性格とクールジャパンについて：通信と放送の融合という視点から	単	多国籍企業学会第8回全国大会／慶応義塾大学	2015/7		
	ボーングローバル企業とガゼル企業—巨大化する国際 ICT スタートアップを巡って	単	国際ビジネス研究学会第22回全国大会／日本大学	2015/10		
	『越境 EC』とは何か？—新しい多国籍企業といえるか？—	単	多国籍企業学会第43回西部部会／大阪商業大学	2015/12		
	越境 EC とは何か—分業と協業による新しい国際ビジネス	単	国際ビジネス研究学会第11回中四国部会／広島経済大学	2016/5		
	越境 EC に関する探索的研究—6か国調査（2016年7月）の結果から	単	多国籍企業学会第47回西部部会／立命館大学	2016/11		
海外でみつけるもの（研究テーマと友人）—私の経験から	単	国際ビジネス研究学会第43回関西西部部会「日本人研究者の国際化」／阪南大学	2016/12			
そ の 他	放送と通信の融合、そしてコンテンツ産業		はびきの市民大学／LIC はびきの（大阪府羽曳野市）	2015/11		講師
	「越境 EC」の実態解明と存在理由—クロスボーダー取引の現状と課題について—		阪南大学スプリングセミナー（科学研究費補助金研究成果還元事業）／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/3		講師
	「越境 EC」についての報道取材		NHK 静岡放送局／5月18日の報道番組「たっぷり静岡」（18：10～19：00）の中で放送	2016/5		講師
	国境を越えるネットショッピングの実態とは～最新の調査から～		夢ナビライブ2016株式会社フロムページ／インテックス大阪	2016/6		講師
	シンポジウム “Global Value Chain—その実態とインプリケーション—”		日本国際経済学会／関西学院大学大阪梅田キャンパス	2017/3		講師
菊 池 史 光						
論文	The Influence of Consumers' Logical and Affective Brand Evaluation Inclinations on Consideration Set Composition	単	Journal of Marketing Management and Consumer Behavior 1 (3) / Journal of Marketing Management and Consumer Behavior (ISSN-Canada: 2371-3615)	2016/9	61-80 (20)	

研究記録

菊池航						
論文	マツダの企業成長に関する研究—垂直的な企業間関係の発生と進化—	単	博士学位論文／立教大学	2016/3	1-137 (137)	
	自動車系列販売と特殊工具—ディーラーの関係特殊的投資—	単	産業学会研究年報31／産業学会	2016/3	67-76 (10)	
	中小部品サプライヤーの階層別特徴	共	清响一郎編『日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連中小企業』／社会評論社	2016/4	106-127 (20)	共著者：遠山恭司、清响一郎
	完成車組立工場地区別中小部品サプライヤーの特性	共	清响一郎編『日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連中小企業』／社会評論社	2016/4	128-154	共著者：遠山恭司、清响一郎
	委託生産と賃金格差	単	塩地洋・中山健一郎編『自動車委託生産・開発のマネジメント』／中央経済社	2016/5	176-194	
研究ノート	中堅完成車メーカーの部品調達構造—マツダ・三菱自・トヨタの比較分析—	共	『阪南論集(社)』52-2／阪南大学学会	2017/3	113-128	共著者：佐伯靖雄
書評	書評 宇田川勝著『日産コンツェルン経営史研究』	単	経営史学51-2／経営史学会	2016/9	54-56	
学会報告	中堅完成車メーカーのサプライヤー・システム分析序説	共	産業学会第54回全国研究会／立命館大学いばらきキャンパス	2016/6		共同報告者：佐伯靖雄
	中堅完成車メーカーの部品取引構造研究—中国地方2社の系列内取引と地場企業利用の定量分析—	共	工業経営研究学会第31回全国大会／福岡大学七隈キャンパス	2016/9		共同報告者：佐伯靖雄
	トヨタにおけるデザイン委託の発生と展開	単	経営史学会関西部会12月例会／大阪大学	2016/12		
	AutoAlliance (Thailand) の原価低減活動—タイ自動車部品産業の調査報告—	共	産業学会自動車産業研究会(中部地区)／京都大学	2017/2		共同報告者：畠山俊宏、佐伯靖雄
中條良美						
論文	"Time Series Analysis on the Determinants of Environmental Costs Expenditure Using Text Mining Technique"	共	<i>Proceedings of the 2016 International Conference on Parallel and Distributed Processing Techniques and Applications</i> / The 2016 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing in Las Vegas NV, USA.	2016/7	375-380 (6)	Toshiyuki Maeda, Naoya Kawakami, Eun-Jee Park と共著。
	会計不正と経営分析—企業行動の観点から—	単	『年報 経営分析研究』／日本経営分析学会	2017/3	3-11 (9)	
学芸	会計不正と経営分析—企業行動の観点から—	単	日本経営分析学会第33回年次大会・統一論題第一報告／中部大学	2016/5		
花川典子						
論文	第21回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE2014) 開催報告	共	コンピュータソフトウェア論文誌／ソフトウェア科学会 32巻3号	2015/8	39-45 (7)	花川典子, 尾花将輝

論文	ネットワーク設計書を用いたインフラ品質のためのシステムメトリクスの提案	共	情報処理学会論文誌, Vol.57 No.10	2016/10	2272-2283 (12)	尾花将輝, 花川典子
その他の	「地域貢献と研究成果を両立するソフトウェア工学教育の実践—不十分な条件下の SE 教育の創意工夫—」	単	ソフトウェアシンポジウム2016/ソフトウェア技術者協会	2016/6		講師
	トップカンファレンス特別講演 Contest Based Learning with Blending Software Engineering and Business Management	単	第3回 実践的 IT 教育シンポジウム rePiT 2017 in 大阪	2017/1		講師
	あなたの知らないコンピュータインフラとソフトの世界—日々の生活は卓越したソフトと巨大コンピュータインフラに支えられている—		阪南大学スプリングセミナー (科学研究費補助金研究成果還元事業) / 阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/2		講師
<b>福 重 八 恵</b>						
論文	Evaluation of Mobile Learning System for Healthcare Support	共	<i>Proceedings of The 2015 International Conference on Semantic Web and Web Services (HIMS 2015)</i> / Las Vegas (USA)	2015/7	167-170 (4)	T. Maeda, T. Matsuda and M. Yajima
	Text Mining Analysis for E-Health Information System	共	<i>Proceedings of 2015 IEEE 17th International Conference on e-Health Networking, Applications and Services (Healthcom 2015)</i> / Boston (USA)	2015/10	39-43 (5)	T. Maeda and M. Yajima
	User Interface Configuration for Mobile Healthcare System	共	<i>Proceedings of the 3rd World Congress on Computer Applications and Information Systems 2016</i> / Dubai (UAE)	2016/1	in CDROM (5)	T. Maeda, M. Yajima and A. Wakatani
学会報告	産学連携活動を通じた社会人基礎力の育成	共	大学教育学会第37回大会 / 長崎大学	2015/6		前田利之, 崔英靖, 岡本直之, 浅田孝幸
	患者視点からの医療サービス品質の評価—民間団体と研究グループとの連携による試み—	共	産学連携学会第13回大会 / 北見工業大学	2015/6		前田利之, KIM JAE WOOK, 山本真由美, 浅田孝幸
	産学連携による社会人基礎力の育成と評価	共	産学連携学会第14回大会 / アクトシティ浜松	2016/6		前田利之
<b>前 田 利 之</b>						
論文	“Skill Identification Using Time Series Data Mining”	共	<i>Proceedings of The 2016 International Conference on Data Mining (DMIN 2016)</i> / The 2016 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing in Las Vegas (NV, USA)	2016/7	68-72 (5)	M. Yajima と共著
	“Time Series Analysis on the Determinants of Environmental Costs Expenditure Using Text Mining Technique”	共	<i>Proceedings of the 2016 International Conference on Parallel and Distributed Processing Techniques and Applications</i> / The 2016 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing in Las Vegas NV, USA.	2016/7	375-380 (6)	Yoshimi Chujo, Naoya Kawakami, Eun-Jee Park と共著。

研 究 記 録

論 文	“Sports Skill Analysis using Motion Frequency”	共	<i>Proceedings of The 2016 International Conference on Advances In Computing, Control And Networking in Bangkok (Thailand)</i>	2016/9	126-129 (4)	T. Matsuda and M. Yajima
	“Proficiency Evaluation e-Learning System for Using Machine Learning Technique”	共	<i>Proceedings of World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education in Washington D.C. (USA)</i>	2016/10	776-781 (6)	S. Yoneda and M. Totani
	“Sports Skill Discrimination with Motion Frequency Analysis”	共	<i>Proceedings of The 2016 Future Technologies Conference in San Francisco, CA (USA)</i>	2016/12	250-253 (4)	M. Yajima と共著
学 会 報 告	産学連携活動を通じた社会人基礎力の育成	共	大学教育学会第37回大会／長崎大学	2015/6		福重八恵, 崔英靖, 岡本直之, 浅田孝幸
	患者視点からの医療サービス品質の評価—民間団体と研究グループとの連携による試み—	共	産学連携学会第13回大会／北見工業大学	2015/6		福重八恵, KIM JAE WOOK, 山本真由美, 浅田孝幸
	産学連携による社会人基礎力の育成と評価	共	産学連携学会第14回大会／アクロシティ浜松	2016/6		福重八恵
	“Skill Analysis using Time Series Image Frequency”	共	<i>Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology in Penang (Malaysia)</i>	2017/1		A. Wakatani and M. Yajima
	“Proposal of Multi-lingual Sentence Reading for Mobile Communication”	共	<i>Proceedings of International Conference on Computing, Networking and Communications in Santa Clara, CA (USA)</i>	2017/1		M. Yajima
<b>三 好 哲 也</b>						
論 文	TV広告の効果とデジタルユーザーのタイプからみた商品認知	共	大阪経大論集66-1/大阪経済大学	2015/5	343-357 (15)	三好哲也, 藤本義治
	オムニチャネルマーケティングにおけるモバイルアプリの効果	単	経営システム誌25-3/経営工学会	2015/10	171-176 (6)	三好哲也
そ の 他	MUJI ソーシャルメディアマーケティングの効用	単	日本経営工学会2015年春季大会／日本経営工学会	2015/5	10-11 (2)	三好哲也
	3D 避難シミュレーションモデルの検討	共	日本材料学会第64期通常総会・学術講演会／日本材料学会	2015/5	219-220 (2)	三好哲也, 中易秀敏, 中川雅央
	MAS による3次元避難モデルの検討	共	構造物の安全性, 信頼性 (JCOSSAR) 論文集8巻	2015/10	450-451 (2)	三好哲也, 中易秀敏, 中川雅央
	避難シミュレーションにおける信頼性の確保	単	日本材料学会第65期通常総会・学術講演会／日本材料学会	2016/5	85-86 (2)	三好哲也
	キーポイント信頼性工学：5. マルチエージェントシミュレーションによる構造物の災害時の信頼性・安全性評価	共	材料65-6/日本材料学会	2016/6	457-462 (6)	三好哲也, 井面仁司
	見て・聞いて防災意識を高めよう—災害対応力養成のためのシミュレーション技術—	単	阪南大学オータムセミナー (科学研究費補助金研究成果還元事業) / 阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/9		講師
避難者の動的特性に関する一考察—避難実験を通して—	単	第29回信頼性シンポジウム講演論文集／日本材料学会	2016/12	144-148 (5)	三好哲也	



その他	POS データのロジットモデル分析による商品特徴抽出	単	第42回東海ファジィ研究会 in 日間賀島 (ヒマ研2017) / 日本知能情報ファジィ学会	2017/2	ページ番号なし (2ページ)	三好哲也
	ファッション EC サイトにおける消費者行動と顧客ロイヤリティの関連性に関する考察一	単	日本経営工学会2017年春季大会 / 日本経営工学会	2017/5	156-157 (2)	三好哲也
	避難シミュレーション評価のための避難者流動計測	単	日本材料学会第66期通常総会・学術講演会 / 日本材料学会	2017/5	223-224 (2)	三好哲也
<b>李 炳 夏</b>						
論文	役割給の理論的検討と示唆点 (韓国語)	共	労働政策研究16-2 / 韓国労働研究院	2016/5	93-121 (29)	バク・ウソン
その他	危機克服のリーダーシップ		東芝総合人材開発株式会社 / 東芝ビジネススクール	2016/9		講師
	組織風土を改革するリーダーシップ		東芝総合人材開発株式会社 / 中部東芝	2016/11		講師
	危機克服のリーダーシップ		東芝総合人材開発株式会社 / 東芝ビジネススクール	2017/2		講師

研 究 記 録

〔国際コミュニケーション学部〕

<b>賀 川 真 理</b>					
研究 ノ ト	テキサス州クリスタル・シティ 抑留所をあとにして71年ーカル メン・モチヅキさんとヤエ・ア イハラさんのあゆみ（前編）ー	単	『阪南論集（社）』52-2／阪南大学 学会	2017／3	169-185 (17)
<b>権 瞳</b>					
そ の 他	グローバル化と学校現場		はびきの市民大学／LIC はびきの (大阪府羽曳野市)	2016／5	講師
<b>小 寺 正 洋</b>					
論 文	Modification and Acceptability of <i>a/an</i> with Abstract Nouns Referring to an Attribute of a Person	単	『阪南論集（人）』52-2／阪南大学 学会	2017／3	1-20 (20)
<b>杉 村 醇 子</b>					
論 文	技術系学生のための英語入門教 材の開発と使用	共	大学英語教育学会中国・四国支部 研究紀要 第8号／大学英語教育 学会中国・四国支部	2011／10	41-56 堀部秀雄氏との共 著
	小説の読み方・論じ方『はるか 群衆を離れて』についての10章	単	一九世紀英文学研究会／音羽書房 鶴見書店	2017／1	103-122 第6章「ヴィクト リア朝の家族観か ら読み解くオウク とパスシバの結婚 について」担当
	“Pedagogical Possibilities of Graded Readers Retold from Literature”	単	JAILA Journal Vol. 3／国際教養 学会	2017／3	39-50
<b>SHEEHAN, Mark Daniel</b>					
論 文	問題解決能力の向上とアクティ ブ・ラーニングの促進を目的と した「グローバルビジネスと パートナーシップのための英語 学生会議」についての考察	共	『阪南論集（人）』52-1／阪南大学 学会	2016／10	1-14 (14) Martin Parsons 王 凌
<b>曹 美 庚</b>					
論 文	日韓大学生のパーソナリティが タッチ性向に及ぼす影響	共	日本社会心理学会発表論文集／日 本社会心理学会	2016／7	103 (1)
学 会 報 告	文化・性・パーソナリティが日 韓大学生のタッチ性向に及ぼす 影響	共	日本社会心理学会第57回大会／関 西学院大学（兵庫県・西宮市）	2016／9	
<b>坪 井 兵 輔</b>					
論 文	神戸が担った日米同盟	共	日本のジャーナリズムはどう生き ているか「石橋湛山記念早稲田 ジャーナリズム大賞」記念講座 2016／成文堂	2016／12	87-102 (16) 岸井成格, 八巻和 彦, 小塚かおる, 新垣毅, 角英夫, 吉岡圭子

その 他	共謀罪と監視社会を考えるシンポジウム		兵庫県弁護士会／兵庫県弁護士会館	2016/9		
	安保法制と憲法		夙川9条の会／西宮市甕岩公民館	2016/9		
	第29回近畿弁護士会連合会 人権擁護大会シンポジウム「立憲主義とは何か」		近畿弁護士会連合会／大阪・京都・兵庫弁護士会／ANA クラウンプラザホテル	2016/11		
	共謀罪反対街頭シンポジウム		兵庫県弁護士会／神戸市東遊園地	2017/2		
	「神戸と日米同盟」		神戸北9条の会／鈴蘭台多目的ホール	2017/4		
	「取材現場における秘密保護法の影響」		大阪弁護士会／大阪弁護士会館	2017/5		
<b>陳 力</b>						
論文	漢長安城復原圖之回顧	単	白沙歴史地理學報第十七期／台湾國立彰化師範大學歷史研究所	2016/12	1-41 (41)	
その他	漢長安城西南郊の可視化復原		台湾國立彰化師範大學歷史研究所／台湾國立彰化師範大學歷史研究所会議室	2016/9		講師
<b>藤 野 寛 之</b>						
論文	アイルランドにおける図書館の歴史の変遷	単	『阪南論集（人）』52-2／阪南大学学会	2017/3	21-36 (16)	
翻訳	セイヤーズの分類マニュアル：図書館員と書誌学者に向けて	単	金沢文圃閣	2017/2	1-491	
<b>松 本 典 昭</b>						
著書	フルカラー メディチ家の至宝 驚異の工芸コレクション	単	勉誠出版	2017/3	313	
ポイント	バロック期におけるメディチ家の宝物コレクション	単	『阪南論集（人）』52-1／阪南大学学会	2016/10	53-73 (21)	
その他	美術で読むフィレンツェとメディチ家の歴史		朝日カルチャーセンター／中之島教室	2016/7～9		
	『インフェルノ』を3倍楽しむフィレンツェ案内		日本イタリア京都館／日本イタリア京都館	2017/3		
<b>村 田 充 八</b>						
著書	『キリスト教と社会学の間——宗教と社会倫理論集——』	単	阪南大学叢書108／晃洋書房	2017/3	378	
論文	戦争と聖書の平和——歴史修正主義を貫く宗教的根本動因を問う——	単	『宣教と社会』No.8 日本キリスト改革派教会「宣教と社会問題に関する委員会」紀要／日本キリスト改革派教会「宣教と社会問題に関する委員会」	2016/10	31-158 (128)	総ページ数 158
	「否定の論理」なき社会の宗教的根本動因	単	『講義録』Vol. 7／クリスチャンセンター神戸バイブル・ハウス セミナー委員会	2016/12	75-146 (72)	総ページ数 147

研 究 記 録

そ の 他	忘れてはならない歴史がある	単	『地球市民登録ニュース』69号／地球市民日本登録本部	2016／5	3-4 (2)	総ページ数 23
	We have an important history to remember	単	'We are all WORLD CITIZENS' News Letter (European Version) No.69 (May, 2016)／地球市民日本登録本部 Japan Center	2016／5	3-4 (2)	総ページ数19「忘れてはならない歴史がある」『地球市民登録ニュース』69号の英語版
	百聞は一見に如かず——旅から始まる異文化理解——		好文学園女子高等学校／好文学園女子高等学校模擬授業	2016／6		講師
	思考と行動の規範としての宗教と国際社会		はびきの市民大学／LIC はびきの(大阪府羽曳野市)	2016／7		講師
	戦争と聖書の平和——『否定の論理』なき社会の宗教的根本動因——		日本聖書協会／神戸バイブル・ハウス 5回の講義	2016／9・10		講師
	平和の原点と遠くない戦争——『戦後民主主義』の崩壊現象とその克服に向けて——		日本キリスト改革派東北中会／日本キリスト改革派仙台教会、東北中会「2.11集会」講演	2017／2		講師
平和の原点と遠くない戦争——『戦後民主主義』の崩壊現象とその克服に向けて——		『エクレシア』(日本キリスト改革派東北中会機関誌)第133号／日本キリスト改革派東北中会文書出版委員会	2017／3	2-7 (6)	総ページ数 12	

## 〔国際観光学部〕

李 貞 順						
論文	韓国における宿泊施設の基盤整備に向けた取組みについて—インバウンド旅行の受け入れを中心として—	単	森下財団紀要第2号／一般財団法人京都大学名誉教授森下正明研究記念財団	2017/3	23-41 (19)	
その他	宿泊事業のマーケティング		国土交通省観光庁／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/11		講師
	宿泊事業のビジネスプラン発表会における講評		国土交通省観光庁／公益財団法人日本ケアフィット共育機構	2016/12		講師
和 泉 大 樹						
論文	史跡の活用と博物館—史跡・遺跡の観光資源化への序論—	単	『阪南論集（人）』52-2／阪南大学学会	2017/3	45-54 (10)	
研究ノート	埋蔵文化財（遺跡）活用の目的と実施事業—その研究視点について—	単	『阪南論集（人）』52-1／阪南大学学会	2016/10	75-86 (12)	
榎 戸 敬 介						
論文	東京業務地区のテーマ化に関する考察—都市観光化の理解に向けた学際的アプローチ	単	観光学術学会第5回大会 発表要旨集／観光学術学会	2016/7	68-69 (2)	
	文化的消費とグローバル都市の変容—エンクレイブ化する東京中心業務地区—	単	日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集 Vol. 14／日本都市計画学会関西支部	2016/7	13-16 (3)	
学会報告	東京業務地区のテーマ化に関する考察—都市観光化の理解に向けた学際的アプローチ		観光学術学会第5回大会／立命館大学 衣笠キャンパス清心館	2016/7		
	文化的消費とグローバル都市の変容—エンクレイブ化する東京中心業務地区—		日本都市計画学会関西支部第14回研究発表会／大阪市立大学文化交流センターホール	2016/7		
	観光学術学会第5回大会 第三会場	単	観光学術学会第5回大会／立命館大学 衣笠キャンパス清心館	2016/7		座長
大 谷 新 太 郎						
論文	환경해권 문화관광자원 활용의 기반이 될 한일협력방안 (環黄海圏における文化観光資源活用の基盤となる日韓協力方案)	単	『제2회 환황해포럼 (第2回環黄海フォーラム)』／충청남도 (忠清南道)	2016/11	279-292 (14)	279-285日本語, 286-292韓国語訳
小 林 弘 二						
その他	昨今の観光現象の本質について		ハルカス公開講座（ハルカスアカデミー）／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/11		講師

研 究 記 録

清 水 苗穂子						
著書	第9章「地球における観光商品づくりと観光事業への活用」	共	『地球創造のための観光マネジメント講座』／学術出版社	2016/11	124-135 (12)	
学会報告	地域主導型観光における「地域主導」の実態と課題	共	日本観光研究学会第31回全国大会発表 学術論文集／日本観光研究学会	2016/12	101-104 (4)	
その他	観光人材育成研修『おもてなし』講演「日本の観光振興」		JICA 国際協力機構／JICA 関西	2016/9・10		役職：コースリーダー
	コミュニティ主導の観光まちづくり—大阪市の事例—		はびきの市民大学／LIC はびきの（大阪府羽曳野市）	2016/11		
	第11回「地域創造のための観光マネジメント講座」「地域における観光商品づくりと観光事業への活用」		NPO 法人観光力推進ネットワーク／大阪市立大学文化交流センター	2017/1		講師
段 家 誠						
論文	世界銀行、IMF、WTO と AIIB	共	庄司真理子、宮脇昇、玉井雅隆編『改訂第1版 新グローバル公共政策』所収、第4章担当／晃洋書房	2016/4	43-63 (21)	
森 重 昌 之						
論文	地域プラットフォームの役割と展開	単	地域創造のための観光マネジメント講座／学芸出版社	2016/11	187-198 (12)	NPO 法人観光力推進ネットワーク・関西、日本観光研究学会関西支部編
研究ノート	観光まちづくりの新たな展開—オープン・プラットフォームと観光ガバナンスの必要性	単	観光地域マネジメント寄附講座10周年記念『観光創造学へのチャレンジ』（CATS 叢書第11号）／北海道大学観光学高等研究センター	2017/3	261-266 (6)	石森秀三、西山徳明、山村高淑編
学会報告	観光ガイドの確保に向けた価値共創マネジメントの可能性—北海道標津町を事例に	単	観光学術学会第5回全国大会／立命館大学	2016/7	38-39 (2)	
	地域主導型観光における「地域主導」の実態と課題	共	第31回日本観光研究学会全国大会／江戸川大学	2016/12	101-104 (4)	森重昌之、海津ゆりえ、山本清龍、清水苗穂子
	エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、観光まちづくりの目的の比較分析	共	日本観光研究学会東北支部第2回大会／東北公益文化大学	2016/12		山本清龍、森重昌之、清水苗穂子、海津ゆりえ
その他	エコ・ツーリズムについて考える—標津町の体験観光に関するアンケート調査の結果から	単	広報しべつ2016年11月号／標津町役場総務課	2016/11	2-3 (2)	
	地域 みんなが観光にかかわるしくみを考える（平成28年度後期講座『地域活性化としての観光振興と地域の変化について』第4回）		はびきの市民大学／LIC はびきの（大阪府羽曳野市）	2016/11		講師
	地域プラットフォームの役割と展開（『第11回地域創造のための観光マネジメント講座』第14回）		NPO 法人観光力推進ネットワーク・関西／大阪市立大学梅田サテライト（大阪府北区）	2017/1		講師

## 編集委員

小 松 弘 明 (代表)

桜 田 照 雄

今 城 徹

李 炳 夏

権 瞳

李 貞 順

阪南大学産業経済研究所年報 第46号

2018年3月2日 印刷

2018年3月9日 発行

編集代表  
発行所

小 松 弘 明  
阪 南 大 学 産 業 経 済 研 究 所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
T E L 072-335-7674  
F A X 072-337-4391

印 刷

友 野 印 刷 株 式 会 社  
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23  
T E L 086-255-1101

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**

**Annual Report**

**No.46**

**March 2018**

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**